

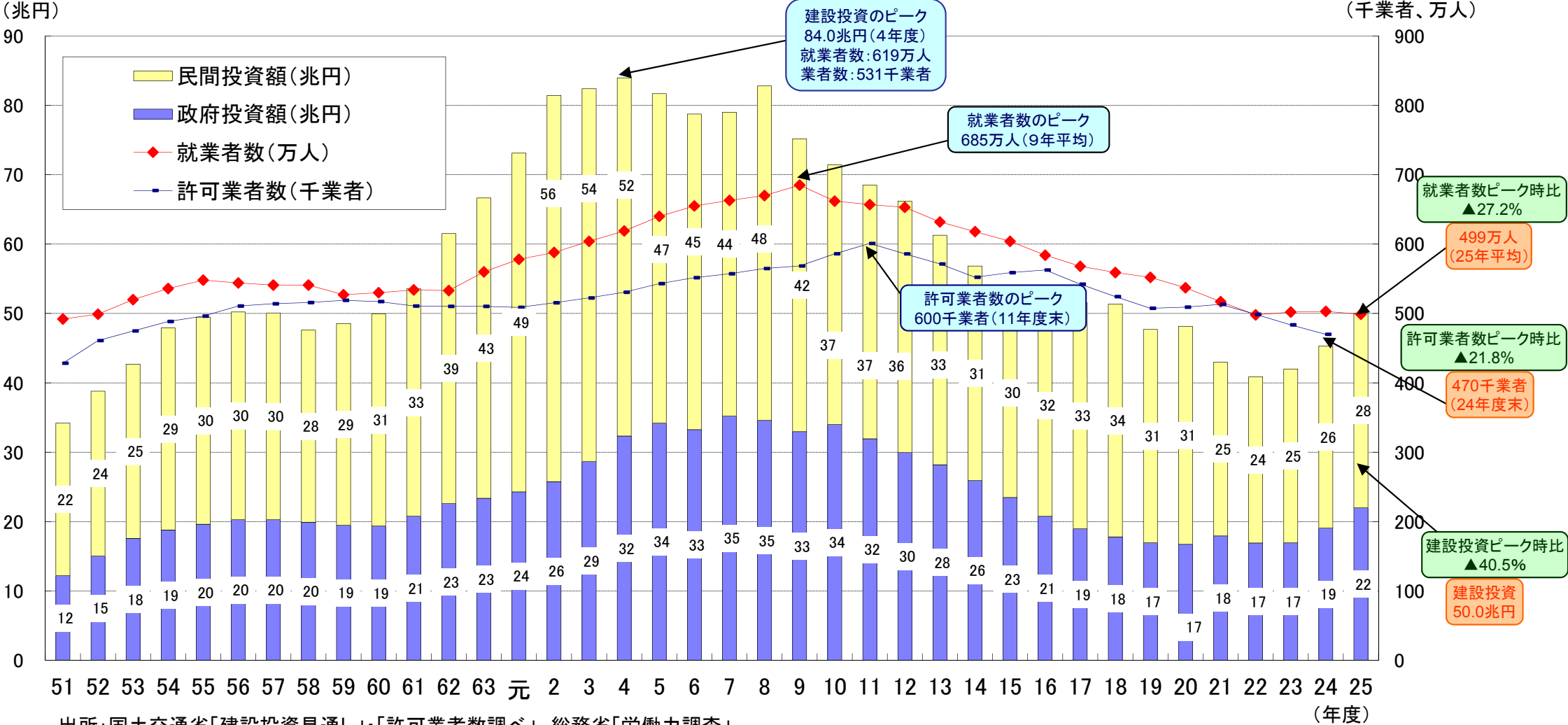
公共工事に関する最近の動向

平成26年10月

四国地方整備局 企画部 技術管理課

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、25年度は約50兆円となる見通し（ピーク時から約40%減）。
- 建設業者数（24年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（25年平均）は499万人で、ピーク時（9年平均）から約27%減。

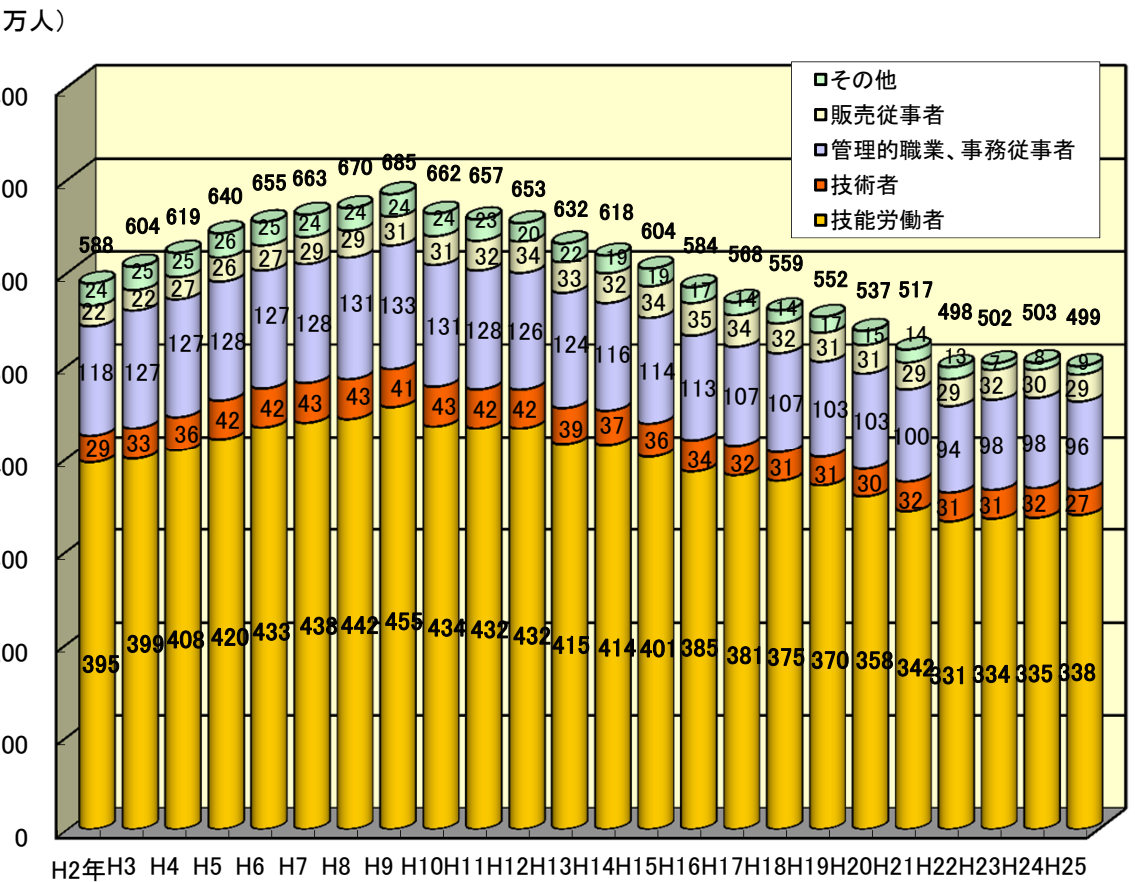


出所: 国土交通省「建設投資見通し」、「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」
注1 投資額については平成22年度まで実績、23年度・24年度は見込み、25年度は見通し
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

建設業就業者の現状

技能労働者等の減少

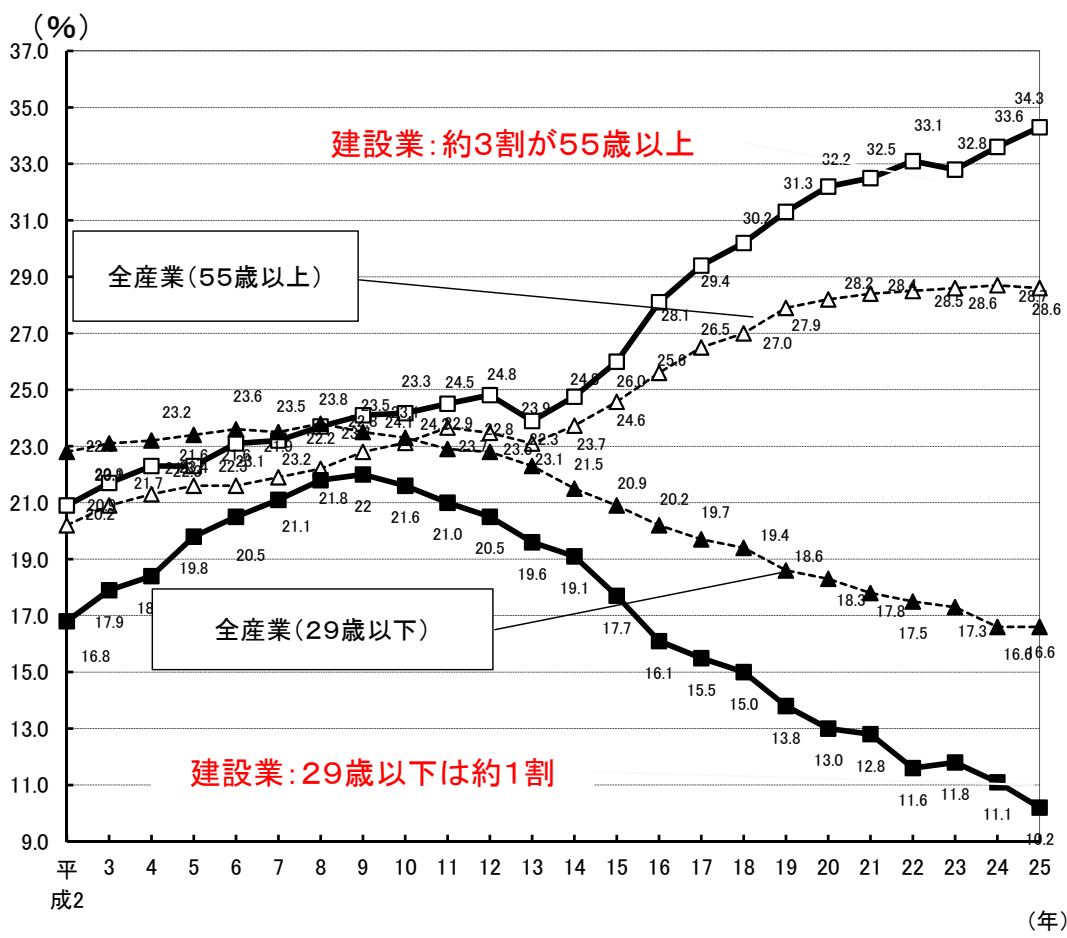
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 499万人(H25) ▲ 186万人(▲27%)
- 技術者： 41万人(H9) → 27万人(H25) ▲ 16万人(▲34%)
- 技能労働者： 455万人(H9) → 338万人(H25) ▲ 117万人(▲26%)



出所：総務省「労働力調査」(暦年平均)
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行


- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約10%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成24年と比較して55歳以上が約11万人増加、29歳以下が約5万人減少(平成25年)



平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について

I 単価設定のポイント

- (1) 最近の**技能労働者の不足等**に伴う労働市場の**実勢価格を適切・迅速に反映** (例年の4月改訂を前倒し)
- (2) 社会保険への加入徹底の観点から、**必要な法定福利費相当額を反映** (継続)

 **全職種平均** 全 国 (16,190円) 平成25年4月比; **+7.1%** (平成24年度比; **+23.2%**)
被災三県 (17,671円) 平成25年4月比; **+8.4%** (平成24年度比; **+31.2%**)

※1 入札不調の増加に応じて単価を引き上げるよう措置 (継続) (当面被災三県のみ)

※2 一定の既契約工事についても、新労務単価を踏まえてインフレスライド条項を適用

II 技能労働者の処遇改善・若年入職者増加に向けた関係者への要請 (平成26年1月30日)

建設業団体あて

- (1) 技能労働者への適切な水準の賃金支払
 - ・適切な価格での下請契約の締結
 - ・労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請
 - ・雇用する技能労働者の賃金水準を引上げ
- (2) 社会保険等への加入徹底
 - ・元請は、法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ額による下請契約を締結
 - ・下請は、技能労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、労働者を社会保険に加入させる
- (3) 若年入職者の積極的な確保
- (4) ダumping受注の排除
- (5) 消費税の適切な支払い

地方公共団体等(公共発注者)あて

- (1) 公共工事設計労務単価の改定値の早期適用
- (2) ダumping受注の排除・歩切りの根絶
- (3) 適切な水準の賃金や法定福利費の支払、社会保険等への加入徹底に関する元請業者指導

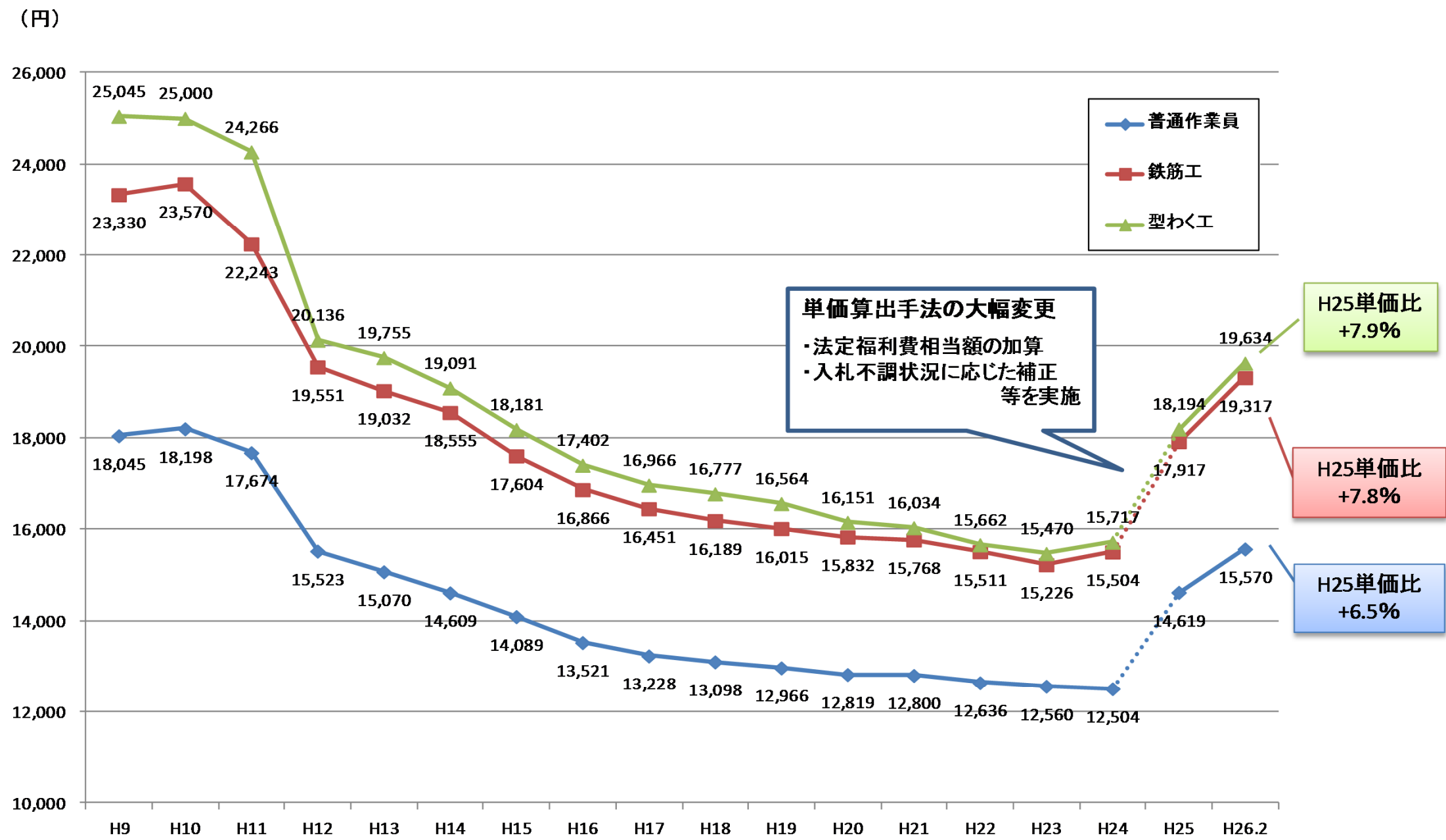
民間発注者あて

- (1) 労務費・資材費の上昇傾向を踏まえた工事発注や契約変更
- (2) 法定福利費相当額の適切な支払い
 - ・法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ額による工事発注
- (3) 消費税の適切な支払い

III 今後の取組み

- (1) 技能労働者の賃金水準の実態を注視
- (2) 平成26年8月1日以降、国交省直轄工事において、**元請業者及び下請代金の総額が3千万円以上の工事における一次下請**につき、**社会保険等加入業者に限定** (地方公共団体等の発注者に対しても、国土交通省のスキームを情報提供し、同様の取組みの実施の検討を促すとともに、積極的に社会保険等未加入対策に取り組むよう促す。)

公共工事設計労務単価の推移



出所：国土交通省「公共工事設計労務単価」

公共工事設計労務単価の概要

○ 性格: 公共工事の予定価格の積算用単価

※ 個々の契約(下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金)を拘束するものではない

※ 建設労働者等の賃金相当額であって、労働者に支払われない諸経費分は含まれていない

(諸経費分は、別途、共通仮設費及び現場管理費の項目で積算される)

○ 法令: 予算決算及び会計令第80条第2項

「予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。」

○ 設定: 毎年10月、国、都道府県、政令市等発注の公共工事に従事する建設労働者(約16万人)の賃金支払い実態を調査し、年1回、年度当初に設定。

○ 利用者: 国、地方公共団体、独法等が予定価格の積算に利用。



現状

- ・公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価
- ・建設労働者等の賃金相当額であって、労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分※は含まれていない

(必要経費分は、別途、共通仮設費、現場管理費の項目で積算される)

※労働者の雇用に伴う必要経費：法定福利費、労務管理費、安全管理費など



課題

建設労働者等が受け取る賃金をもとに設定している公共工事設計労務単価が、労働者の雇用に伴い必要な賃金以外の経費を含んだ金額と誤解され、必要経費分の値引きを強いられる結果、技能労働者に支払われる賃金が低く抑えられているとの指摘がある。

対策

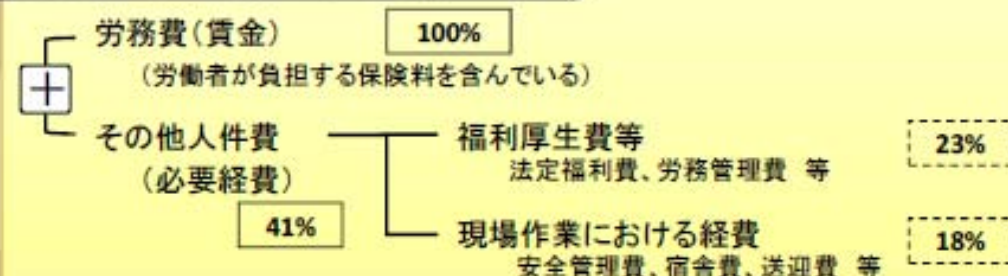
公共工事設計労務単価と、労働者の雇用に伴う必要経費を含む金額とを並列表示し、公共工事設計労務単価には必要経費が含まれていないことを明確化する。

並列表示イメージ

都道府県名	普通作業員	交通誘導 警備員A
△△県	16,900	11,900
	(23,800)	(16,700)
□□県	16,600	11,500
	(23,300)	(16,200)

〔上段：公共工事設計労務単価
(下段)：公共工事設計労務単価＋必要経費〕

労働者の雇用に伴い必要な経費の内訳



(注1) 数値は、全国調査を基に試算した平均値

(注2) 上記のうち、労務費(賃金)及び法定福利費は、実際の施工に当たる技能労働者を雇用する建設企業が負担する費用である

参考公表：建設労働者の雇用に伴い必要な経費の表示（試行）

- 1 公共工事設計労務単価(上段)は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間あたりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 公共工事設計労務単価は、労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。
- 6 建設労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿舍費等を、公共工事設計労務単価に加算した金額(参考値)を、下段に括弧書きで示す。
これらの必要経費は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費の中に計上されている。
この金額は全国の元請・下請企業を対象とする間接工事費等諸経費動向調査をもとに試算した参考値であり、工種、工事規模等の条件により変動する。
また、現在の被災県で見られる、遠隔地からの労働者の流入を想定したものではない。
- 7 この表は、「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価」に対応するものであり、年度の途中で新たに「入札不調対策のための需給状況を踏まえた設計労務単価」が適用される場合は、その単価を概ね1.41倍した金額をもって必要経費を加算した単価(下段:参考値)とする。

〔 上段：公共工事設計労務単価
(下段):公共工事設計労務単価+必要経費(法定福利費の事業主負担額、労務管理費、宿舍費等) (参考値) 〕

		所定労働時間内8時間あたりの金額(単位:円)																			
地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄筋工	鉄骨工	塗装工	溶接工	運転手(特殊)	運転手(一般)	潜かん工	潜かん世話役	さく岩工	トンネル特殊工	トンネル作業員
北海道	01 北海道	16,400	13,500	11,300	16,600	18,800	17,100	26,200	23,000	17,400	17,400	17,900	17,400	19,100	16,300	13,700	26,000	30,700	20,200	24,000	20,000
		(23,100)	(19,000)	(15,900)	(23,300)	(26,400)	(24,000)	(36,800)												(33,700)	(28,100)
東北	02 青森県	19,300	14,300	10,700	19,600	18,000	-	-												24,900	19,700
		(27,100)	(20,100)	(15,000)	(25,100)	(24,300)	(25,300)	(35,300)												(35,000)	(27,700)
	03 岩手県	19,300	16,100	11,800	17,300	18,000	-	-												27,300	20,800
		(27,100)	(22,600)	(16,600)	(24,300)	(24,300)	(25,300)	(35,300)												(38,400)	(29,200)
	04 宮城県	20,700	16,100	12,700	18,300	22,500	-	-												28,900	20,700
		(29,100)	(22,600)	(17,900)	(25,700)	(31,600)	(25,300)	(35,300)												(40,600)	(29,100)
	05 秋田県	18,300	14,400	11,600	17,100	19,400	17,500	-												25,000	19,700
		(25,700)	(20,200)	(16,300)	(24,000)	(27,300)	(24,600)	(35,300)												(35,200)	(27,700)
関東	06 山形県	18,300	14,400	12,200	17,400	18,600	17,700	21,400												26,900	19,700
		(25,700)	(20,200)	(17,200)	(24,500)	(26,200)	(24,900)	(30,100)												(37,800)	(27,700)
	07 福島県	20,600	16,000	13,800	17,900	20,600	19,400	22,000												25,100	19,600
		(29,000)	(22,500)	(19,400)	(25,200)	(29,000)	(27,300)	(30,900)												(35,300)	(27,600)
	08 茨城県	19,000	16,900	11,900	19,100	21,100	22,300	24,200												24,900	21,100
		(26,700)	(23,800)	(16,700)	(26,900)	(29,700)	(31,400)	(34,000)												(35,000)	(29,700)
	09 栃木県	18,900	16,600	12,000	18,900	22,300	20,900	24,400												25,400	21,200
		(26,600)	(23,300)	(16,900)	(26,600)	(31,400)	(29,400)	(34,300)												(35,700)	(29,800)
関東	10 群馬県	18,900	17,000	13,000	18,700	23,300	19,900	23,400												26,600	21,200
		(26,600)	(23,900)	(18,300)	(26,300)	(32,800)	(28,000)	(32,900)												(37,400)	(29,800)
関東	11 埼玉県	20,900	18,000	13,000	18,900	22,600	23,700	23,900												24,800	21,100
		(28,600)	(24,800)	(18,300)	(26,300)	(31,400)	(29,400)	(34,300)												(35,700)	(29,800)

参考値【概ね1.41倍した金額】

【参考 香川県】

○特殊作業員

設計労務単価 17,600円

必要経費込み 24,700円

○普通作業員

設計労務単価 15,700円

必要経費込み 22,100円

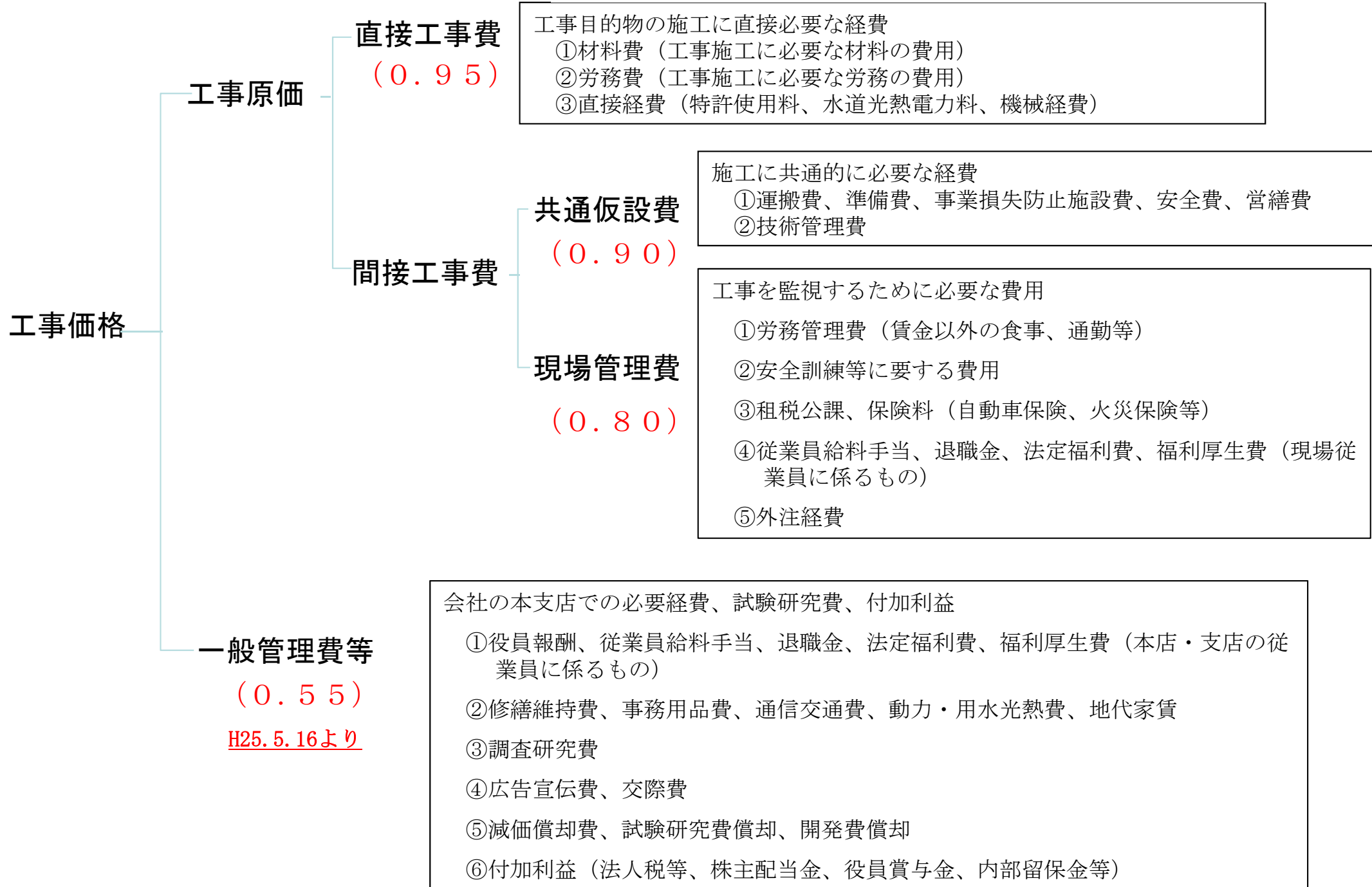
○交通誘導員A

設計労務単価 10,200円

必要経費込み 14,300円

○ 公共土木工事の積算体系

※赤字は調査基準価格の算定式における算入率



低入札価格調査基準の見直し

低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定。
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準。
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施。

低入札価格調査基準の見直しについて

○H25年5月16日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の一般管理費等の算入率を0.3から0.55へ引き上げ。

S62.4～H20.3	H20.4～H21.3	H21.4～H23.3	H23.4～	今回(H25.5.16～)
【範囲】 予定価格の 2/3～8.5/10 【計算式】 ・直接工事費の額 ・共通仮設費の額 ・現場管理費×0.20 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 2/3～8.5/10 【計算式】 ・ <u>直接工事費×0.95</u> ・ <u>共通仮設費×0.90</u> ・ <u>現場管理費×0.60</u> ・ <u>一般管理費等×0.30</u> 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・ <u>現場管理費×0.70</u> ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・ <u>現場管理費×0.80</u> ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.80 ・ <u>一般管理費等×0.55</u> 上記の合計額×1.08

※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

一般管理費等に係る調査基準価格の算入率引上げ

○現在の一般管理費算入率30%を、企業を運営する上で不可欠な本社の従業員給与手当等を含めた55%まで引き上げる。

項 目		一般管理費等での構成割合 (H22年実績)
一般管理費	維持修繕費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費、法定福利費	29%
	従業員給料手当、退職金	25%
	役員報酬、調査研究費、試験研究償却費、開発償却費、寄付金、広告宣伝費、交際費、雑費、福利厚生費	34%
付加利益		12%

現在の
算入項目

拡充する
算入項目

算入率

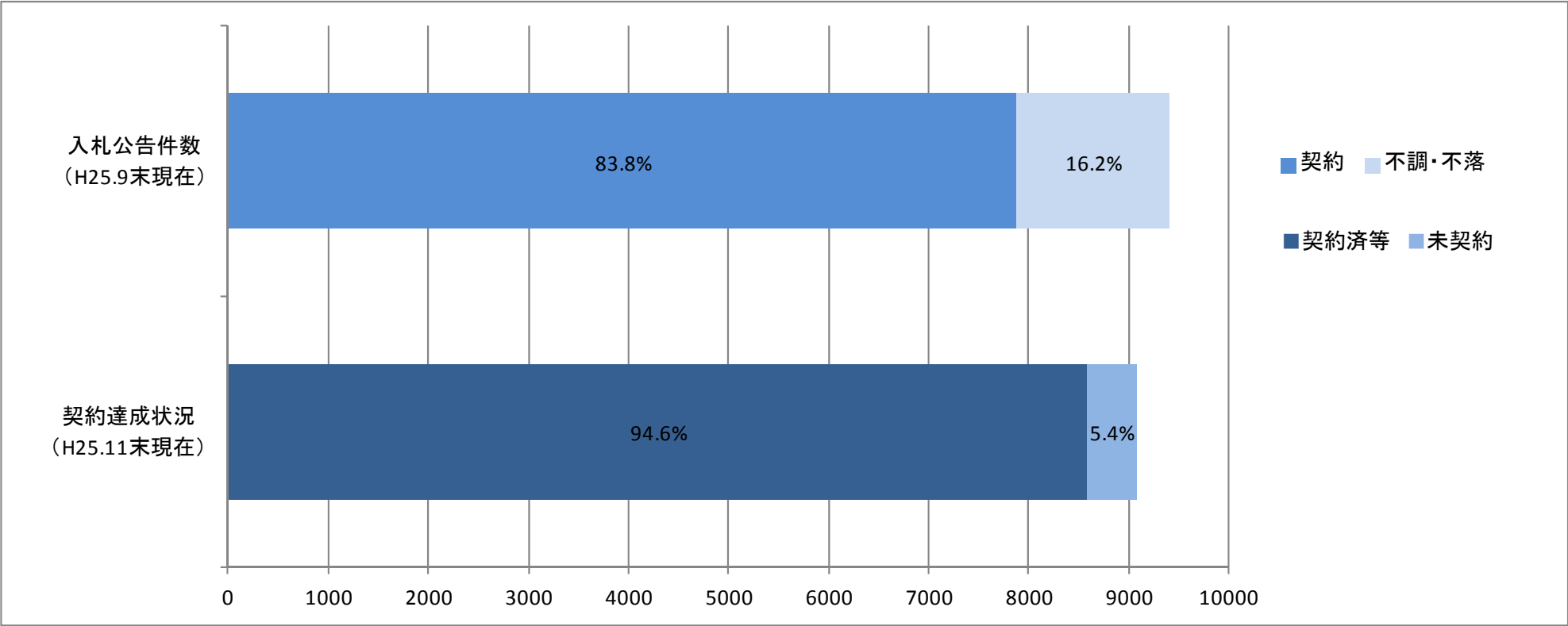
30%

算入率

55%

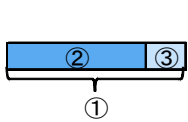
平成25年度上半期 工事契約達成率(全国)

・平成25年度に発生した入札不調・不落発生率について、実際の契約状況で分析した「工事契約達成率(平成25年度上半期分)」を平成25年11月末時点で整理すると、全国の全工種で再発注等によりほぼ契約できている(工事契約達成率約95%)

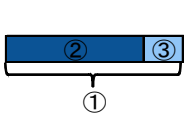


※集計対象: 直轄工事(港湾空港関係除く、全工種、8地整+北海道+沖縄)

凡 例



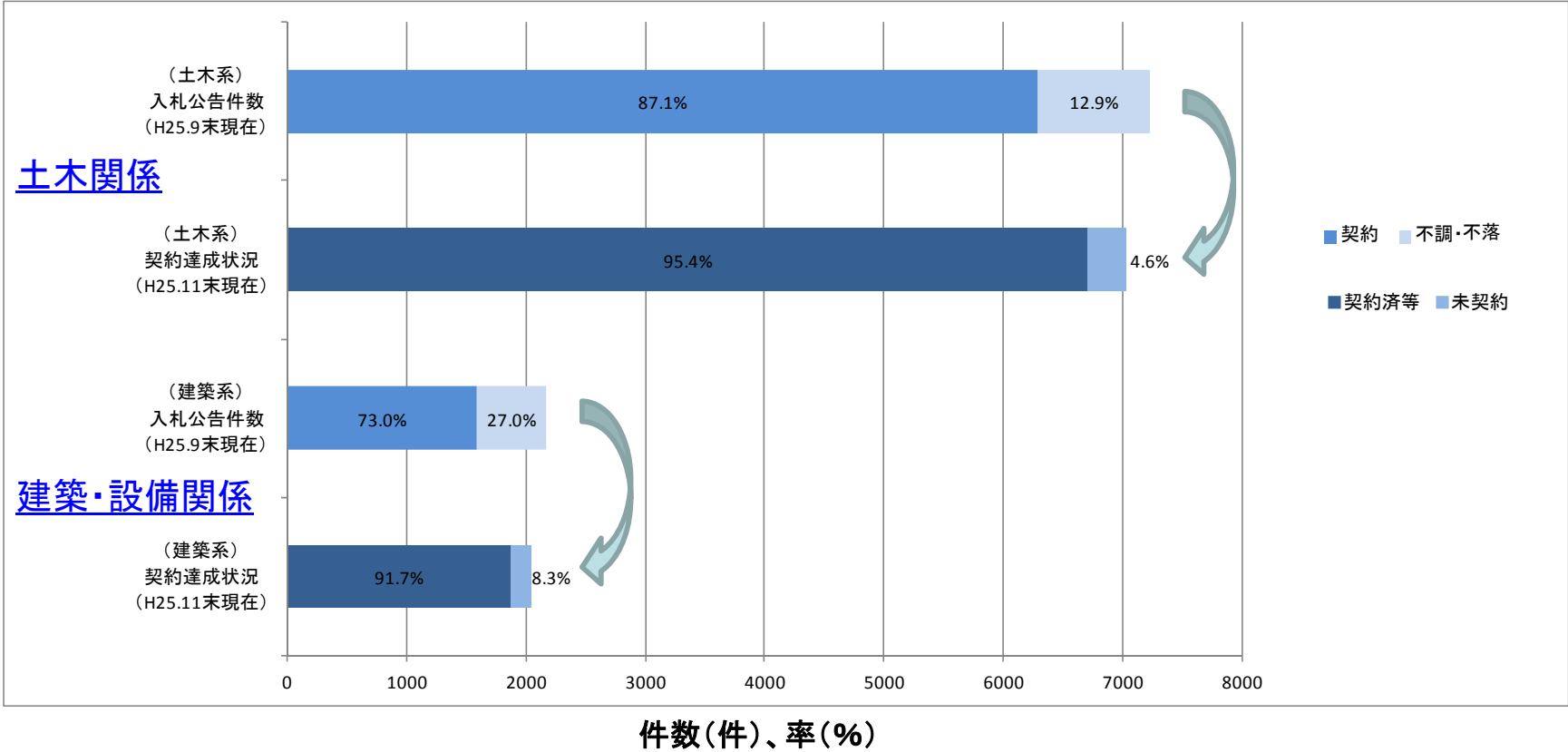
- ①契約+不調・不落 : 平成25年度中の4月から9月までの入札公告件数
- ②契約 : 落札され、契約に至った件数
- ③不調・不落 : 不調・不落等により契約に至らなかった件数



- ①契約済等+未契約 : 当該期間に契約を予定していた工事件数
- ②契約済等 : ①のうち契約に至る、もしくは他工事への変更等により実質的に契約された件数
- ③未契約 : ①のうち現時点(H25.11末現在)まで、契約に至っていない件数

平成25年度 工事契約達成率(全国、第1四半期＋第2四半期)

・土木系の工種では入札不調・不落発生率そのものも相対的に低く、建築・設備等の工種では高い発生率になっている。



※集計対象: 直轄工事(全工種、8地整＋北海道＋沖縄)
※土木関係: 一般土木、アスファルト、鋼橋上部、造園、セメント・コンクリート、プレストレスト・コンクリート、法面処理、維持修繕、河川しゅんせつ、グラウト、杭打
※建築・設備関係: 建築、木造建築、電気設備、暖冷房衛生設備、塗装、さく井、プレハブ建築、機械設備、通信設備、受変電設備

凡 例

②

③

①

①契約＋不調・不落

②契約

③不調・不落

①契約済等＋未契約

②契約済等

③未契約

平成25年度中の4月から9月までの入札公告件数

落札され、契約に至った件数

不調・不落等により契約に至らなかった件数

当該期間に契約を予定していた工事件数

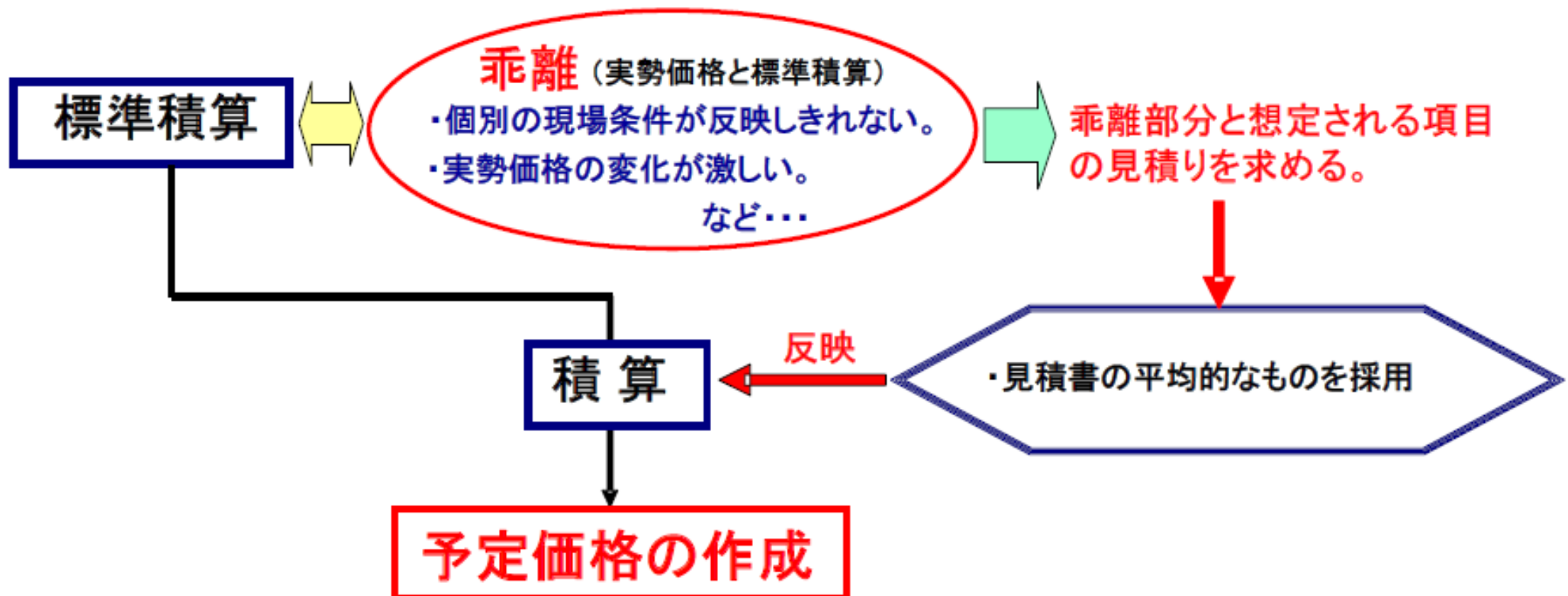
①のうち契約に至る、もしくは他工事への変更等により実質的に契約された件数

①のうち現時点(H25.11末現在)まで、契約に至っていない件数

【不調不落対策】見積りを活用する積算方式について

- 地域や工種によっては、資材価格等の高騰や落札率の低下により収益性の低い工事への参加を手控えるなど、建設業者の応札行動の変化。予定価格に市場動向、施工条件・現場条件の多様化に追従が困難な場合が発生。
- 発注者の積算との乖離が大きく、入札の不調・不落が頻発している工事において、標準積算の歩掛があっても、予定価格の作成にあたり応札者の見積もりを活用する方式を試行。

○見積活用積算方式の概要



【不調不落対策】間接工事費の大都市補正について

大都市部での工事の実態

- ・交通量が多く、また住宅密集地のため安全管理に係る費用が多大
- ・建設機械等の仮置きヤード等の確保が困難であり、現場から離れた箇所へ日々回送している
- ・現場事務所や労働者宿舎等に係る土地・建物の借り上げ費用が多大

上記の結果、積算額と支出実態とが乖離し、入札不調・不落が頻発



実態調査に基づき、間接費の割り増しを行う「大都市補正」を導入（平成21年度～）

大都市補正の概要

補正対象工種：鋼橋架設工事、電線共同溝工事、道路維持工事、舗装工事

補正方法：対象額により算定した共通仮設費率及び現場管理費率に以下の補正係数を乗じる。

共通仮設費：1.5 現場管理費：1.2

補正対象地域：札幌市、仙台市、東京特別区、八王子市、さいたま市、川口市、草加市、千葉市、市川市、船橋市、習志野市、浦安市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、名古屋市、静岡市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、広島市、北九州市、福岡市の市街地

※アンダーライン：東京特別区または政令指定都市

※各工事の支出実態を調査し、補正の必要性を示すデータが得られた都市に限定

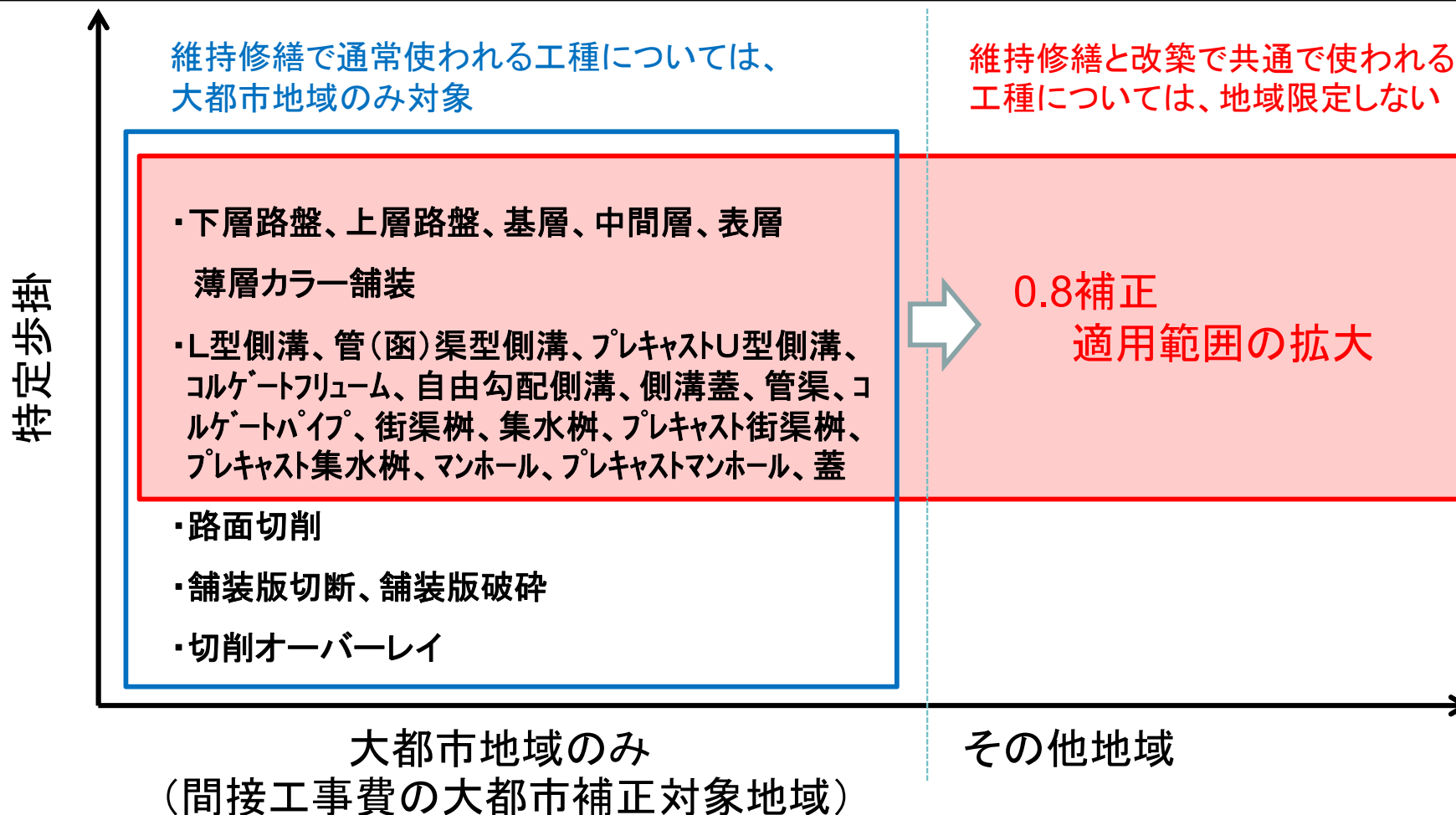
【不調不落対策】日当たり作業量の補正の試行

●標準日当たり作業量の補正

土木工事標準歩掛において、日当たり作業量が設定されている工種において、道路維持工事等で、現場条件等により作業効率が低下するため、実態調査結果に基づき、特定歩掛について日当たり作業量の補正を試行する。なお、日当たり作業量の補正係数は0.8とする。

●対象工事

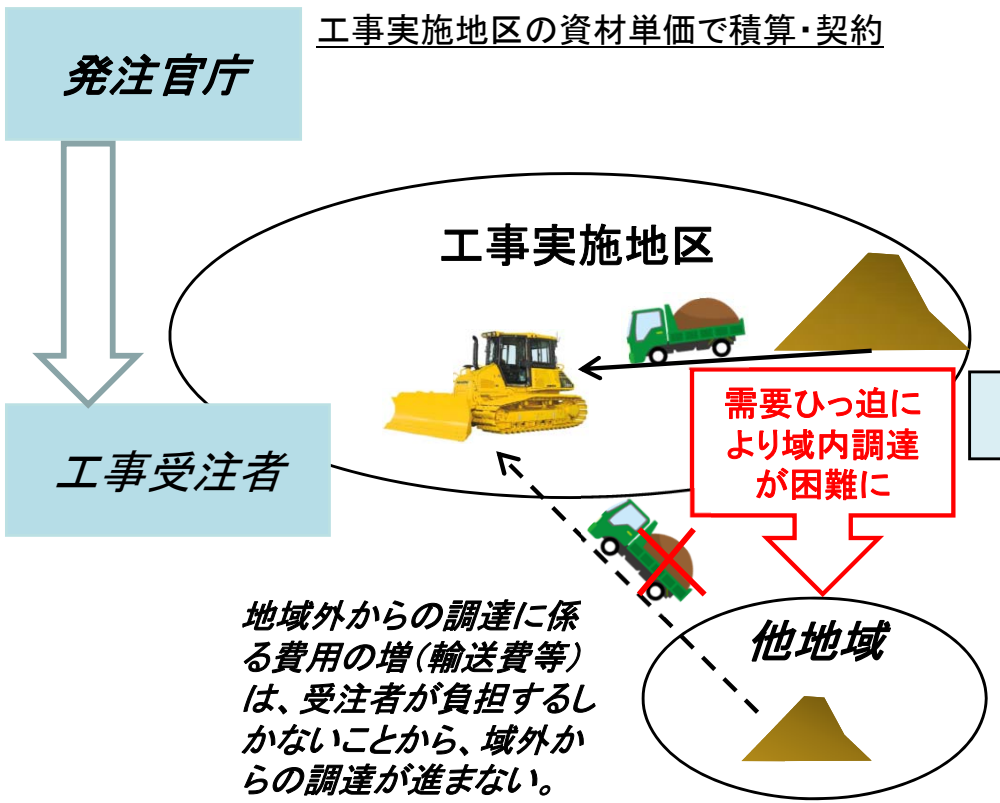
道路修繕工事、電線共同溝工事及び道路維持工事



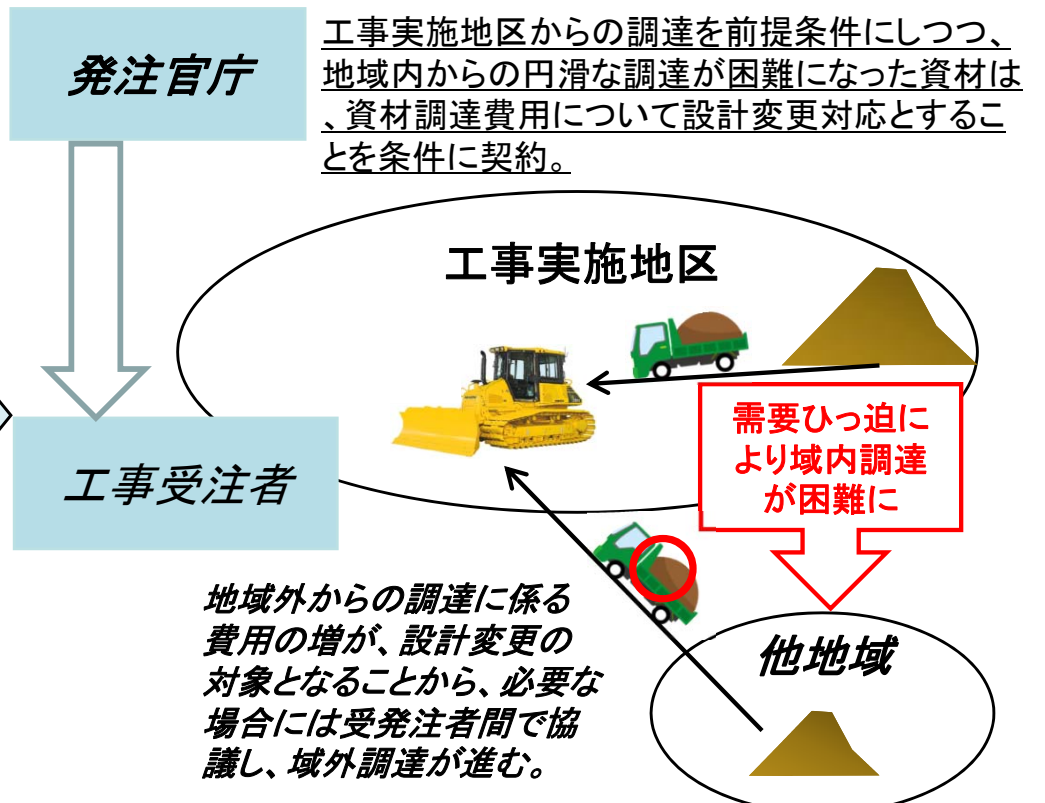
【不調不落対策】建設資材の遠隔地からの調達変更に伴う変更手続きについて

- 急激な需要増により、地域によっては通常地域から調達している砕石等の資材の供給不足が生じる恐れがあり、不足分を他地域から調達した場合は、他地域から工事現場への輸送費がかかるため、積算額と実際にかかる費用に乖離が生じる。
- 工事現場が所在する地区において建設資材の需給ひっ迫等が生じ、他地域からの調達に変更せざるを得ない場合には、工事の設計変更を行うものとする。

現 状



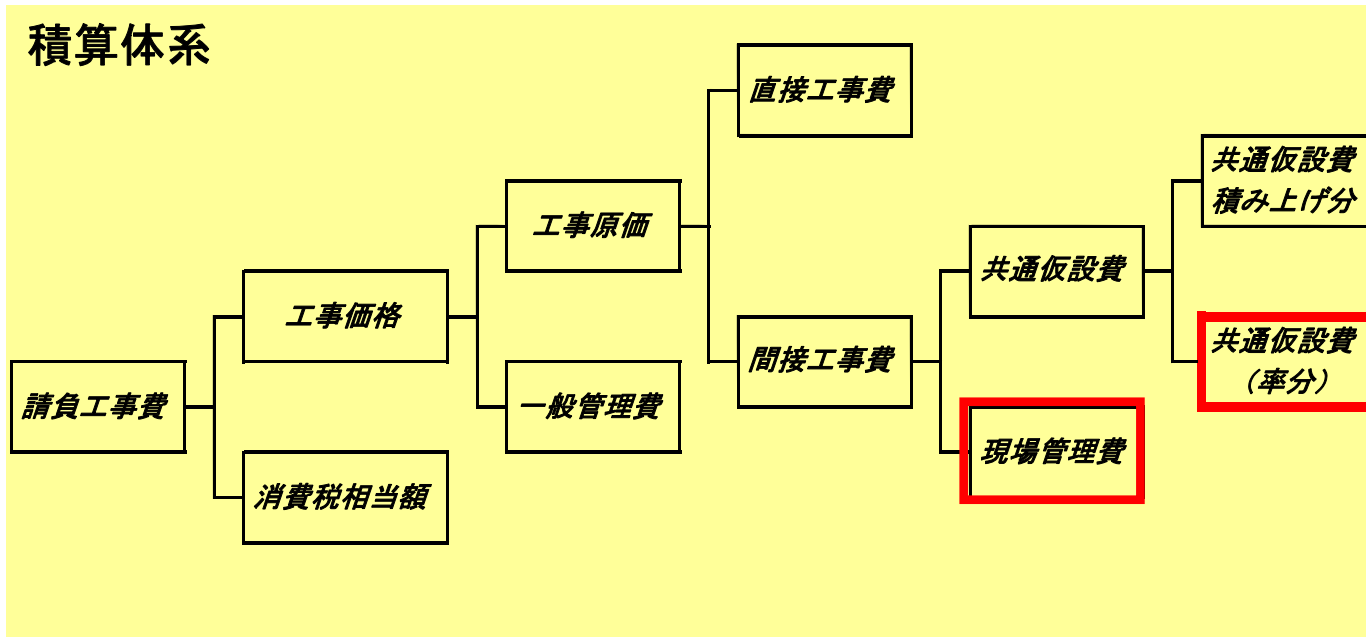
対 策



【不調不落対策】労働者を遠隔地から調達する場合の追加コストの支払い

- 補正予算の執行を迅速に進めるため、急激な需要増により工事箇所近隣だけでは労働者を確保出来ず、遠隔地からの労働者で対応せざるを得ない場合には、追加で必要となる赴任旅費や宿泊費等の間接費について、標準的な積算基準を上回って必要になる分を、設計変更で対応できるようにする。
- 特記仕様書等に明示して契約条件とすることによって、入札不調や不落を抑制。

積算体系



通常は、直接工事費等に対する定率で計上している以下の赤字部分を設計変更の対象にする。

➤ 営繕費

- ・労働者の輸送に要する費用
- ・宿泊費
- ・借上費

・倉庫及び材料補完場の営繕に要する費用、他

➤ 運搬費

➤ 準備費

➤ 事業損失防止施設費

➤ 技術管理費

...

➤ 労務管理費

- ・募集及び解散に要する費用(赴任旅費等)

・労災保険法等による給付以外に災害時には事業主が負担する費用

- ・賃金以外の食事、通勤等に要する費用

・慰安、娯楽及び厚生に要する費用、他

➤ 安全訓練等に要する費用

...

【H26.4積算基準改定】維持修繕工事等の標準歩掛等の新設・見直し

- ① 社会インフラの老朽化に対応するため、新たに(1)橋梁補修用の積算歩掛を3工種新設。
- ② (2)維持修繕用の歩掛の改定を3工種実施。(堤防除草工、道路除草工、切削オーバーレイ工)
- ③ 地盤改良用として「中層混合処理工」の積算歩掛を新設。
- ④ 適用範囲、日施工量、資機材等の改定を8工種で実施(深礎工、トンネル工(NATM)(機械掘削工法)、防雪柵設置及び撤去工、足場工、支保工、大型土のう工、架設支保工、公園植栽工)
- ⑤ 排出ガス基準値や、建設機械の保有形態等の改定を22工種で実施。
- ⑥ 建設機械等損料については約4,000機種の改定を実施。環境型建設機械への買い換えが進んだことや維持修理費の増大により、全体平均で**2%UP**。特に、道路維持管理用機械については、**4%UP**

(歩掛の詳細はhttp://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000024.html参照)

(損料の詳細はhttp://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000025.html参照)

(1)橋梁補修用積算歩掛の新設

【断面修復工】

- ・コンクリート構造物の劣化により、欠落した部分等の断面を修復する工法。



【ひび割れ補修工】

- ・コンクリート構造物の劣化により、ひび割れた部分を充填剤等を用い補修する工法



【表面被覆工】

- ・コンクリート構造物のコンクリート表面を被覆材で覆う工法。



(2)維持修繕用の歩掛の見直し

【堤防除草工・道路除草工】

- ・堤防及び道路の除草・集草・運搬を行う作業。
- ・現道脇での作業もあり、飛び石防護を行う場合の歩掛を追加。加えて単位当たり施工数量を見直し。



除草作業

【切削オーバーレイ工】

- ・傷んだ舗装面を切削・撤去し、新たに舗装を施工する工法。
- ・施工量が少ない場合の小規模施工の歩掛を追加。



路面切削作業

【H26.4積算基準改定】施工箇所が点在する工事の積算

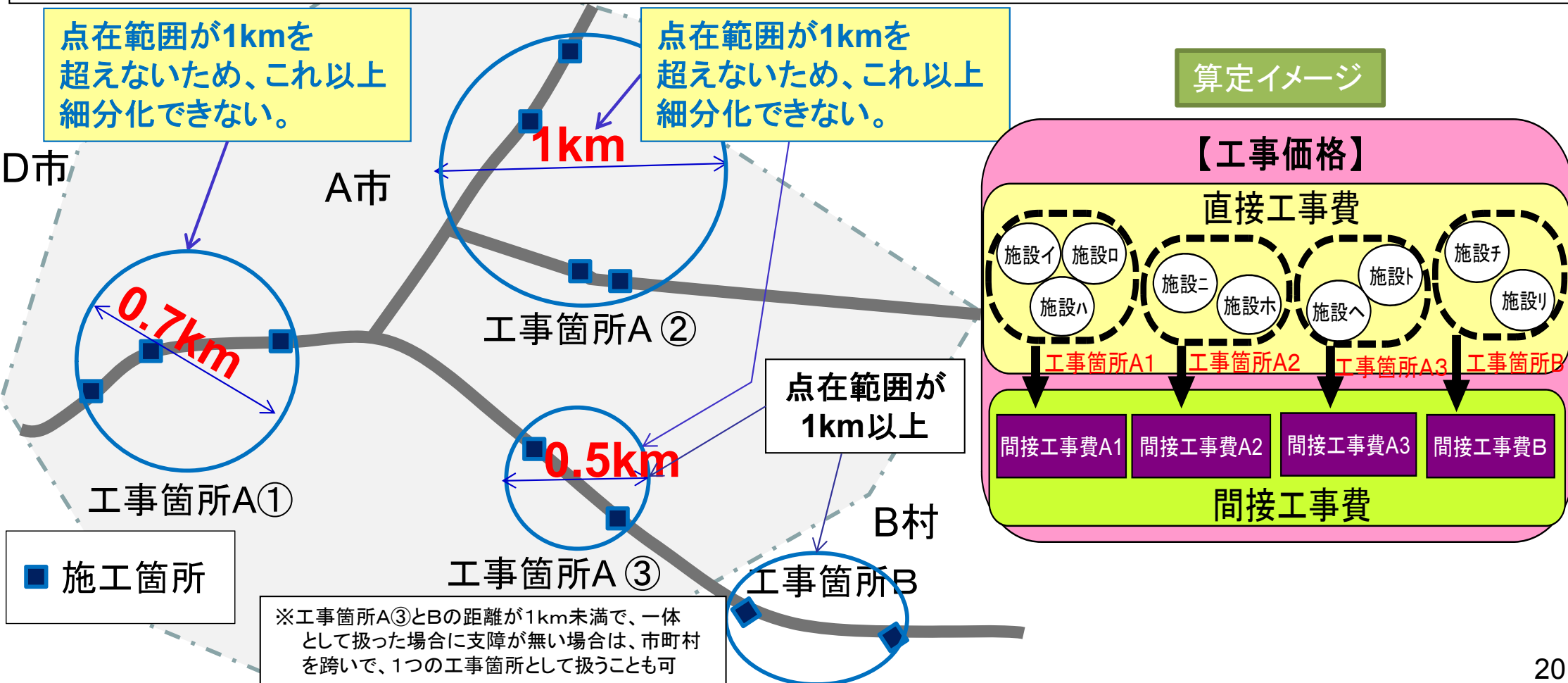
○現在の算定方法

- ・直径5km程度以上を越える点在範囲については、別箇所として扱い、箇所毎に間接工事費を算定。

○平成26年4月からの算定方法

適正な予定価格の算定および不調不落後の対策として、次の算定方法を実施。

- ・原則市町村単位で箇所を設定した上で、なお直径1km程度以上を越える点在範囲については、別箇所として扱い、箇所毎に間接工事費を算定。
- ・変更契約において、新規工事箇所の追加(工事原価まで官積算100%)を認める。
(新規工事箇所が不調不落となった箇所であり、既契約工事の主たる工種に該当することを基本とする)
- ・直接工事費の日当り施工量等の選択条件を箇所毎に算定することとする。



【H26.4積算基準改定】小規模施工用の間接工事費率を設定

維持修繕工事における小規模点在施工等の支出実態に整合した間接工事費を設定するため、現在の間接工事費率対象額下限値(共通仮設費600万円、現場管理費700万円)以下の間接工事費率(共通仮設費200万円以上、現場管理費200万円以上)を設定する。

現行率式対象額下限 →

道路維持工事			
共通仮設費(下限値)		現場管理費(下限値)	
600万円	16.64%	700万円	40.50%

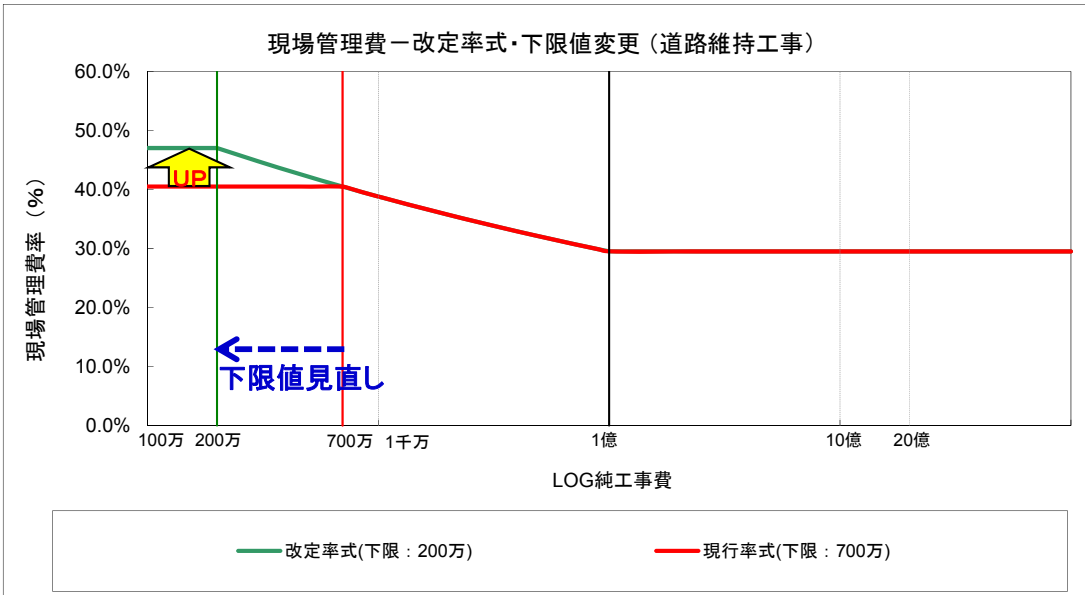
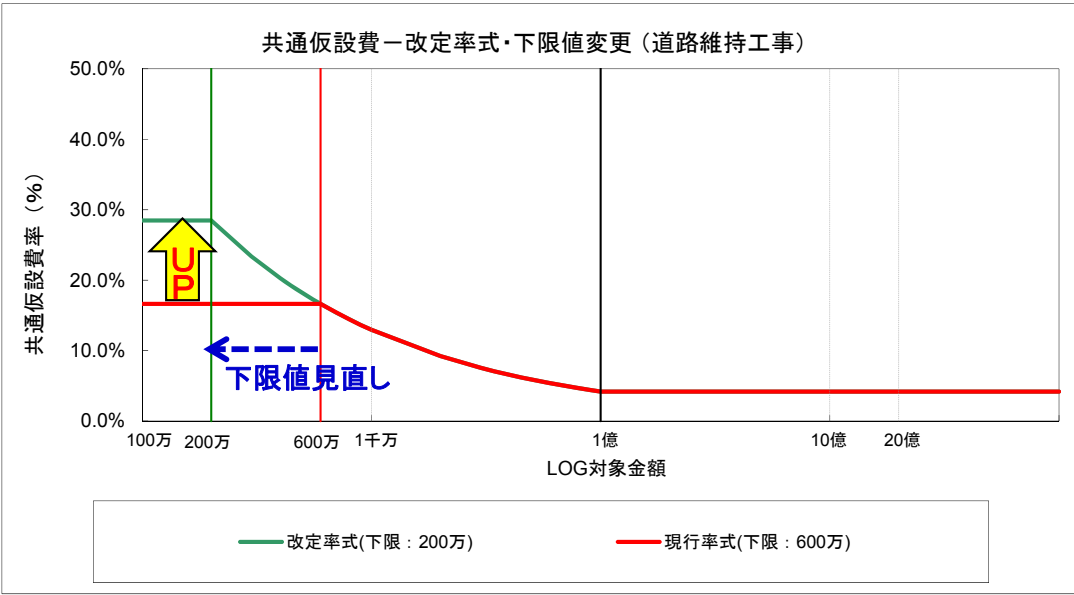
河川維持工事			
共通仮設費(下限値)		現場管理費(下限値)	
600万円	8.34%	700万円	34.30%



改定率式対象額下限 →

200万円	28.49%	200万円	47.02%
-------	--------	-------	--------

200万円	9.05%	200万円	38.42%
-------	-------	-------	--------



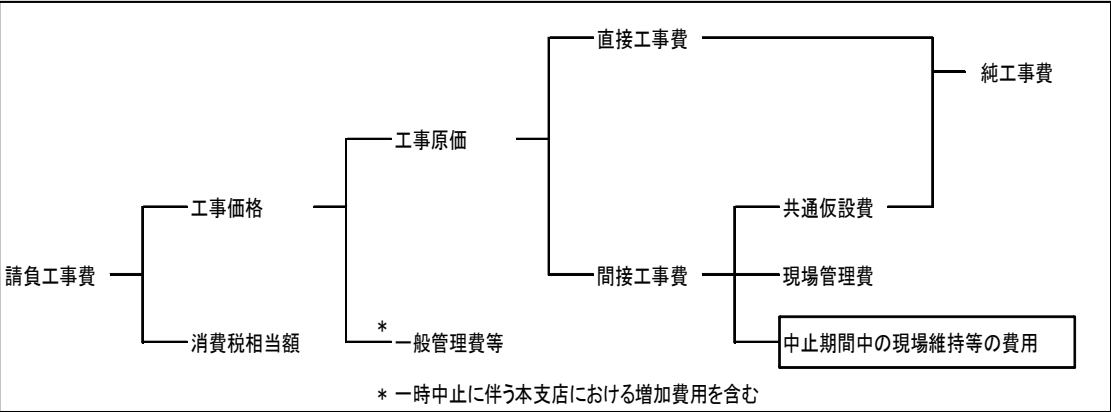
◆見直し後の間接工事費率の適用は、平成26年度の土木工事積算基準から適用する。

【H26.4積算基準改定】工事一時中止に伴う費用の算定方法の見直し

○常駐人件費を考慮し、**基本計上費用**を計上し、**現行の経費率についても20%割増し**。

工事一時中止に伴う増加費用 = $\underbrace{\text{工事一時中止に伴い増加する経費率}}_{\text{20\%割増し}} \times \text{純工事費} + \underbrace{\text{基本計上費用}}_{\text{追加計上}}$

※土木一般世話役(約2万円)/人×中止日数



工事一時中止に伴う増加費用とは、現場維持等に要する費用及び本支店における増加費等。

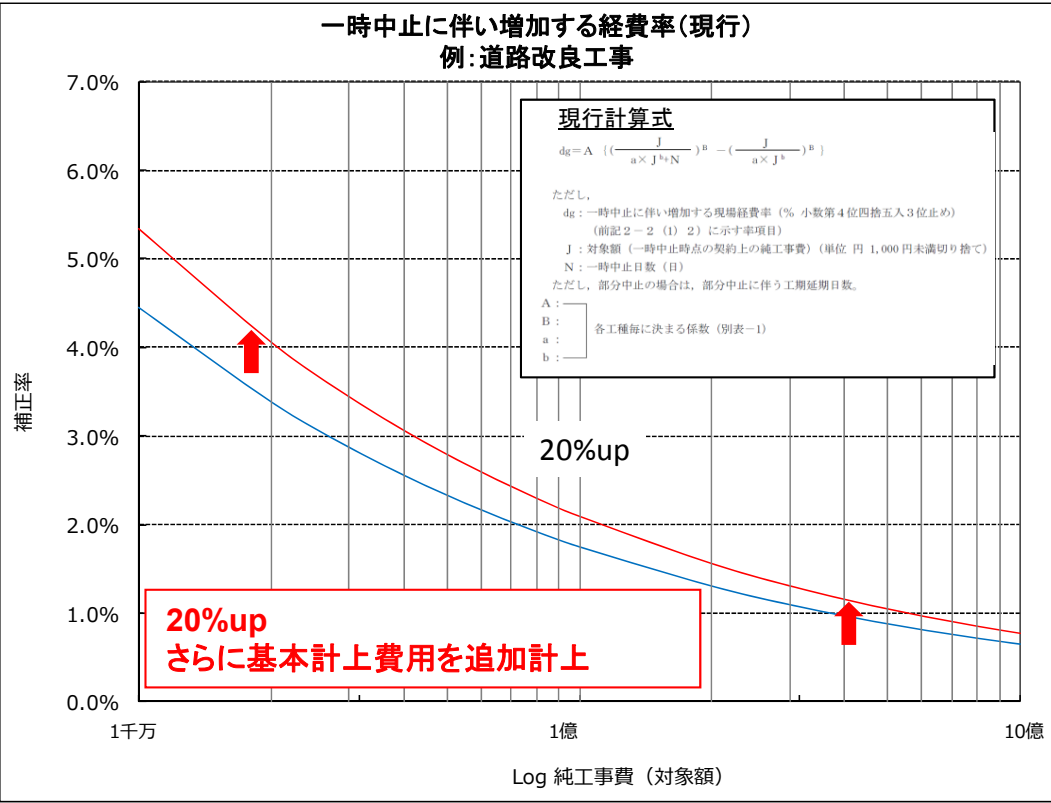
中止期間中の現場維持等に要する費用

(率計上項目)

- ・運搬費の増加費用 搬入済み機械の工事現場外への搬出・搬入等
- ・安全費の増加費用 保安施設、保安要員等
- ・役務費の増加費用 土地の借上げ、電力及び用水等の基本料金
- ・営繕費の増加費用 現場事務所、労働者宿舍等の営繕損料
- ・現場管理費の増加費用 現場維持のために常駐する社員等従業員給料等

(積上げ項目)

- ・直接工事費に計上された材料等の中止期間中に係る損料額及び補修費用等



◆見直し後の工事一時中止に伴う費用の算定方法の適用は、
平成26年度の土木工事積算基準から適用する。

「公共工事標準請負契約約款」第25条(スライド条項)

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第25条 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適當となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相應する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相應する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

[注] ○の部分には、原則として、「14」と記入する。

4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適當となったときは、発注者又は受注者は、前各号の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

6 予想することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適當となったときは、発注者又は受注者は、前各項の定めにかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

7 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

[注] ○の部分には、原則として、「14」と記入する。

8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

全体スライド
(国債工事)

単品スライド

インフレ
スライド

スライド条項について(契約約款第25条)

価格変動が...

- 通常合理的な範囲内である場合には、請負契約であることからリスクは受注者が負担
- 通常合理的な範囲を超える場合には、受注者のみのリスク負担は不適切

項目		全体スライド (第1～4項)	単品スライド (第5項)	インフレスライド (第6項)
適用対象工事		工期が12ヶ月を超える工事 但し、残工期が2ヶ月以上ある工事 (比較的大規模な長期工事)	すべての工事 (運用通達発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事)	すべての工事 但し、残工期が2ヶ月以上ある工事 (運用通達発出日時点で継続中の工事及び新規契約工事)
条項の趣旨		比較的緩やかな価格水準の変動に対応する措置	特定の資材価格の急激な変動に対応する措置	急激な価格水準の変動に対応する措置
請負額変更の方法	対象	請負契約締結の日から12ヶ月経過後の残工事量に対する資材、労務単価等	部分払いを行った出来高部分を除く特定の資材(鋼材類、燃料油類等)	臨時で賃金水準の変更がなされた日以降の残工事量に対する資材、労務単価等
	受注者の負担	残工事費の1.5%	対象工事費の1.0% (但し、全体スライド又はインフレスライドと併用の場合、全体スライド又はインフレスライド適用期間における負担はなし)	残工事費の1.0% (29条「天災不可抗力条項」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわないよう定められた「1%」を採用。単品スライドと同様の考え)
	再スライド	可能 (全体スライド又はインフレスライド適用後、12ヶ月経過後に適用可能)	なし (部分払いを行った出来高部分を除いた工期内全ての特定資材が対象のため、再スライドの必要がない)	可能 (臨時で賃金水準の変更がなされる都度、適用可能)
これまでの事例		ほぼ経年的にあり	平成20年に運用通知	昭和49年に運用通知 (第1次石油危機当時)

急激な物価変動に伴う請負代金額の適切な変更

特定資材の価格が著しい変動を生じた場合に適用

工事請負契約書 第25条第5項(単品スライド条項)

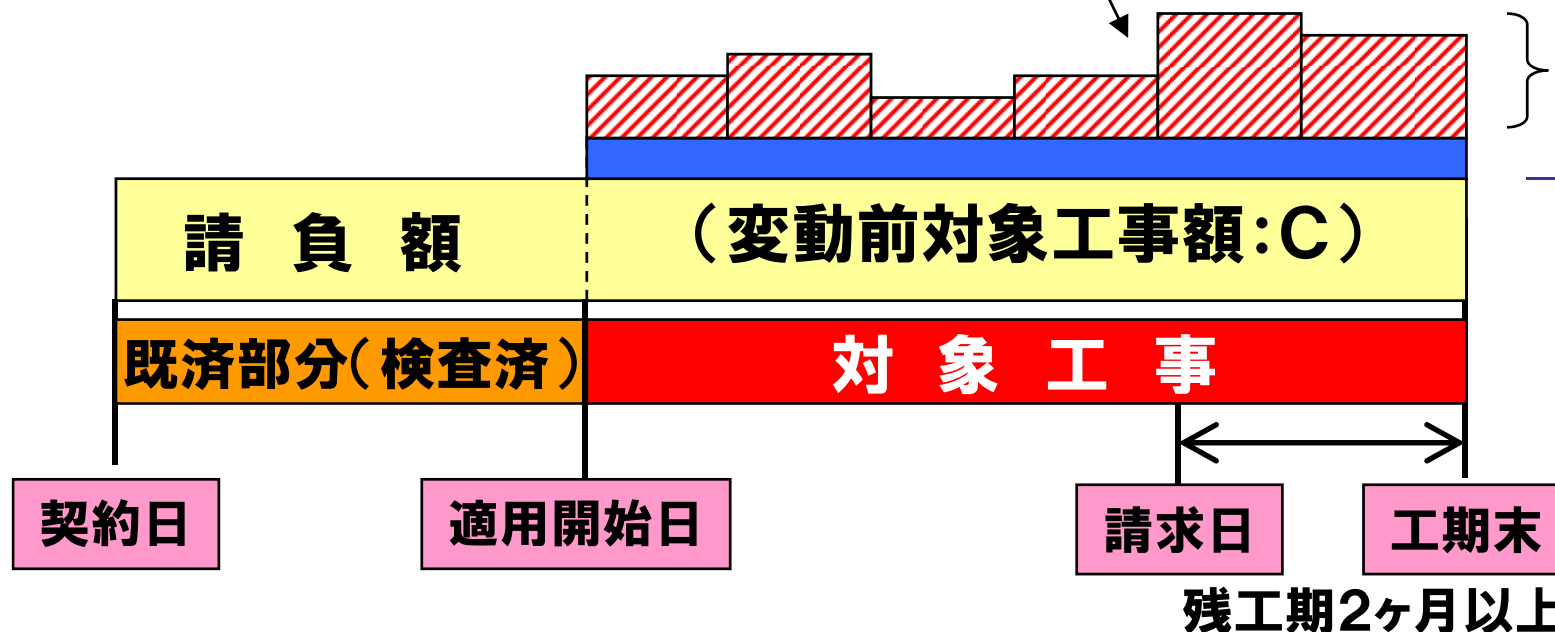
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各号の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

単品スライド(工事請負契約書第25条第5項)

対象資材:鋼材類等特定の資材

主要材料の変動額(A)

(材料費のみを対象)



単品スライド変更額
 $= A - C \times 1\%$

ただし、 $A > C \times 1\%$ の場合のみ、単品スライドの適用可能

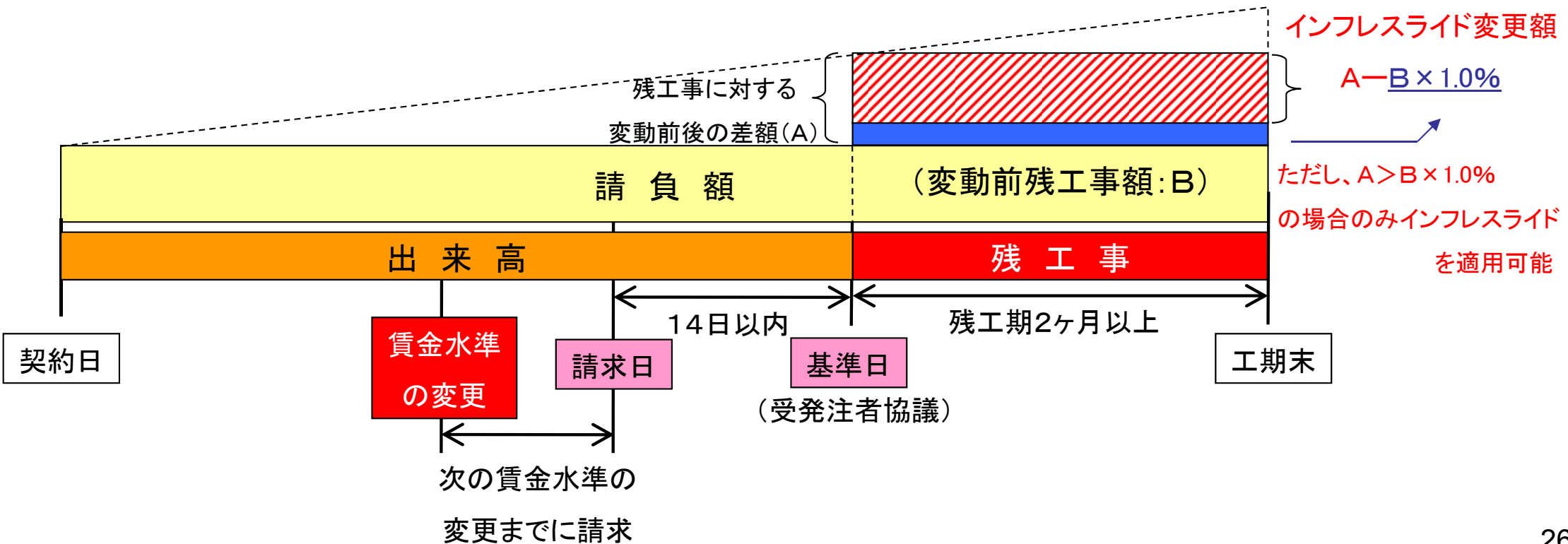
設計労務単価の改定に応じたインフレスライドの実施

公共工事設計労務単価の改定に応じて、全国で実施する工事において、インフレスライド条項の対象とすることを通知(平成26年1月30日通知)

工事請負契約書 第25条第6項(インフレスライド条項)

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の定めにかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

インフレスライドの概要(工事請負契約書 第25条第6項)



1. 施工パッケージ型積算方式導入の背景及び目的

・積算の効率化、変更協議の円滑化等を目的に「**ユニットプライス型積算方式**」が導入されてきたが、**効率化の目的を一層果たすため**、その課題を改良した新たな積算方式として『**施工パッケージ型積算方式**』を試行する。

- ・ **平成24年10月1日以降に入札を行う工事から適用**。平成24年10月から**63の施工パッケージ**を導入済み。
- ・ 平成25年10月から、新たに**146の施工パッケージ**を設定
- ・ 「**施工パッケージ単価**」を導入した部分については、**全ての土木工事において**この単価を用いて試行することとし、積上積算方式での積算は行わない。⇒**施工パッケージ化した歩掛を廃止**

2. 施工パッケージ型積算による効果

(1) 受注者への効果

○元下間の契約の透明性の向上

- ・ **「施工パッケージ単価」として直接工事費が公表される**とともに、施工パッケージ単位で総価契約単価合意を実施し、合意単価が示されることになるため、**元下間の契約の透明性にも効果**が見込まれる。

○価格の透明性の向上

- ・ 標準単価及び積算単価への補正方法等を公表することにより、発注者の価格設定が明確化され、**受注後の単価協議や設計変更時等における受発注者の協議の円滑化**が見込まれる。

(2) 発注者への効果

○積算業務の負担軽減

- ・ 発注者の**積算作業の簡素化**が図られる。

○標準歩掛調査の負担軽減

- ・ 毎年実施している標準歩掛調査や、標準歩掛の検討・取りまとめについて、施工パッケージ化により**単価の収集・分析を行うことで、価格の設定が簡素化**され、標準歩掛調査の負担の軽減が図られる。

施工パッケージ型積算方式による積算方法

- ・標準単価を地域毎の最新の賃金・物価で補正し、各工事の積算に活用
- ・従前の積算と同様に常に最新の積算単価が使用可能



毎月
新単価を発刊

H26.4 埼玉県大宮地区 積算単価

$$= \text{H25.4東京標準単価} \times \left(K \times \frac{\text{H26.4埼玉県大宮地区機械単価}}{\text{H25.4東京機械単価}} + R \times \frac{\text{H26.4埼玉県大宮地区労務単価}}{\text{H25.4東京労務単価}} + Z \times \frac{\text{H26.4埼玉県大宮地区材料単価}}{\text{H25.4東京材料単価}} \right)$$

をホームページで公表

K: 標準単価に占める機械費の構成割合
R: 標準単価に占める労務費の構成割合
Z: 標準単価に占める材料費の構成割合

歩掛から施工パッケージ標準単価を作成

- ・標準単価は、年に1度設定
- ・収集単価や施工実態に変化が見られれば算定手法(歩掛)を改定

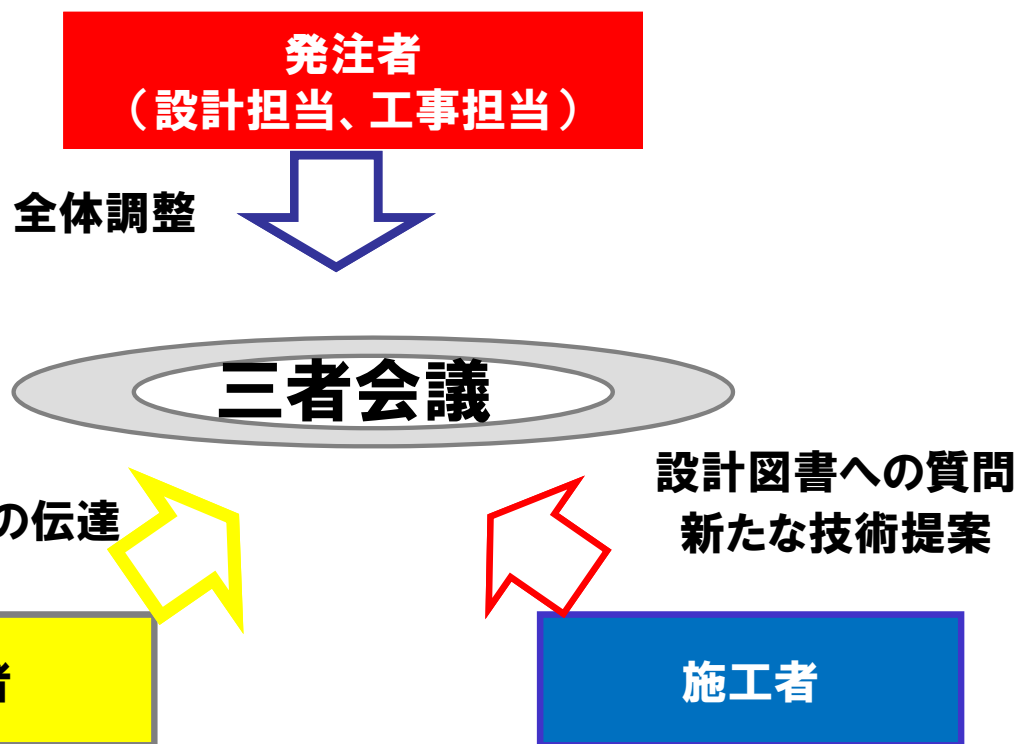
■無筋・鉄筋コンクリートポンプ車打設10m3当たり 歩掛

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額
土木一般世話役		人	0.14	21,900	3,066
特殊作業員		人	0.40	20,600	8,240
普通作業員		人	0.54	17,200	9,288
生コンクリート		m3	10.4	12,800	133,120
ポンプ車運転	ブーム式90~110m3/h	h	1.03	12,500	12,875
...					
合 計					170,500

設計施工調整会議(三者会議)

・設計施工調整会議(三者会議)とは、

工事目的物の品質確保を目的として、施工段階において、発注者(設計担当・工事担当)、設計者、施工者の三者による『設計施工調整会議(三者会議)』を実施し、**設計思想の伝達及び情報共有**を図る取り組み



【H12年度】 中国地方整備局において試行
【H20年度】 約2,000件で実施
【H21年度】 四国での実施率41%(207件/502件)
【H22年度】 四国での実施率60%(305件/508件)
【H23年度】 四国での実施率45%(302件/677件)

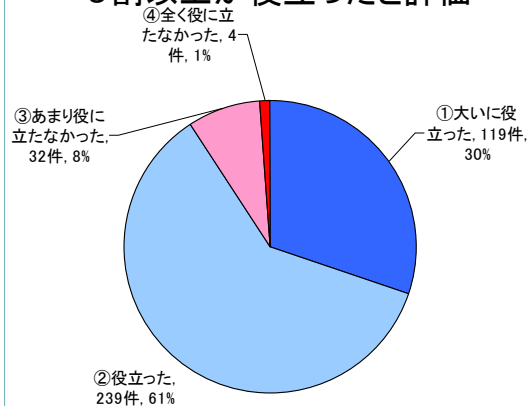
やりとりの例

- ・設計の考え方の説明(設計者)
- ・照査結果の報告(施工者)
- ・関係機関との調整状況等(発注者)

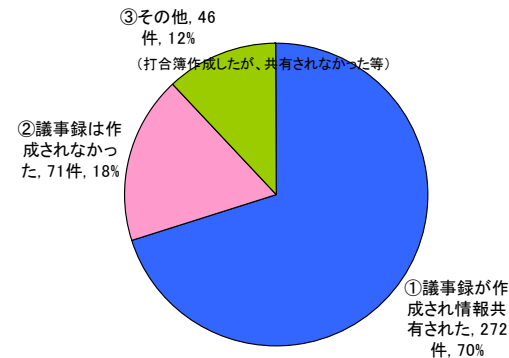
設計施工調整会議(三者会議) 重点方針

平成21年度アンケート結果(施工者)

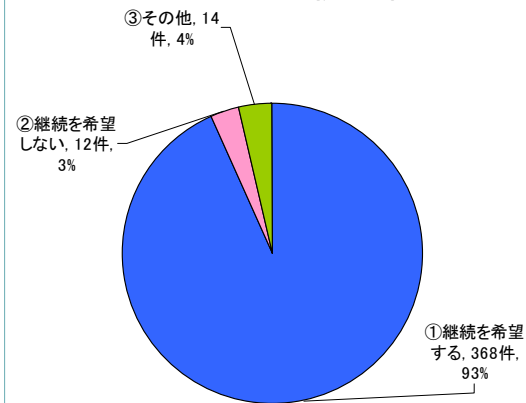
9割以上が役立ったと評価



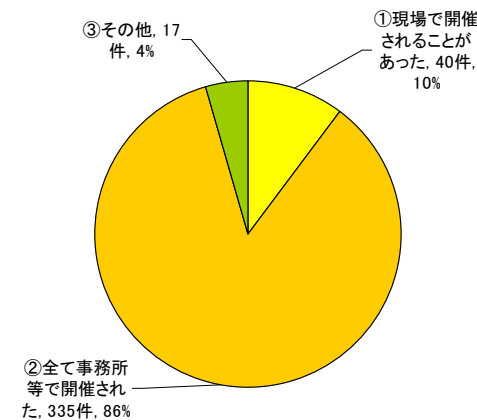
情報共有されなかった場合が3割



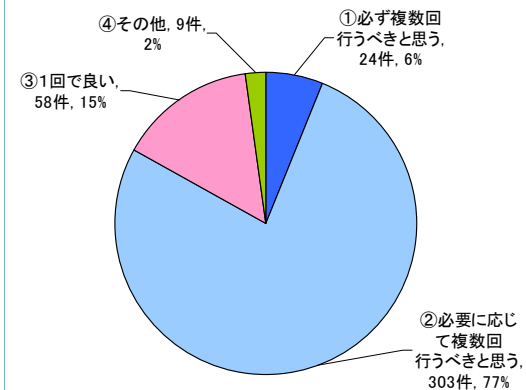
9割以上が継続を希望



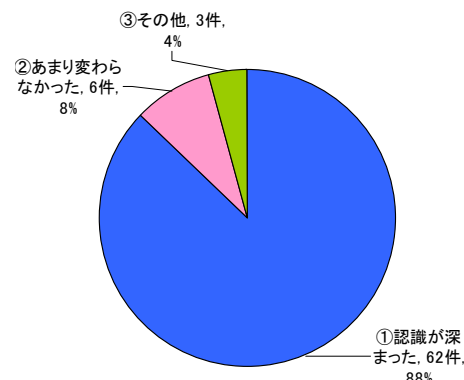
現場での開催は1割



複数回開催希望の意見が約8割



現場開催で認識が深まった意見が約9割



アンケート結果等を踏まえ、「設計施工調整会議(三者会議)」の重点方針を以下のとおりとし、H22年度より、各地整等で展開

①重要構造物工事については全て実施する。

受発注者の協議により、これ以外の工事についても対象とする。

・橋梁、トンネル、樋門等の重要構造物工事は全て実施

・その他、法面工、擁壁工など、必要に応じ対象にする

②受発注者の協議により、現場開催とする。

・重要構造物の変更を伴う場合

・現地状況と設計時との相違がある場合 等

③受発注者の協議により、複数開催とする。

・大幅な設計変更等が発生した場合

・重要構造物の変更が発生した場合 等

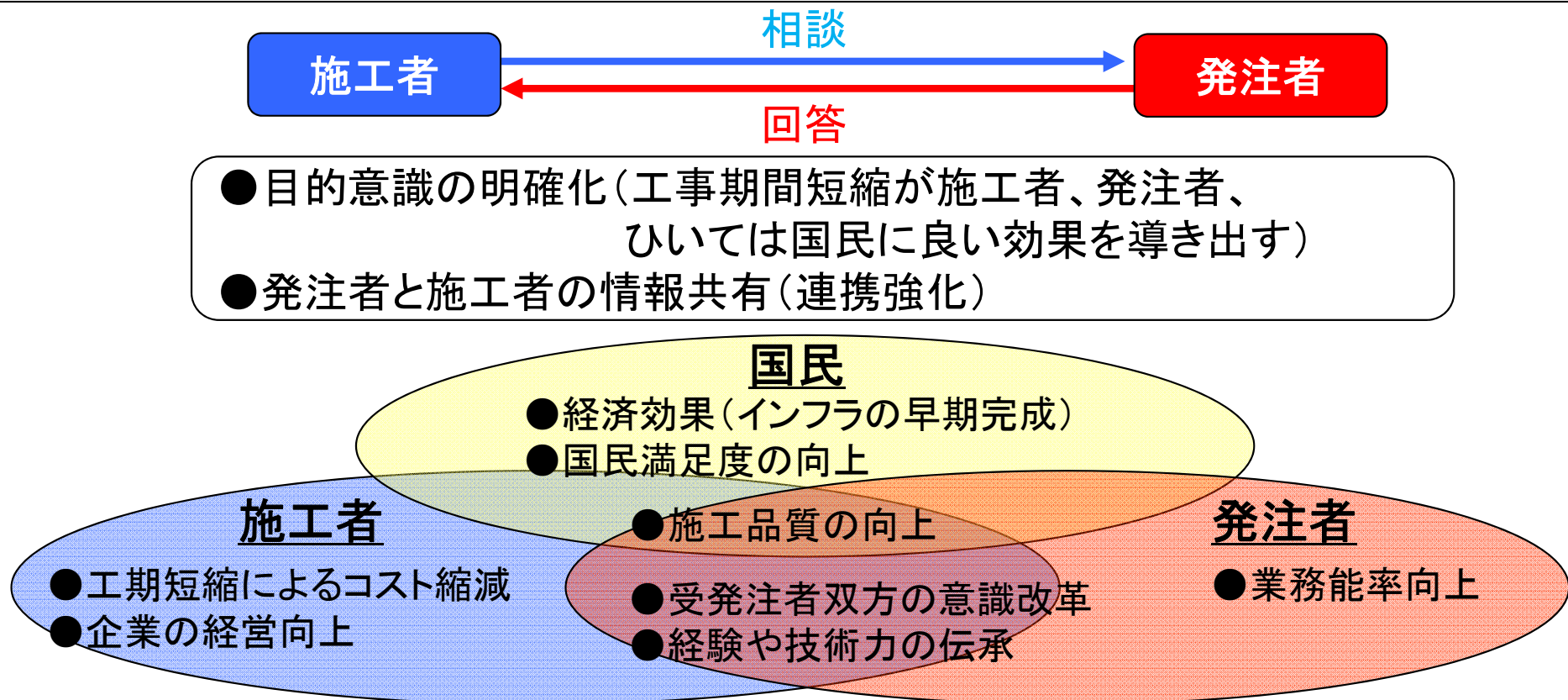
④議事録を作成し、情報共有する。

・議事録を作成し、三者で情報共有する。

ワンデーレスポンス

・ワンデーレスポンスとは、

受発注者で問い合わせ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することにより、待ち時間を最低限に抑える取り組み



【平成18年度】 北海道で15件の試行工事を実施

【平成19年度】 全国の直轄工事で約2,500件以上で実施、フォローアップ

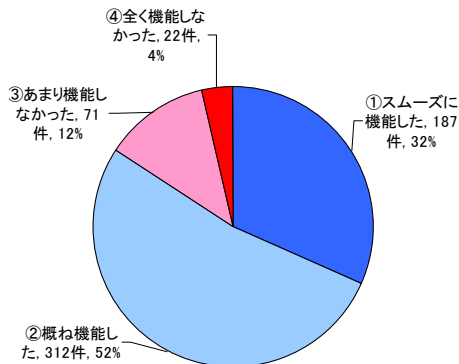
【平成20年度】 フォローアップ結果を踏まえさらに対象工事を拡大(約4,000件程度)

【平成21年度以降】 河川・道路の全ての直轄工事で実施

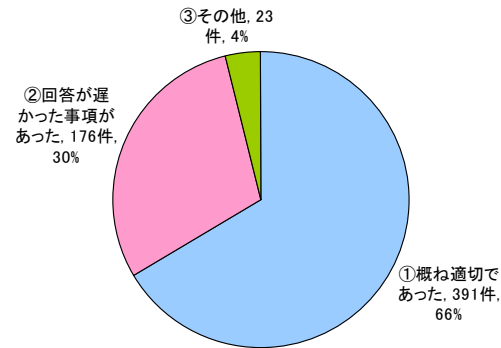
ワンデーレスポンス 重点方針

平成21年度アンケート結果(施工者)

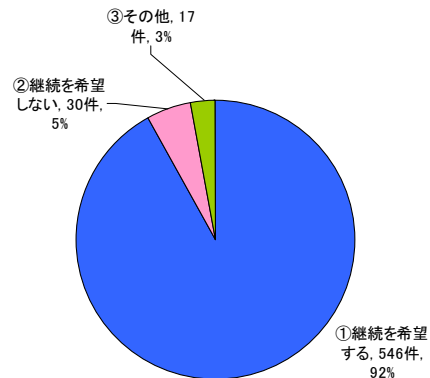
8割以上が機能したと評価



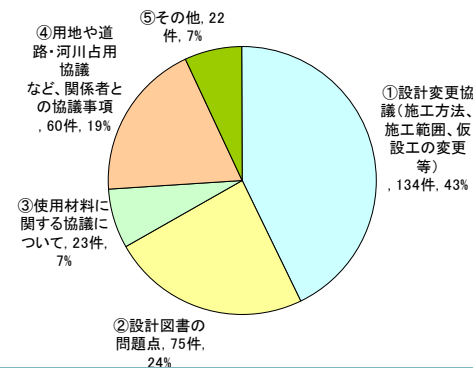
3割程度は回答が遅かった



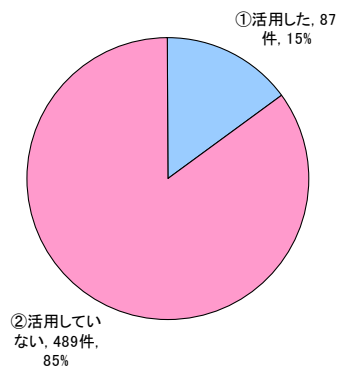
9割以上が継続を希望



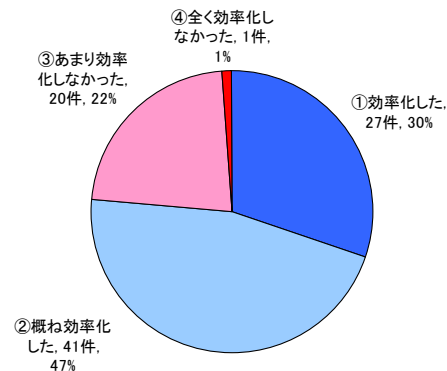
「設計変更」、「設計図書の問題」、「関係者との協議」で回答が遅かった



ASPを活用している工事は一部のみ



7割以上がASPにより効率化と回答



アンケート結果等を踏まえ、「ワンデーレスポンス」の重点方針を以下のとおりとし、H22年度より、各地整等で展開

①引き続き、全工事でワンデーレスポンスを実施する。

・H21年度より、河川・道路の直轄工事全てで実施中。

②ASPの導入推進を図る。

・H21年度下半期より、約1,000件の直轄工事を実施中。

・試行状況について、受発注者にアンケート調査を実施中であり、課題の抽出、対応策を検討する。

③回答にあたっては、回答時期を明示する。

・適切に回答するため、また、全て1日で回答するという誤解を防ぐ意味でも、回答時期を明示する。

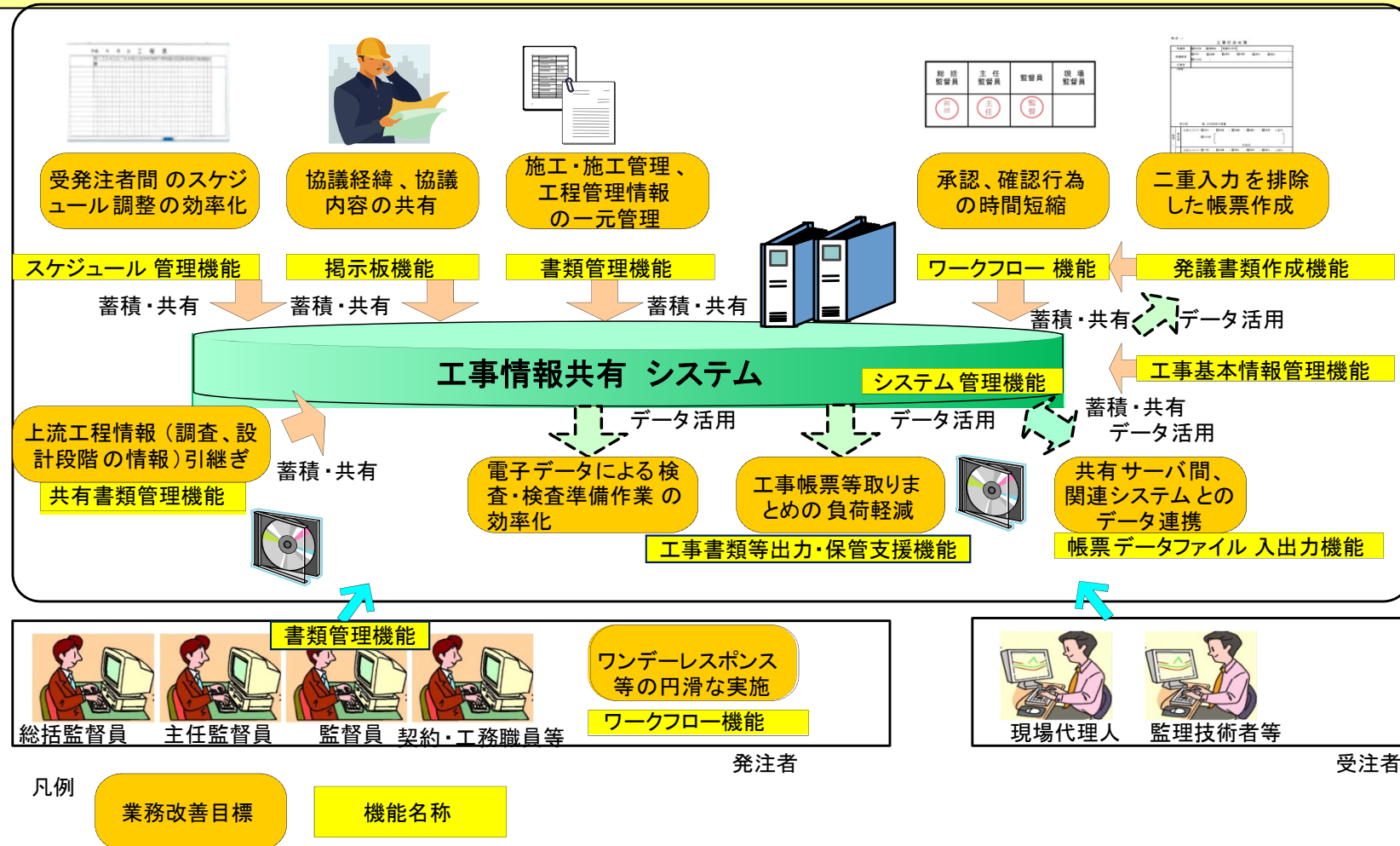
④必要に応じ、施工者からの回答期限の提示を求める。

・適切に回答をするため、施工者から回答期限の提示を求める。

情報共有システム(ASPサービス)の活用

ASPとは、

公共工事の施工中における、スケジュールや工事書類管理共有機能、決裁機能(ワークフロー)、電子納品データの作成支援機能を備えたアプリケーションソフトをインターネットを通じて公共工事の受発注者にレンタルする事業者のことであり、この事業者が提供するサービスを活用することにより効率的に情報共有する。



○平成25年度から情報共有システムの利用を基本的に全ての工事において一般化する。また、異なる情報共有システム間のデータ連携が可能となるよう検討を進める。

情報共有システム活用の取り組み

1. 協議、承諾等の行為の効率化

- 1-1 協議、承諾等の行為にあたり、発議し、受付をし、同意等を行う手続について、情報共有システムを活用する。
- 1-2 現場で発生した問題等に対して情報共有システムを活用して監督職員がワンデーレスポンスを実施する。
- 1-3 段階確認を机上とした場合、情報共有システムの機能を活用して監督職員が施工管理記録、写真等の確認を行う。

2. 施工管理、工程管理業務の効率化

- 2-1 監督職員と受注者が情報共有システムにスケジュールを入力し、段階確認等の日程調整を行う。
- 2-2 掲示板の活用により、協議経過、決定事項などの情報共有を迅速かつ適切に実施する。

3. 工事進捗状況の共有化

- 3-1 工事書類を情報共有システムに一元的に保存・管理し、監督職員と受注者のパソコンから検索・閲覧する。
- 3-2 工程表、工事履行報告書などを情報共有システムに一元的に保存・管理し、事務所内工事関係者が工事進捗状況を共有する。

4. 協議内容の共有化

- 4-1 三者会議において、決定事項等を記載した議事録を作成し、会議資料とともに情報共有システムに一元的に保存・管理し共有する。
- 4-2 設計変更審査会において、決定事項等を記載した議事録を作成し、会議資料とともに情報共有システムに一元的に保存・管理し共有する。

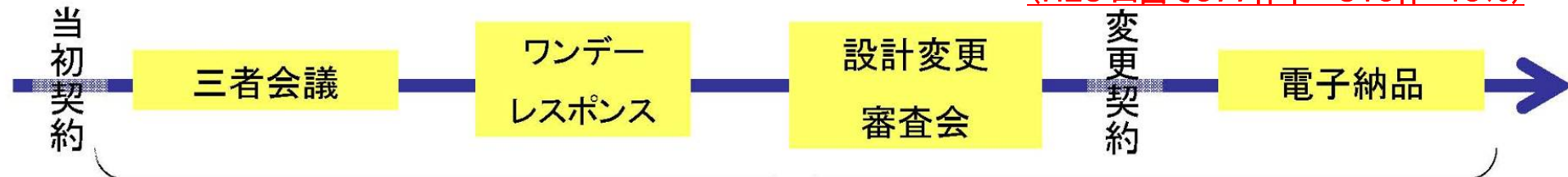
5. 電子データの利用による検査業務の効率化

- 5-1 紙の工事書類の簡素化のため、事前協議によって情報共有システムの活用を明確にし、情報共有システムで処理した工事書類は紙に出力せずに、電子データを活用した検査(電子検査)を原則とする。
- 5-2 検査職員も任命直後から情報共有システムを利用して工事帳票を事前に確認することができるため、検査のポイントを事前に把握することで検査を迅速・的確に実施する。

ASPサービス利用による受発注者間のコミュニケーション円滑化

受発注者間の適切な情報共有、書類の簡素化につながる「ASP※」の導入により、「三者会議」、「ワンデーレスポンス」、「設計変更審査会」などの取り組みの円滑化を支援。

(H23 四国で677件中→310件 46%)



トータルプロセスを情報共有システム（建設系ASP※）で効率的に実施

スケジュールの共有

工事書類の作成・提出・検索・閲覧

掲示板（協議内容の共有）

ワークフロー（決裁迅速化、明確化）

ファイルの一括管理

電子納品データの作成支援

- 工事書類のやりとりの効率化
- 意思決定過程の明確化
- 電子納品の編集の円滑化
- 新しい現場関係の再構築

※ ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)

公共工事の施工中における、スケジュールや工事書類管理共有機能、決裁機能（ワークフロー）、電子納品データの作成支援機能を備えたアプリケーションソフトをインターネットを通じて公共工事の受発注者にレンタルする事業者。

◆電子納品関連URL: http://www.cals-ed.go.jp/index_dl_rev20_taiou.htm

設計変更ガイドライン・工事一時中止ガイドライン

・設計変更(工事一時中止) ガイドラインとは、

設計変更(工事一時中止)の取扱いについて、受発注者間の共通の目安を作成することを目的として策定

平成21年度より、契約図書の一つである特記仕様書に位置づけ、契約条件としている。

設計変更ガイドライン記載事例

■設計変更が可能なケース

- ・ 仮設において、条件明示の有無にかかわらず当初発注時点で予期しえなかった土質条件や地下水位等が現地で確認された場合
- ・ 当初発注時点で想定している工事着手時期に、請負者の責によらず、工事着手できない場合
- ・ 「設計図書の照査」の範囲を超える作業を実施する場合

■設計変更資料の作成をルール化

- ・ 設計変更のための資料作成については、受発注者の協議に基づき実施し、費用については変更の対象とする。(H23～)

工事一時中止に係るガイドライン記載事例

■発注者の中止指示の責務

- ・ 請負者の責に帰することができない事由により工事を施工できないと認められる場合

■中止の指示・通知

- ・ 中止の対象となる工事内容、工事区域、中止の見通し等の中止内容を請負者に通知

■請負代金額又は工期の変更

特記仕様書への位置づけ

第〇条

設計変更等については、契約書第18条～第24条及び共通仕様書共通編1-1-13～1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(案)」(国土交通省〇〇地方整備局)及び「工事一時中止に係るガイドライン(案)」(国土交通省)によることとする。

総価契約単価合意方式の実施

1. 背景

- ・双務性の向上の観点から、請負代金額の変更があった場合の金額の算定、部分払い金額の算定等の単価等を、前もって協議して合意しておくことにより、円滑化を図る。

2. 対象工事

- ・原則として、全ての土木工事等において実施。

3. 実施方法

- ・単価等を個別に合意する方式(単価個別合意方式)を基本。
ただし、分任支出負担行為担当官の発注工事においては、請負者の希望により、当初契約時の予定価格に対する落札価格の比率を乗じ、単価等を包括的に合意する方式(単価包括合意方式)も可能とする。
- ・設計変更に用いる単価は、前もって協議して合意した単価を用いる。
ただし、施工体制が変わるような新規工種を追加した場合には、当初契約時の予定価格に対する落札価格の比率は、乗じない単価を用いる。

4. 実施時期

- ・平成22年4月1日以降に入札公告を行う工事より適用

5. 平成24年度実施状況

※ユニットプライス型積算方式は除く

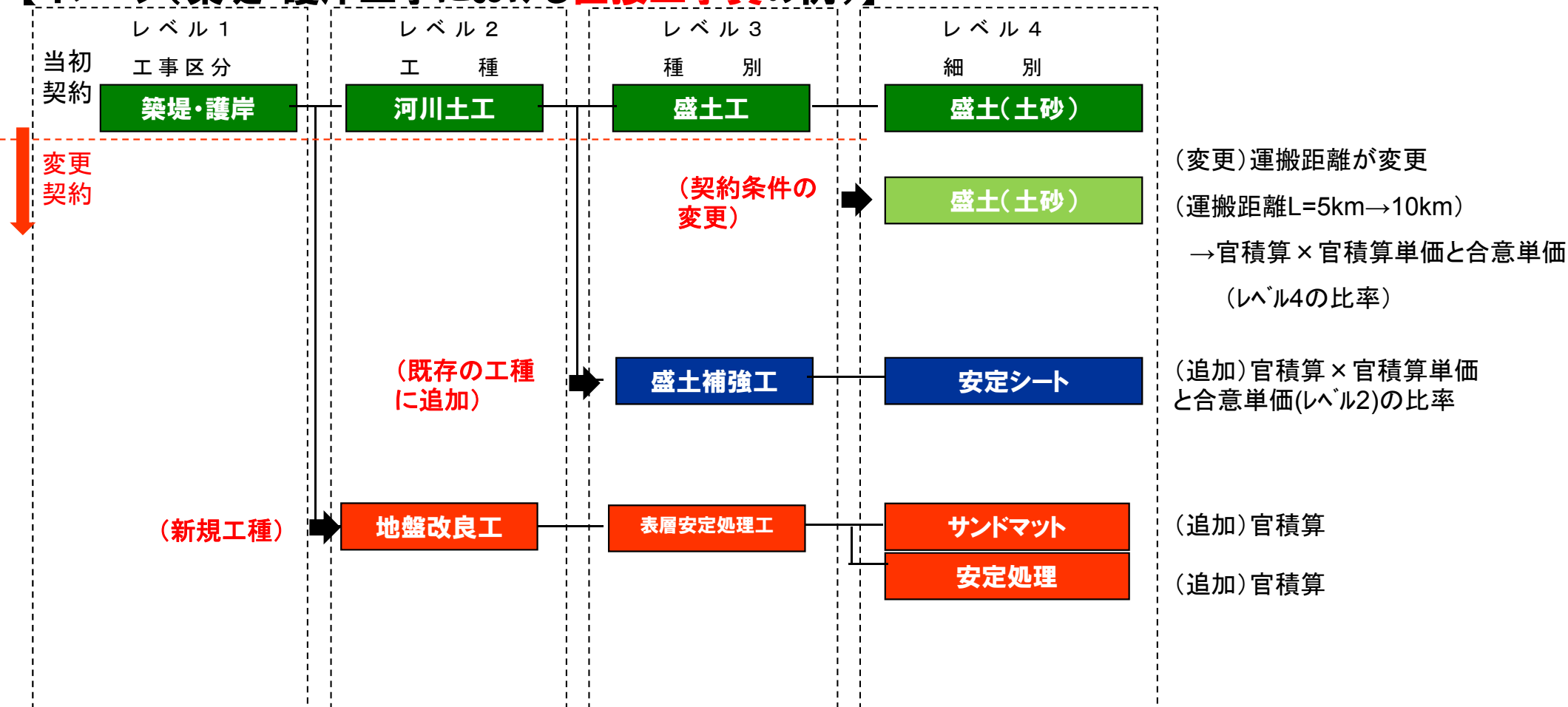
地整	単価合意済み (3月31日現在)			単価個別合意方式						単価包括合意方式					
	本官	分任官	計	本官	割合	分任官	割合	計	割合	本官	割合	分任官	割合	計	割合
全 国	1,588件	5,520件	7,108件	720件	45%	499件	9%	1219件	17%	868件	55%	5,021件	91%	5,889件	83%
北海道、 沖縄除き	323件	5,172件	5,495件	311件	96%	472件	9%	783件	14%	12件	4%	4,700件	91%	4,712件	86%

※北海道開発局は、5,000万円以上が本官工事

【積算実績データベースシステムより】

総価契約単価合意方式における合意単価の扱い

【イメージ(築堤・護岸工事における直接工事費の例)】



○直接工事費及び共通仮設費(積み上げ分)の取扱

- ・「数量の増減が著しく官積算単価が変動する場合を含む条件変更の場合」「施工条件が異なる場合」は、細別(レベル4)の比率(変更前の官積算単価に対する合意単価の比率をいう。以下この項において同じ)に変更後の官積算単価を乗じて積算する。
- ・既存の工種(レベル2)に種別(レベル3)、細別(レベル4)が追加された場合は当該工種(レベル2)の比率を乗じて積算する。
- ・工種(レベル2)が新規に追加された場合は、官積算単価にて積算する。

○共通仮設費(率分)、現場管理費、一般管理費等の取扱

- ・対象額に対する合意価格の率に、直接工事費等の増減に応じたスケールメリットによる率を乗じた値を用いて算出する。

総価契約単価合意方式の効果

1. 受発注者間の双務性向上

受発注者間で単価について合意するため、受注者の技術的特性等が反映された価格設定となる。

2. 変更積算工事価格が実態に適合した価格で設定

- ・合意した単価での工事数量の増減変更
- ・新規工種の追加は、官積算で変更積算工事価格に計上

3. 契約上の協議が円滑化

- ・工事数量の増減による契約変更額の算出が容易で契約変更等の協議が円滑化
- ・出来高確認が容易で、出来高払い方式が促進

「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」

平成24年2月28日

総合評価落札方式の新たな見直しについて

四国地方整備局では、平成17年11月1日に「第1回 四国地方整備局総合評価委員会」を開催、「総合評価方式の実施方針」が審議、決定され、工事の落札決定方法については、「原則、全工事に総合評価を適用する。」こととなった。

その後、四国の地域性を考慮した総合評価落札方式となるよう、毎年度、落札結果等を分析し、評価項目、配点等の改善を図ってきたが、近年では建設投資額の減少に伴い、競争圧力が増大し、技術提案・審査に係る競争参加者・発注者の負担の増大が問題となってきた。

一方、本省においては、公共事業のさらなる品質の確保・向上を図ることを目的に平成21年度「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」が設置され、平成24年2月28日の第6回懇談会において、「総合評価落札方式改善の方針(案)」が示された。

これをうけ、四国地方整備局においても、当該懇談会の改善(案)との整合を図りつつ、四国の地域性を考慮した総合評価方式をめざして見直しを図ることとした。

見直しの適用時期は、平成24年10月1日以降適用とする。

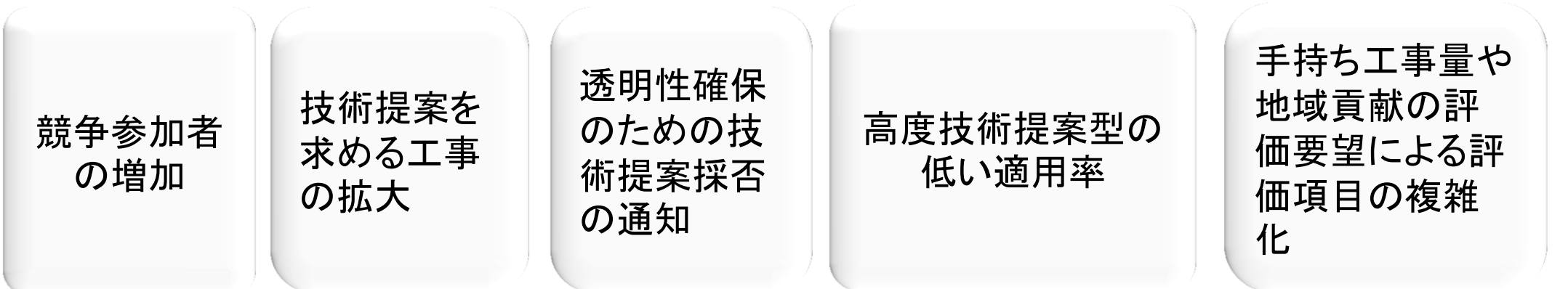
臨時総会後の懇親会で
あいさつした竹中会長は
登記を目指す。

総合評価落札方式の課題

平成24年2月28日総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会より



品確法の成立、総合評価落札方式の適用拡大



技術的な対応を図ってきたものの、根本的な解決に至らず、競争参加者・発注者の負担増、総合評価の理念(品質確保、民間の技術力活用)からのかい離

基本に立ち返った議論が必要

総合評価落札方式の改善について

- ・これまでの総合評価落札方式の課題を整理したうえで、全国的に平成24年度に大幅な見直し。
- ・四国においても、四国の独自性を考慮しつつ、新たな方式での試行並びに一定の周知期間をとった後、見直しを図るものとしている。

総合評価落札方式の課題

- ①技術提案作成・審査に係る競争参加者、発注者双方の事務手続きの負担増大
- ②品質確保の理念からのかい離
- ③民間の技術力活用の理念からのかい離

総合評価方式の目的

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について
平成17年8月26日 閣議決定 抜粋

○公共工事の品質確保を図るためには、発注者が主体的に責任を果たすことにより、技術的能力を有する競争参加者による競争が実現され、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して**価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要**である。こうした契約がなされるためには、発注者が、事業の目的や工事の内容に応じ、競争参加者の技術的能力の審査を適切に行うとともに、品質の向上に係る技術提案を求めるよう努め、**落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、最も評価の高い者を落札者とするのが原則**である。



総合評価落札方式の改善の方針

建設業許可、競争参加資格登録、競争参加資格要件設定との適切な役割分担のもと

- ①施工能力の評価と技術提案の評価に二極化
- ②施工能力の評価は大幅に簡素化
- ③技術提案の評価は品質の向上が図られることを重視
- ④評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点に特化

施工能力の評価と技術提案の評価の二極化(四国)

これまで

提案内容
評価方法
ヒアリング
予定価格



見直し後

提案内容
評価方法
ヒアリング
段階選抜
予定価格

簡易型	標準型	高度技術提案型
企業が発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを確認する場合	発注者が示す標準的な仕様(標準案)に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合	高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合 有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合 通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
確実な施工に資する簡易な施工計画	社会的要請の高い特定の技術的課題に関する施工上の工夫等に係る提案	高度な施工技術等に係る提案 施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
点数化して評価		
必要に応じ実施		
設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成		
設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成		
技術提案に基づき予定価格を作成		
	Ⅱ型	Ⅰ型

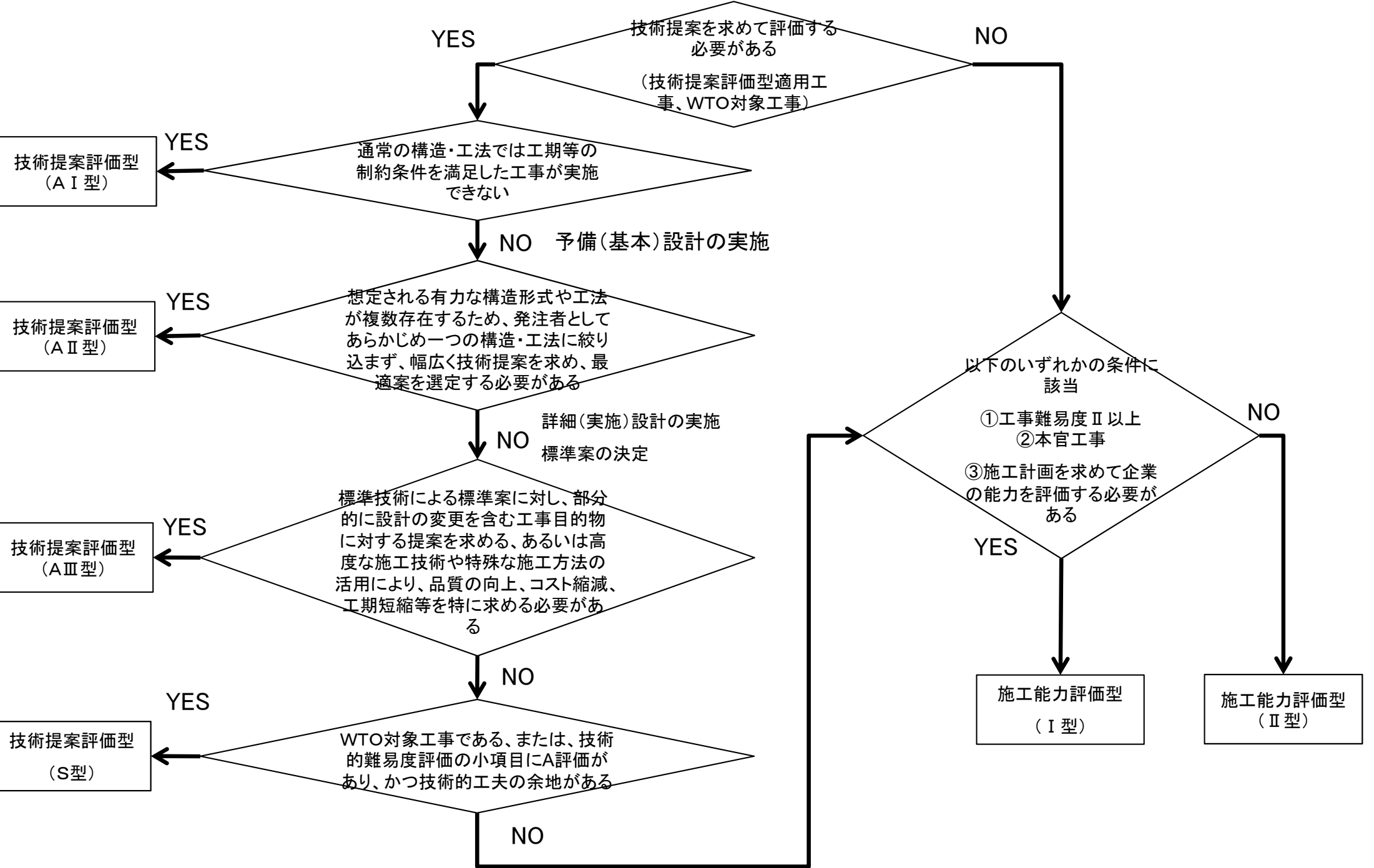
高度技術提案型適用対象工事
高度技術提案型適用工事
標準型を適用

← 施工能力を評価する → ← 施工能力に加え、技術提案を求めて評価する →

施工能力評価型	技術提案評価型
企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事	施工上の特定の課題等に関して、施工上の工夫等に係る提案を求めて総合的なコストの縮減や品質の向上等を図る場合
企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合 有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合 通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
施工計画	施工上の工夫等に係る提案(1~2テーマ)
実績で評価	点数化
実施しない	必要に応じて実施
実施しない	必要に応じて実施
標準案に基づき作成	標準案に基づき作成
技術提案に基づき作成	技術提案に基づき作成
Ⅱ型	Ⅰ型

※ Ⅱ型はH24.4より試行中。

総合評価落札方式のタイプ選定フロー(案)



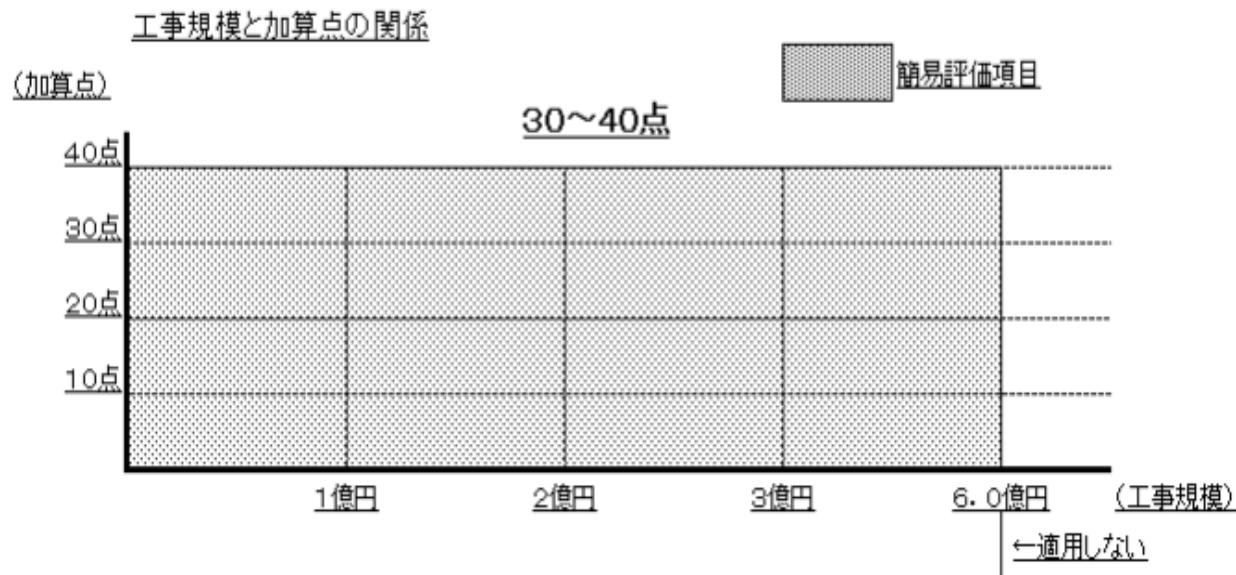
四国地方整備局のH26年度総合評価方式の実施方針概要

～より質の高い公共調達を目指して 良い仕事をした者が報われる仕組みづくり～（H24.10.1より適用）

◆施工能力評価型は、加算点合計を原則30点に設定。
（設定割合は加算点換算で、技術者、企業評価で30点。）

【施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）】

●施工能力評価型



加算点は原則30点

※簡易な施工計画は求めない(Ⅱ型)、
若しくは点数化しない(Ⅰ型)

加算点
30～40点

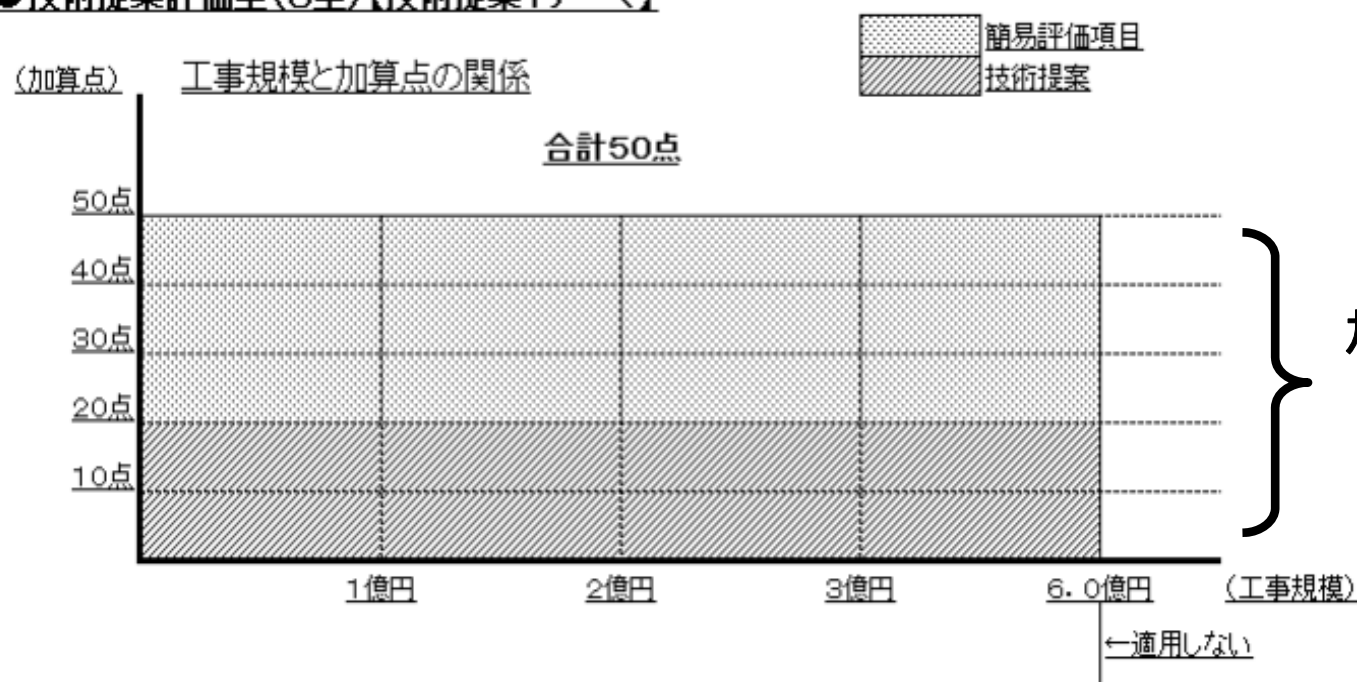
四国地方整備局のH26年度総合評価方式の実施方針概要

～より質の高い公共調達を目指して 良い仕事をした者が報われる仕組みづくり～

- ◆技術提案評価型(S型・1テーマ)は、加算点合計を50点に設定。
技術提案の評価で20点、技術者、企業評価で30点。

【技術提案評価型(S型・1テーマ)】

●技術提案評価型(S型)【技術提案1テーマ】



加算点は50点

技術提案は1テーマのみ。提案数は最大5提案を標準とする。

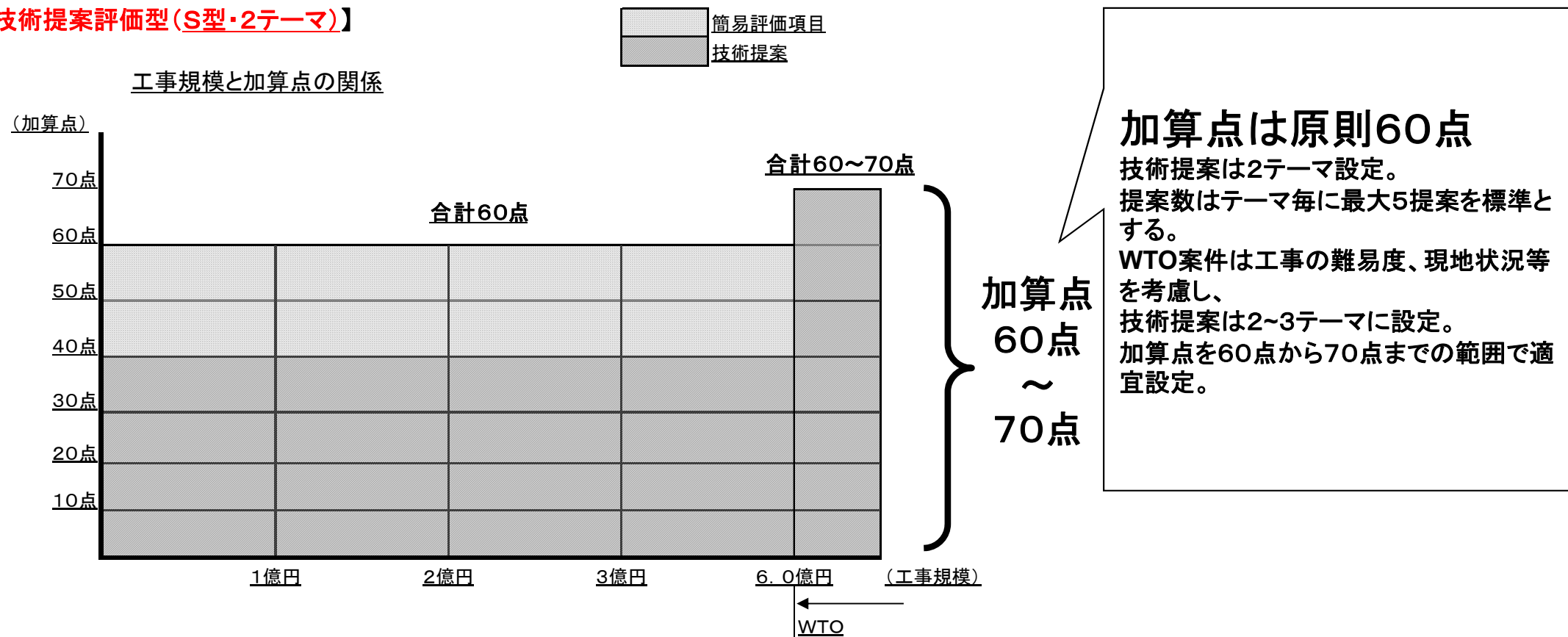
加算点
50点

四国地方整備局のH26年度総合評価方式の実施方針概要

～より質の高い公共調達を目指して 良い仕事をした者が報われる仕組みづくり～

- ◆技術提案評価型(S型・2テーマ)は、「政府調達に関する協定」適用外工事は、加算点合計を60点に設定技術提案の評価で40点、技術者、企業評価で20点
- ◆技術提案評価型(S型)で、「政府調達に関する協定」適用工事は、技術提案の評価のみとし、加算点合計は60～70点までの範囲で適宜設定。

【技術提案評価型(S型・2テーマ)】



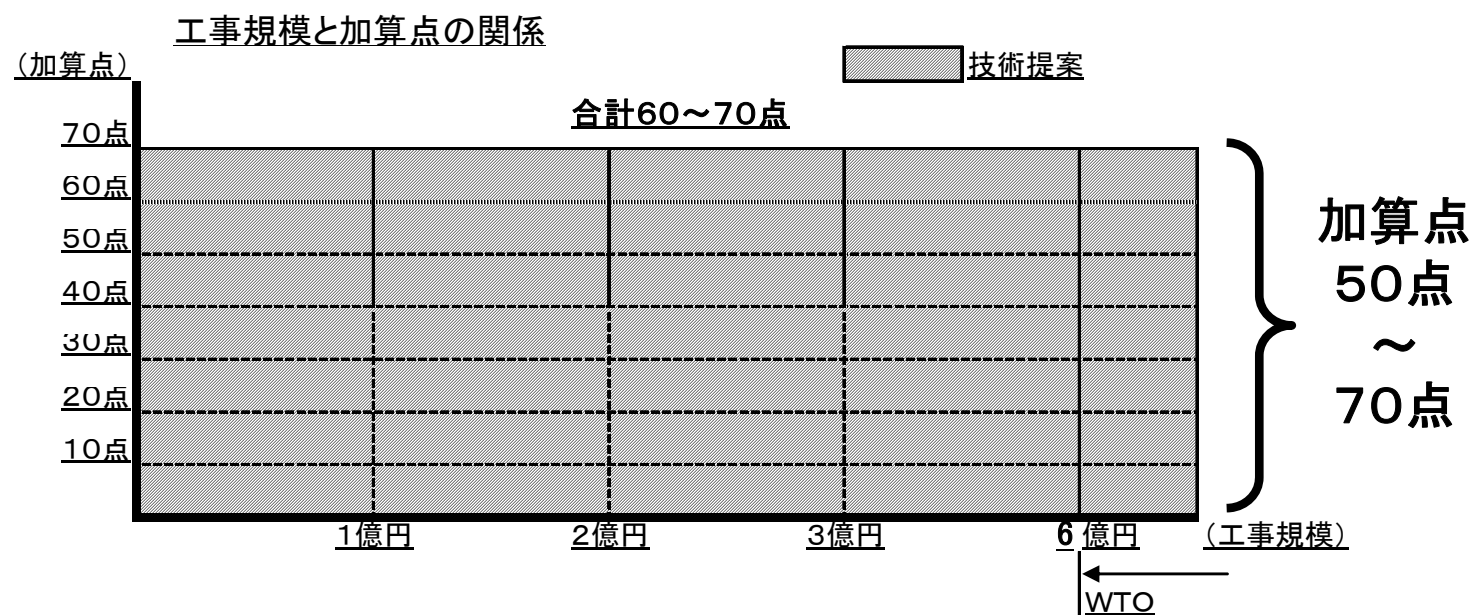
※H26.4.1よりWTO対象工事
の適用金額が6.0億円に変更。

四国地方整備局のH26年度総合評価方式の実施方針概要

～より質の高い公共調達を目指して 良い仕事をした者が報われる仕組みづくり～

◆技術提案評価型(A型)で「政府調達に関する協定」適用外工事・適用工事ともに、技術提案の評価のみとし、加算点合計は50～70点までの範囲で適宜設定。

【技術提案評価型(A型)】



加算点は50～70点
技術提案は1テーマ設定。
提案内容は構造上の工夫
や特殊な施工方法等を含
む高度な技術提案を求め
る。
加算点を50点から70点ま
での範囲で適宜設定。

※H26.4.1よりWTO対象工事
の適用金額が6億円に変更。

平成26年度実施方針について

これまで公共工事の品質を確保するために価格以外の技術的要素を重視する総合評価落札方式を拡充してきたが、以下のような課題が生じている。

- 入札契約方式が画一的になっている。
- 総合評価落札方式の導入に伴って受発注者の過重な負担を招いている。
- 建設投資の減少し、一般競争の適用が拡大する中、受注競争の過度な激化による地域の建設産業の疲弊や担い手不足に対して十分な対応が出来なかった。

このような課題を踏まえ、これまでの入札データを整理分析し、「総合評価落札方式の運用ガイドライン」との整合を図りつつ、四国の地域性を考慮した見直しを行う。

企業及び配置予定技術者等の評価基準の見直し

- ①若手技術者が参加しやすいように担当技術者の配点を見直す。
- ②企業と技術者の工事成績評価における評価基準の整合を図る。
- ③災害時の出勤実績について評価対象範囲の拡大及び配点の適正化を図る。
- ④登録基幹技能者評価の適用対象工事を拡大する。
- ⑤施工体制評価点の運用について、H25年度ガイドラインとの整合を図る。

技術提案書の招請・評価方法の見直し

- ⇒技術提案書作成の負担軽減、オーバスペック提案の低減を考慮し招請方法を見直す。
- ⇒相対的な評価から直接的な評価へ、評価方法を見直す。

企業及び配置予定技術者等の評価基準の見直し

変更点の概要

1

同種工事の施工実績
の評価点の配点割合。

2

企業の工事成績評価
との整合を図る。
また県の工事成績につ
いても、成績点により
評価段階を設ける。

3

災害に伴い出動した実績
について、評価対象とな
る範囲を拡大。

4

登録基幹技能者
の評価対象技能
者を全ての種類に
拡大。

		技術者評価					企業評価														企業評価点合計	評価点合計	加算点合計	
		配置予定技術者 評価				技術者評価点合計	基本企業評価					その他企業評価												
							施工実績等 評価			地域精通 度・社会性		小計	BCP	地域営業拠点	鋼橋等工場	AS舗装等体制	災害復旧支援体制	情報化施工	基幹技能者	小計				
		CPD	同種実績	工事成績	優良表彰		同種実績	工事成績	工事表彰	近隣実績	災害表彰等													事故等評価
平成26年度 実施方針	加算点 (30点換算)	1.3	2.6	7.8	1.3	13.0	2.6	7.8	1.3	2.6	2.6	-8.2	17.0									17.0		30.0
	評価点	5	10	30	5	50	10	30	5	10	10	-30	65	(5)	(5)	(5)	(10)	(5)	(5)	(5)		65	115	

施工計画書に記載することになっているため、要確認のこと

総合評価方式の加算点の評価要素（技術者の評価）

H24.10～

① 技術者の評価

アンダーライン部 はH24.10～改定

競争参加者から配置予定技術者の同種・類似工事の施工経験等を求め、あらかじめ設定した評価項目及び評価基準に基づき、配置予定技術者の経験等の評価を行うものとする。（満点50点（評価点）として評価する。）

○技術者評価

評価の視点		評価項目	評価点	備考
技術者評価	配置予定技術者の能力	CPD（継続教育）	5	（社）全国土木施工管理技士会連合会、（社）日本技術士会、（社）土木学会、（社）日本建築士会連合会、建築設備士関係団体CPD協議会のユニット数が5年間で50ユニット以上を評価
		同種・類似の施工経験	10	発注機関、同種工事の同種性を評価 一定の資格及び同種工事の従事期間を有する担当技術者を評価
		工事成績	30	平成18年度以降の直轄及び四国四県の工事経験の工事成績を評価
		優良工事技術者表彰	5	平成22年度以降の工事表彰を評価 一般土木B、As舗装（A等級）、鋼橋上部（A等級）、PC、機械設備等の工種は全国での表彰を対象。※全国表彰を対象とする場合は四国での表彰を優位に評価
	合計		50	

※ CPD（Continuing Professional Development：継続教育）

総合評価方式の加算点の評価要素（技術者の評価）

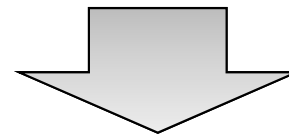
○技術者の同種工事の施工経験

配置予定技術者の実績評価（担当技術者の実績）の見直し。

工事实績・・・平成11年度以降の主任（監理）技術者等又は担当技術者としての同種工事の施工経験

平成24年度10月期（変更前）

平成11年度以降の主任（監理）技術者等又は 担当技術者としての同種工事の施工経験		直轄	旧公団等	他省庁・都道府県 ・政令指定都市	市町村
主任（監理）技術者等	より同種性の高い工事	10	7	5	3
	同種性が認められる工事	7	5	3	－
担当技術者	より同種性の高い工事	5	4	3	1
	同種性が認められる工事	4	3	1	－



担当技術者としての施工経験の評点を引き上げることで、若手技術者のより一層の参加促進を図る。

平成26年度以降（変更後）

平成11年度以降の主任（監理）技術者等又は 担当技術者としての同種工事の施工経験		直轄	旧公団等	他省庁・都道府県 ・政令指定都市	市町村
主任（監理）技術者等	より同種性の高い工事	10	7	5	3
	同種性が認められる工事	7	5	3	<u>1</u>
担当技術者	より同種性の高い工事	<u>7</u>	<u>5</u>	3	1
	同種性が認められる工事	<u>5</u>	3	1	－

総合評価方式の加算点の評価要素（技術者の評価）

○技術者の同種工事の工事成績

配置予定技術者の工事成績評価基準は、企業の工事成績評定の評価基準に準じて見直す。また、四国四県発注工事の評価範囲を拡大。

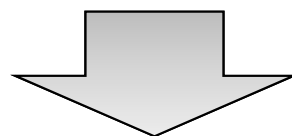
工事成績・・・平成18年度以降の主任（監理）技術者等又は担当技術者としての同種工事の工事成績評点通知による評定点

平成24年度10月期（変更前）

平成18年度以降の主任（監理）技術者等又は担当技術者としての同種工事の工事成績評点通知による評定点		直轄発注工事				四国四県発注工事
		80点以上	80点未満 76点以上	76点未満 74点以上	74点未満 70点以上	76点以上
主任（監理）技術者等	より同種性の高い工事	30	22	15	7	10
	同種性が認められる工事	22	15	7	－	5
担当技術者	より同種性の高い工事	20	15	5	－	－
	同種性が認められる工事	10	5	－	－	－

企業の工事成績評価
(H24.10～)

過去2年間の工事成績の平均点	評価点
80点以上	30点
80～78点	25点
78～76点	20点
76～74点	15点
74～72点	10点
72～70点	5点
70点以下	0点



四国四県の発注した工事における主任技術者等としての実績を直轄発注工事の担当技術者としての実績と同等に引き上げるにより、優秀な技術者の参加促進を図る。

平成26年度以降（変更後）

平成18年度以降の主任（監理）技術者等又は担当技術者としての同種工事の工事成績評点通知による評定点		80点以上	80点未満 78点以上	78点未満 76点以上	76点未満 74点以上	74点未満 72点以上	72点未満 70点以上
直轄発注工事において主任（監理）技術者等	より同種性の高い工事	30	25	20	15	10	5
	同種性が認められる工事	20	15	10	5	－	－
直轄発注工事において担当技術者又は四国四県発注工事において主任（監理）技術者等	より同種性の高い工事	20	15	10	5	－	－
	同種性が認められる工事	10	5	－	－	－	－

総合評価方式の加算点の評価要素(技術者の評価)

H24.10～

○技術者の優良工事技術者表彰

アンダーライン部 はH24.10～改定

全国表彰を評価対象する場合は四国地方整備局での表彰を優位に評価する

平成24年度10月以降

平成21年度以降の主任(監理)技術者等又は 担当技術者としての同種工事の施工経験	配点
四国地方整備局長表彰の実績あり	5
四国地方整備局管内の事務所長(営繕部保全指導・監督室長を含む)表彰の実績あり	3
※ <u>四国を除く各地方整備局長表彰の実績あり</u>	<u>3</u>
※ <u>四国を除く各地方整備局事務所長表彰の実績あり</u>	<u>1</u>
上記以外	0

営業拠点を四国管内または設定しない場合に※
印部分の評価項目を追加する。

総合評価方式の加算点の評価要素（企業の評価）

② 企業の評価

アンダーライン部 はH24.10～改定

H24.10～

競争参加者から企業の同種・類似工事の施工実績等を求め、あらかじめ設定した評価項目及び評価基準に基づき、企業の同種・類似工事の施工実績等の評価を行うものとする。なお、「企業の評価」は、全ての分野の工事に共通の「基本企業評価」と、工事の分野により特別に評価要素とする「その他企業評価」から成るものとする。（「基本企業評価」の合計評価点がマイナスであっても競争参加を認める。ただし、評価点合計がマイナスの場合は加算点を「0点」とする。）

○基本企業評価

評価の視点			評価項目	評価点	備考
企業評価	基本企業評価	企業の施工実績	同種の施工実績	10	平成11年度以降の同種工事の実績を同種性で評価
			工事成績	30	過去2年度間平均の工事成績を評価（ただし、一般土木工事B等級（B・C混合の工事は除く）、鋼橋上部工事A等級、 As舗装工事A等級及びPC橋梁工事 に関しては、過去4年間平均の工事成績を評価に延長する。）
			工事に係る表彰	5	平成24年度以降の工事表彰を評価
			小計	45	
		地域精通度・災害支援・社会性	地理的条件（近隣実績）	10	
			災害支援に係る表彰等	10	平成22年度以降の災害支援に係る表彰及び災害等に係る出勤実績を評価。
			事故及び不誠実な行為等	-30～0	累計する。
			小計	-30～20	
		合計		-30～65	

総合評価方式の加算点の評価要素（企業の評価）

③災害関係評価

災害時の出勤実績について、評価対象を拡大し、配点の適正化を図る

平成24年度10月期（変更前）

評価項目			配点	評価点
平成23年度以降の表彰（災害支援に限る）又は災害に伴い出勤した実績	災害支援に係る表彰	国土交通大臣又は四国地方整備局長からの表彰状、感謝状の実績有り	5.0	／10.0
		四国地方整備局管内の事務所長からの表彰状、感謝状の実績有り	3.0	
		四国四県の知事又は四国内の市町村長からの表彰状、感謝状の実績有り	2.0	
	災害に伴い、国、四国四県又は四国内の市町村の指示、要請により出勤した実績有り		5.0	

※四国地域において発生した、災害による緊急復旧、道路の崩土除去、家屋浸水による内水排除等を評価対象とする。

※待機、事前の予防対策、交通整理等の現地で復旧作業がない出勤は評価の対象としない。

※維持工事等のあらかじめ契約等に含まれている実績は評価の対象としない ※災害復旧工事は評価の対象としない。

維持工事等のあらかじめ契約等に含まれている実績も評価の対象とすることにより、維持工事のインセンティブを高め、地域防災力の向上を図る。

平成26年度以降（変更後）

評価項目			配点	評価点	
平成23年度以降の表彰（災害支援に限る）又は災害時における緊急復旧等の実績	災害支援に係る表彰	国土交通大臣又は四国地方整備局長からの表彰状、感謝状の実績有り	5.0	／5.0	／10.0
		四国地方整備局管内の事務所長からの表彰状、感謝状の実績有り	3.0		
		四国四県の知事からの表彰状、感謝状の実績有り	2.0		
		四国内の市町村からの表彰状、感謝状の実績有り	1.0		
	災害時における緊急復旧等の実績	四国地方整備局の指示、要請により実施した緊急復旧等の実績有り	5.0	／5.0	
		四国四県の指示、要請により実施した緊急復旧等の実績有り	3.0		
		四国内の市町村の指示、要請により実施した緊急復旧等の実績有り	1.0		

※四国地域において発生した、公共土木施設に関する災害の緊急復旧、道路の崩土除去、家屋浸水による内水排除等を評価対象とする。

※待機、事前の予防対策、交通整理等の現地復旧作業がない実績並びに被災の原因が不明な実績は評価の対象としない。

※災害とは、「災害対策基本法第二条第一号」で定義されているものに限る。※災害復旧工事は評価の対象としない。

総合評価方式の加算点の評価要素(その他企業評価)

H24.10～

○その他の企業評価

アンダーライン部 はH24.10～改定

評価の視点			評価項目	評価点	備考
維持修繕工事のみ 試行対象	企業評価	災害時等の 対応	災害時の事業継続力の評価	5	四国建設業BCP等審査会発行の認定書がある場合に評価。平成24年度以降は一般土木C等級工事に適用
			災害時の復旧支援体制の評価	5	四国建設業BCP等審査会発行の認定書又は災害用手持ち重機の有無を評価。維持修繕工事に適用
	その他企業評価	地理的条件評価	地理的条件(営業拠点)	5	
			地理的条件(島内製作工場の有無)	5	鋼橋上部工、水門・樋門ゲート設備工、PC上部工(工場製作桁のある工事に限る)に適用
			As舗装、海上作業船団施工体制	10	As舗装、海上作業船団工事に適用
		情報化施工技術評価	情報化施工技術の活用	5	マシンコントロール技術(モータグレーダ)及びTSによる出来形管理技術による情報化施工を活用する工事に適用
		登録基幹技能者評価	登録基幹技能者の活用	5	登録基幹技能者を活用する工事に適用
		合計			0~20
総合計＝技術者評価＋基本企業評価＋その他企業評価			-30~135	「-30~135」 獲得評価合計点に応じ設定加算点に換算	

評価要素の評価点の算定

各評価要素毎の評価点の算定は、あらかじめ定められた**評価基準**に基づき、**評価項目毎**に評価点を与える。(詳細は各工事毎の入札説明書等に記載)

企業及び配置予定技術者等の評価基準の見直し

④登録基幹技能者

適用する登録基幹技能者及び対象工事の範囲を拡大する

○変更点○

- ・対象工事及び対象登録基幹技能者を下記の通り拡大。

平成24年度10月期(変更前)

対象工事：トンネル、橋梁上部・下部、樋門

対象登録基幹技能者：「鉄筋、型枠、鳶・土工、機械土工、トンネル、橋梁、P C」の各登録基幹技能者を対象工事により設定して評価



平成26年度以降(変更後)

対象工事：W T O対象案件を除く 全ての工事

※ただし、コンクリート舗装及びプレハブ建築については、対象となる登録基幹技能者の種類が無いため評価対象外

対象登録基幹技能者：各工種に対応する技術者を評価

※各工種に対応する登録基幹技能者の詳細については次表を参照

企業及び配置予定技術者等の評価基準の見直し

⑤施工体制評価

H25ガイドラインとの整合

○概要○

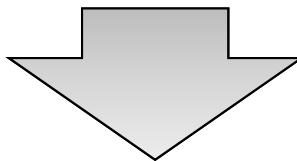
公共工事の品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査し、評価する総合評価落札方式。

○現状○

品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価するもので、調査基準価格以下の入札者等には、追加資料を求め、ヒアリングを実施し、疑義がある場合は評価を減じている。

平成24年度10月期(変更前)

$$\text{評価値} = \frac{\text{標準点} + \{\text{加算点(企業・技術者)} + \text{加算点(技術提案)}\} \times \text{施工体制評価点獲得率} + \text{施工体制評価点}}{\text{入札金額(億円単位)}}$$



施工体制評価点の獲得率が影響する範囲はガイドラインに合わせ技術提案評価のみとする。

平成26年度以降(変更後)

$$\text{評価値} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点(企業・技術者)} + \text{加算点(技術提案)} \times \text{施工体制評価点獲得率} + \text{施工体制評価点}}{\text{入札金額(億円単位)}}$$

技術提案書の招請・評価方法の見直し

○背景○

四国地整においては、公共工事のより一層の品質向上並びに地域の建設企業の育成を目的として、重要構造物等については技術提案を求めることとしていた。

○課題○

- ◆オーバースペックとなる提案や多くの対策・工法等を記載する提案がなされるため、競争参加者の技術提案書作成に係る負担と発注者の技術提案書分析・評価に係る負担が増大
- ◆会計検査院決算報告書所見（H25.11）「技術評価に関する加算点の算定については、技術提案の得点の差が加算点に直接的に反映されないおそれのある方法を見直すなど、算定方法を検討すること」

	平成24年10月期(変更前)	平成26年度以降(変更後)
技術提案書の招請方法 (発注者)	<ul style="list-style-type: none">技術提案テーマは1つ又は2つを設定1技術提案テーマに2つ又は3つの着目点を設定	<ul style="list-style-type: none">技術提案テーマは1つ又は2つを設定1技術提案テーマに5つまでのより具体的な着目点を設定
技術提案書の記載方法 (競争参加者)	<ul style="list-style-type: none">着目点毎に1つ以上の課題とその課題に対応する技術提案を記載最大5つまでの課題と技術提案を記載可1つの技術提案に複数の実施方法を記載可	<ul style="list-style-type: none">着目点毎に1つの技術提案を記載1つの技術提案に2つまでの実施方法を記載可
技術提案の評価方法 (発注者)	<ul style="list-style-type: none">1技術提案毎に記載された複数の実施方法を分析、判定方式を用いて総合的に評価評価結果を相対的に比較し加算点を算定	<ul style="list-style-type: none">1技術提案毎に記載された2つまでの実施方法を分析、判定方式を用いて総合的に評価評価結果を直接的に比較し加算点を算定

・着目点をより具体的に提示

・技術提案書作成の負担軽減
・オーバースペック提案の低減に寄与

・技術提案書分析の負担軽減
・相対的な比較から直接的な比較へ

技術提案書の招請・評価方法の見直し

技術提案書イメージ

あくまでイメージであり、
案件ごとに内容を確認のこと！

- ・より具体的な着目点を設定する事により、技術提案書の作成および分析・評価に係る競争参加者及び発注者双方の負担軽減に繋がるとともに、オーバースペック提案の低減に寄与する。
- ・技術提案は、着目点に対する適切性・具体性及び履行の実現性により評価を行うものであり、過度なコストを要するもの並びに多くの工法や対策等を記載したものを優位に評価するものではない。

各着目点（着目点は5つまで設定）に記載する内容・・・2つまでの実施方法を記載可

着目点①		〇〇における〇〇の〇〇対策		
技術方法	実施方法	<u><工法等></u> ●●●工法		
		<u><提案理由及び実施内容></u> (<u>本工事の特性及び現場条件等を踏まえて</u> 、●●●工法の <u>提案理由</u> と具体的な実施内容について要点を簡潔に記載)		
	①	実績と実現性	(提案した実施方法の施工実績等と <u>その実績等を踏まえて</u> 本工事において実現可能とした根拠について簡潔に記載)	
	案	実施方法	<u><工法等></u> □□材の利用	
<u><提案理由及び実施内容></u> (<u>本工事の特性及び現場条件等を踏まえて</u> 、□□材の利用の <u>提案理由</u> と具体的な実施内容について要点を簡潔に記載)				
②		実績と実現性		
概算工事費（総額、単位百万円）		標準：	提案：	

着目点に対して、**適切**な工法や使用材料等の実施方法を記載。
※複数、記載してはならない。

実績が無い場合は技術的根拠(NETIS、他社実績、論文など)及び本工事において実現可能とした根拠について簡潔に記載する。

概算工事費については加算評価の対象としない。
(本官工事のみ)

求める内容をより明確にするために、より具体的な着目点を設定する。
(発注者で設定)

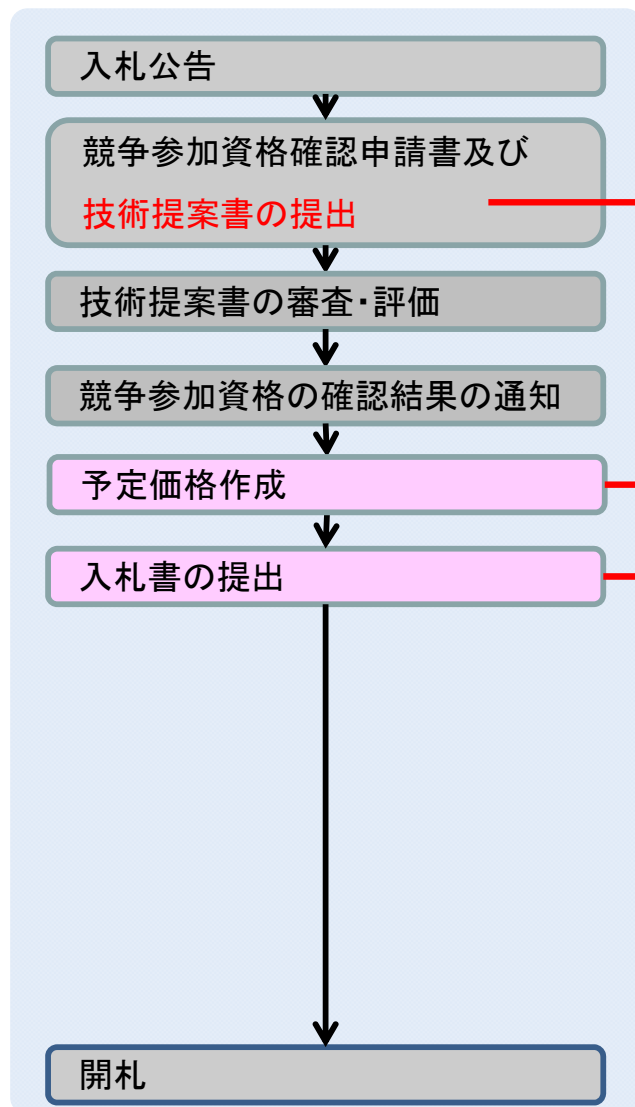
本工事の特性及び現場条件等を踏まえて、記載した工法や対策、使用材料などの提案理由と**具体的**な実施方法の内容を記載する。

高知県内の入札談合事案を踏まえた入札契約手続きの見直し

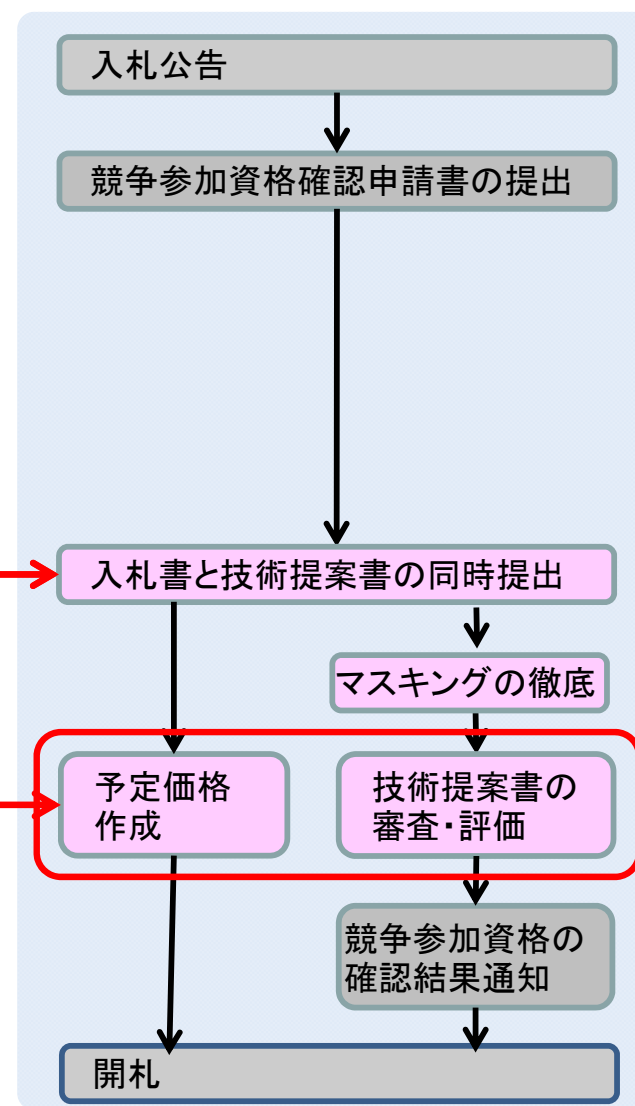
(1) 技術提案書における業者名のマスキングの徹底

(2) 予定価格作成時期の後倒し、入札書と技術提案書の同時提出、総合評価落札方式における積算業務と技術審査・評価業務の分離体制の確保など、不正が発生しにくい制度への見直しを検討

(これまでの手続きの例)



(現状体制)



入札書との同時提出

予定価格作成
時期の後倒し

平成26年4月1日
以降、技術提案書
のみマスキング

積算業務と技術審査・
評価業務の
分離体制の確保

段階選抜方式の試行

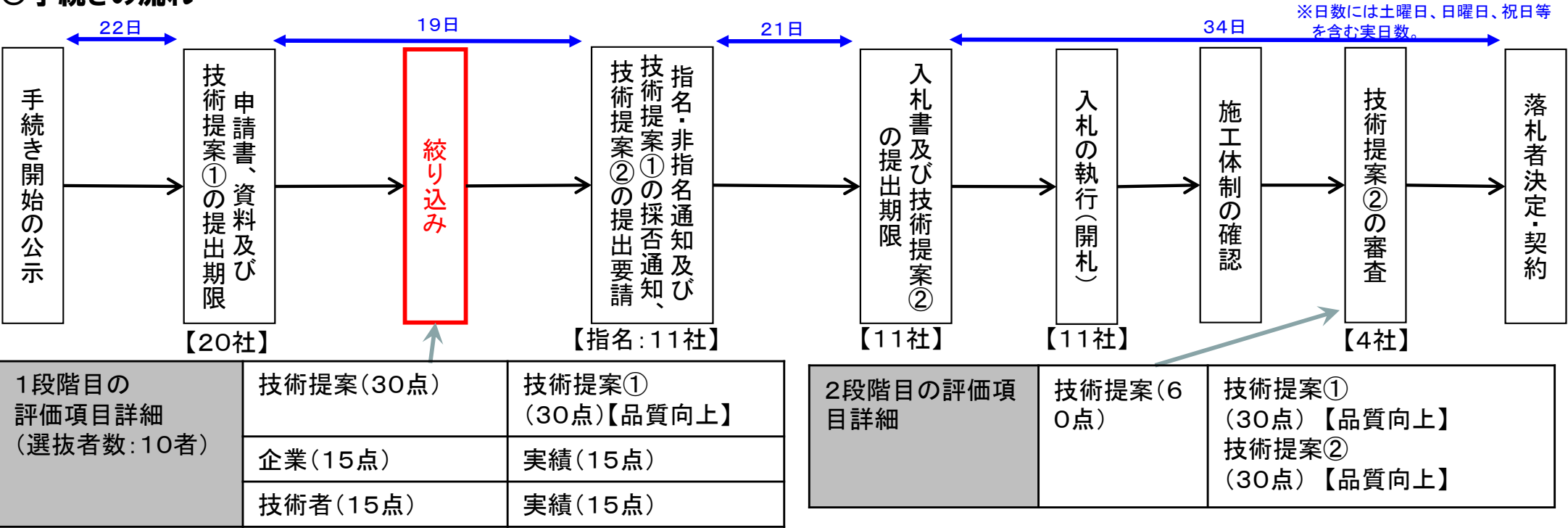
入札参加者の技術提案の負担の軽減等を図る観点から、総合評価落札方式における段階選抜方式について、平成24年度に4件、平成25年度に3件試行。

◆段階選抜の手続き例

○工事概要

工事名	平成25-27年度　〇〇〇トンネル工事							地整	四国地整
工種	一般土木	WTO	○	総合評価	技術提案評価型	公示日	H25.6.27	契約日	H25.9.30
主な工事内容	トンネル工事(L=1, 180m)								

○手続きの流れ



※実績は同種工事の施工実績のみで、工事成績及び表彰は含まない。

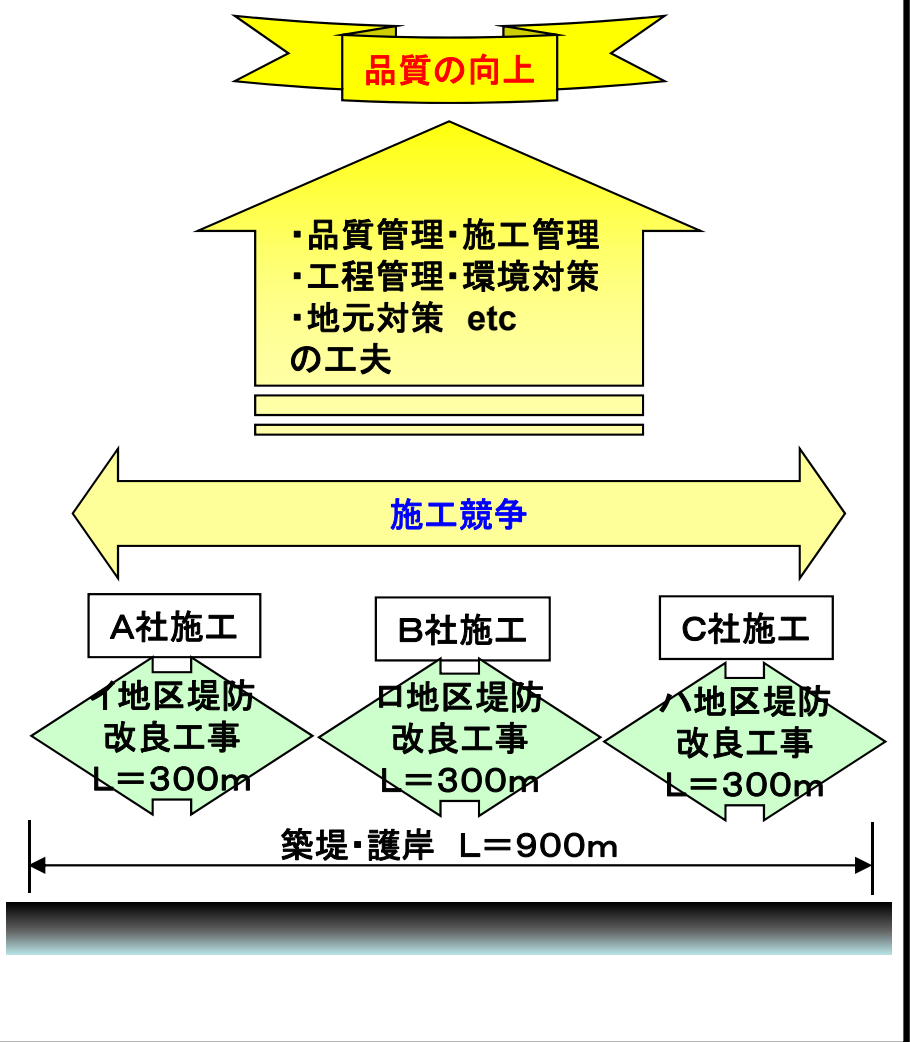
海外企業の扱い(WTO対象工事)	国内企業と同じ。
------------------	----------

一括審査活用方式の試行

【一括審査活用方式の目的】

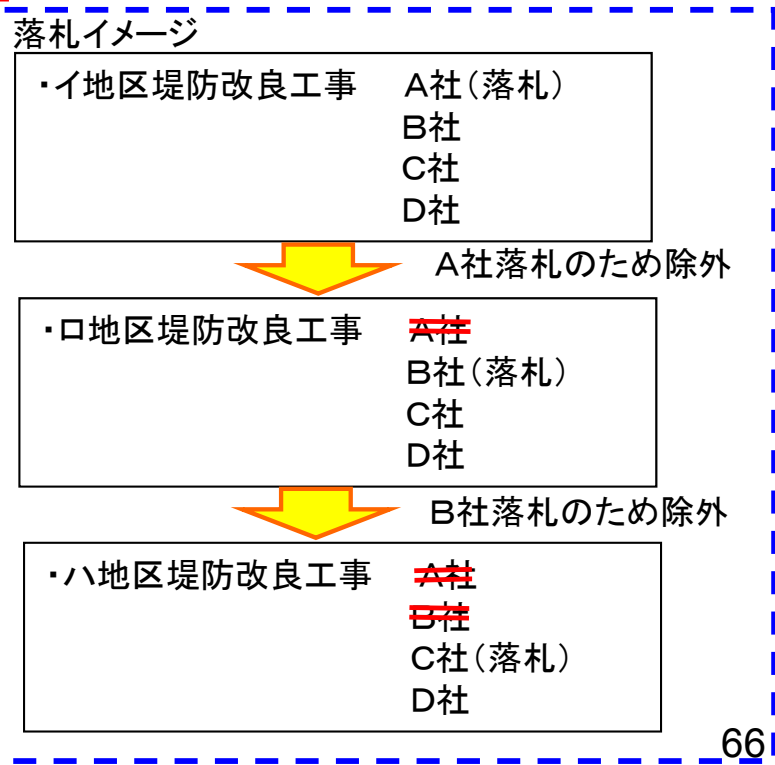
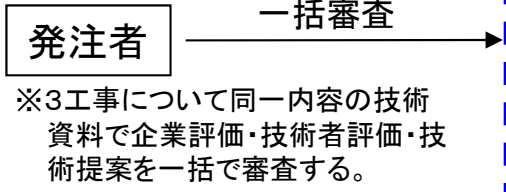
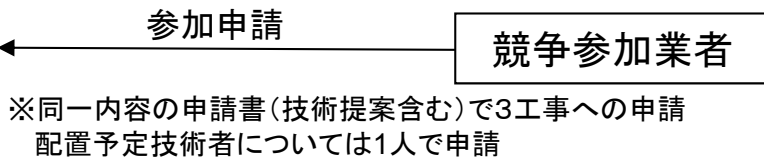
- ・隣接する同種・同規模工事を異なる企業が受注することで、受注者間で施工管理・工程管理・環境対策・地元対策など様々な観点から競争させることによって、総合的に品質の向上を図る。
- ・また、併せて迅速な入札契約手続き、受発注者の事務量軽減、受注業者の固定化対策並びに工事間(受注者間)の連携による効率化も図ることが出来る。
- ・平成25年度に5件13工事で試行。平成26年度も引き続き試行を実施。

◆隣接する同種・同規模工事



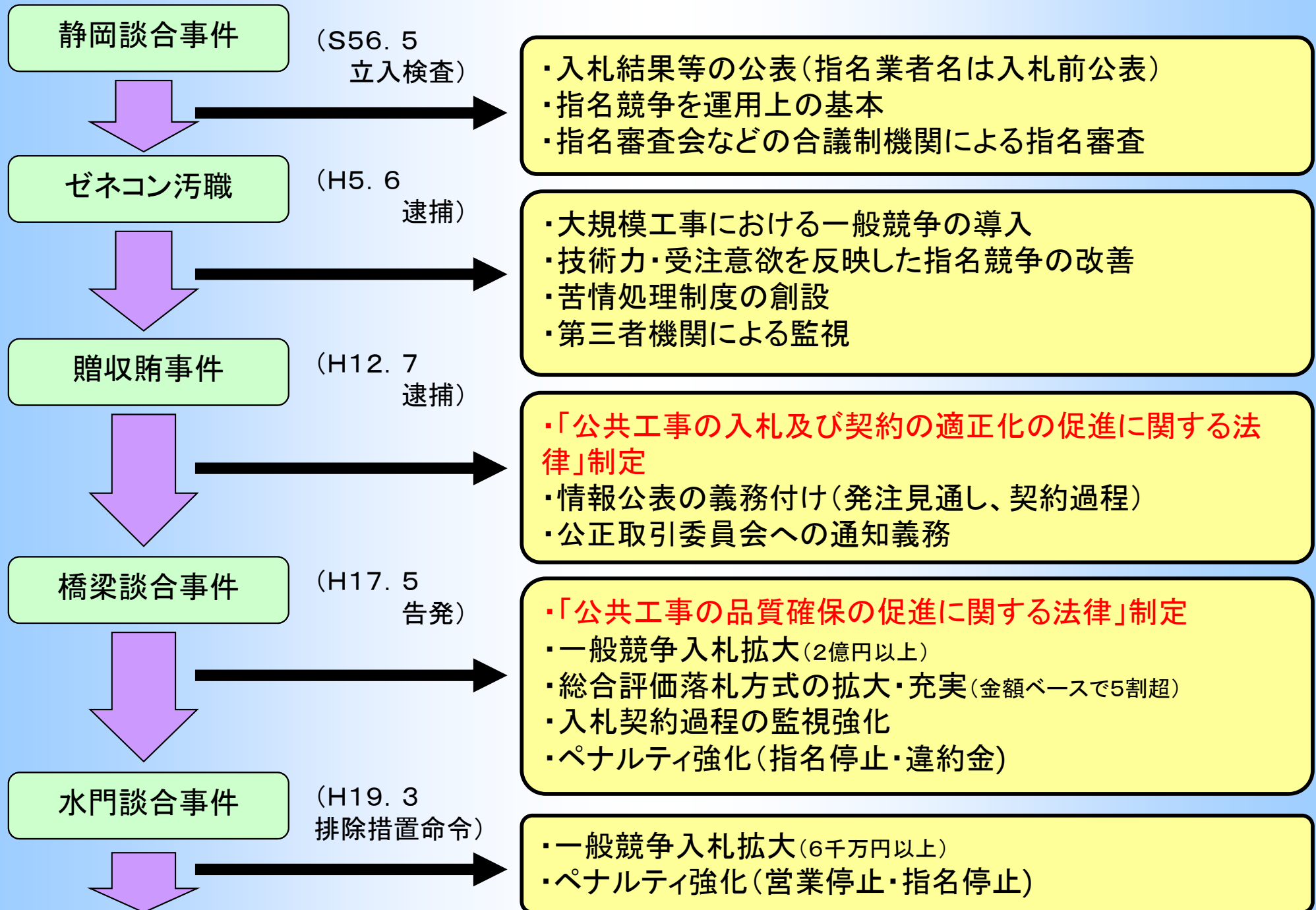
◆手続きイメージ

- ・イ地区堤防改良工事
 - ・ロ地区堤防改良工事
 - ・ハ地区堤防改良工事
- ※同一の参加資格要件・評価項目・技術 提案テーマを設定する。



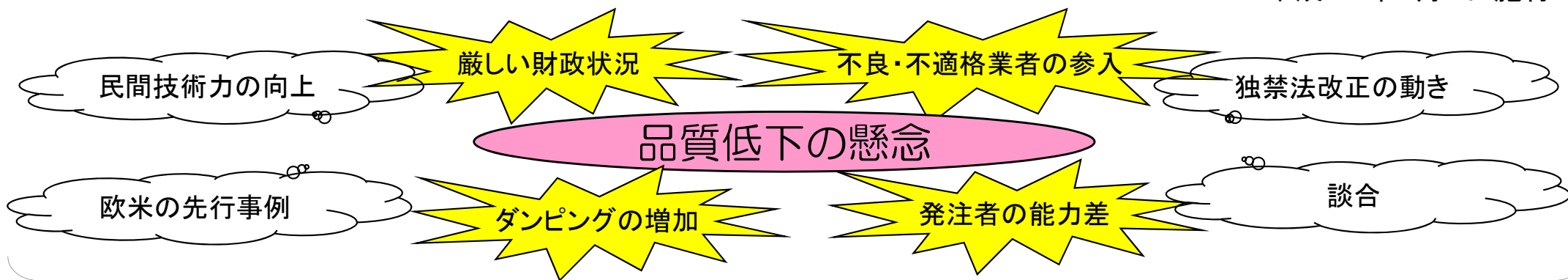
品確法と建設業法・入契法等の一体的改正

主な談合事件と入札制度改革



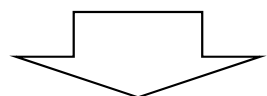
「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定

平成17年4月1日施行



『公共工事の品質確保の促進に関する法律』

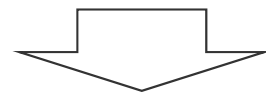
1. 公共工事の品質確保に関する 基本理念および発注者の責務の 明確化



公共工事の品質は、価格及び品質が
総合的に優れた内容の契約がなされる
ことにより確保されなければならないこ
とを明記

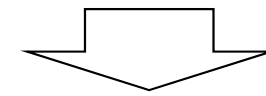
(第3条第2項)

2. 『価格のみ競争』から 『価格と品質で総合的に 優れた調達』への転換



- ・工事の経験等、技術的能力に
関する事項を審査(第11条)
- ・技術提案を求める入札(第12条)
- ・技術提案についての改善が可能
(第13条)
- ・技術提案の審査の結果を踏まえた
予定価格作成(第14条)

3. 発注者をサポートする 仕組みの明確化



外部支援の活用による発注者
支援(第15条)

政府の策定する「基本方針」に基づき、各発注者は必要な措置を講ずる(第9条)

公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律

>H26.4.4
 参議院本会議可決(全会一致)
 >H26.5.29
 衆議院本会議可決(全会一致)
 >H26.6.4
 公布・施行

<背景>

- ダンピング受注、行き過ぎた価格競争
- 現場の担い手不足、若年入職者減少
- 発注者のマンパワー不足
- 地域の維持管理体制への懸念
- 受発注者の負担増大

<目的>インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保

☆ 改正のポイントⅠ:目的と基本理念の追加

- 目的に、以下を追加
 - ・現在及び将来の公共工事の品質確保
 - ・公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保の促進
- 基本理念として、以下を追加
 - ・施工技術の維持向上とそれを有する者の中長期的な育成・確保
 - ・適切な点検・診断・維持・修繕等の維持管理の実施
 - ・災害対応を含む地域維持の担い手確保へ配慮
 - ・ダンピング受注の防止
 - ・下請契約を含む請負契約の適正化と公共工事に従事する者の賃金、安全衛生等の労働環境改善
 - ・技術者能力の資格による評価等による調査設計(点検・診断を含む)の品質確保 等

☆ 改正のポイントⅡ:発注者責務の明確化

各発注者が基本理念にのっとり発注を実施

- 担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤が確保できるよう、市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格の適正な設定
 - 不調、不落の場合等における見積り徴収
 - 低入札価格調査基準や最低制限価格の設定
 - 計画的な発注、適切な工期設定、適切な設計変更
 - 発注者間の連携の推進 等
- 効果 →
- ・最新単価や実態を反映した予定価格
 - ・歩切りの根拠
 - ・ダンピング受注の防止 等

☆ 改正のポイントⅢ:多様な入札契約制度の導入・活用

- 技術提案交渉方式 →民間のノウハウを活用、実際に必要とされる価格での契約
- 段階的選抜方式(新規参加が不当に阻害されないように配慮しつつ行う) →受発注者の事務負担軽減
- 地域社会資本の維持管理に資する方式(複数年契約、一括発注、共同受注) →地元にも明るい中小業者等による安定受注
- 若手技術者・技能者の育成・確保や機械保有、災害時の体制等を審査・評価

法改正の理念を現場で実現するために、
 ○国と地方公共団体が相互に緊密な連携を図りながら協力
 ○国が地方公共団体、事業者等の意見を聴いて発注者共通の運用指針を策定

●建設業法等の一部を改正する法律（平成26年6月4日公布）

建設業法・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入契法）
・浄化槽法・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）

背景

- 近年の建設投資の大幅な減少による受注競争の激化により、ダンピング受注や下請企業へのしわ寄せが発生。
→離職者の増加、若年入職者の減少等による将来の工事の担い手不足等が懸念
- 維持更新時代の到来に伴い解体工事等の施工実態に変化が発生。
→維持更新時代に対応した適正な施工体制の確保が急務

建設工事の適正な施工とその担い手の確保が喫緊の課題

概要

ダンピング対策の強化と建設工事の担い手の確保

- ①ダンピング防止を公共工事の入札契約適正化の柱として追加【入契法】
→見積能力のない業者が最低制限価格で入札するような事態を排除
- ②公共工事の入札の際の入札金額の内訳の提出を義務付け、発注者はそれを適切に確認【入契法】
→談合の防止
- ③建設業者及びその団体による担い手確保・育成並びに国土交通大臣による支援の責務を明記【建設業法】
→手抜き工事や下請へのしわ寄せを防止
- 業界による自主的な取組を促進することにより、建設工事の担い手の確保・育成を推進

維持更新時代に対応した適正な施工体制の確保

- ④建設業の許可に係る業種区分を約40年ぶりに見直し、解体工事業を新設【建設業法】
→解体工事について、事故を防ぎ、工事の質を確保するため、必要な実務経験や資格のある技術者を配置
 - ⑤公共工事における施工体制台帳の作成・提出義務を小規模工事にも拡大（下請金額による下限を撤廃）【入契法】
→維持修繕等の小規模工事も含め、施工体制の把握を徹底することにより、手抜き工事や不当な中間搾取を防止
 - ⑥建設業許可に係る暴力団排除条項を整備するとともに、受注者が暴力団員等と判明した場合に公共発注者から許可行政庁への通報を義務付け【建設業法】【入契法】
→建設業・公共工事からの暴力団排除を徹底
- ※許可が不要な浄化槽工事業・解体工事業の登録についても暴力団排除条項を整備【浄化槽法】【建設リサイクル法】

⑦その他、許可申請書の閲覧制度について個人情報を含む書類を除外する等、必要な改正を措置

（※）公共工事の品質確保の促進に関する法律

品質法（※）改正等の入札契約制度の改革と一体となって、
現在及び将来にわたる建設工事の適正な施工とその担い手の確保を実現

経緯

- 4/4 参議院本会議可決（全会一致）
- 5/29 衆議院本会議可決（全会一致）
- 6/4 公布

施行日

- 公布の日（平成26.6.4）に施行（③）
- 公布の日から1年以内に施行（①②⑤⑥⑦）
- 公布の日から2年以内に施行（④）

公共工事の品質確保の促進に関する法律(改正)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、公共工事の品質確保が、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全(良好な環境の創出を含む。)、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものであるとともに、現在及び将来の世代にわたる国民の利益であることに鑑み、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、基本方針の策定等その担い手の中長期的な育成及び確保の促進その他の公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めることにより、現在及び将来の公共工事の品質確保の促進を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(発注者の責務)

第七条 発注者は基本理念にのっとり、現在及び将来の公共工事の品質が確保されるよう、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮しつつ、仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約の相手方の決定、工事の監督及び検査並びに工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価その他の事務(以下「発注関係事務」という。)を次に定めるところによる等適切に実施しなければならない。

- 一 公共工事を施工する者が、公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成され及び確保されるための適正な利潤を確保することができるよう、適切に作成された仕様書及び設計書に基づき、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を行うことにより、予定価格を適正に定めること。
- 二 入札に付しても定められた予定価格に起因して入札者又は落札者がなかったと認める場合において更に入札に付するときその他必要があると認めるときは、当該入札に参加する者から当該入札に係る工事の全部又は一部の見積書を徴することその他の方法により積算を行うことにより、適正な予定価格を定め、できる限り速やかに契約を締結するよう努めること。

公共工事の品質確保の促進に関する法律(改正)(抄)

三 その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結を防止するため、その入札金額によっては当該公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約となるおそれがあると認められる場合の基準又は最低制限価格の設定その他の必要な措置を講ずること。

四 計画的に発注を行うとともに、適切な工期を設定するよう努めること。

五 設計図書(仕様書、設計書及び図面をいう。以下この号において同じ。)に適切に施工条件を明示するとともに、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件について予期することができない特別な状態が生じた場合その他の場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更及びこれに伴い必要となる請負代金の額又は工期の変更を行うこと。

六 必要に応じて完成後の一定期間を経過した後において施工状況の確認及び評価を実施するよう努めること

(受注者の責務)

第八条 公共工事の受注者は、基本理念にのっとり、契約された公共工事を適正に実施し、下請け契約を締結するときは、適正な額の請負代金での下請契約の締結に努めなければならない。

2 公共工事の受注者(受注者となろうとする者を含む。)は、契約された又は将来施工することとなる公共工事の適正な実施のために必要な技術的能力の向上並びに技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

予定価格に係る会計法令上の主な規定

会計法

第二十九条の六 契約担当官等は、競争に付する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とするものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち政令で定めるものについて、相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることができる。

予算決算及び会計令

第七十九条 契約担当官等は、その競争入札に付する事項の価格(第九十一条第一項の競争にあつては交換しようとするそれぞれの財産の価格の差額とし、同条第二項の競争にあつては財務大臣の定めるものとする。以下次条第一項において同じ。)を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載し、又は記録した書面をその内容が認知できない方法により、開札の際これを開札場所に置かなければならない。

第八十条 予定価格は、競争入札に付する事項の価格の総額について定めなければならない。ただし、一定期間継続してする製造、修理、加工、売買、供給、使用等の契約の場合においては、単価についてその予定価格を定めることができる。

2 予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。

より適正な価格の設定に向けて

より適正な価格等の設定に向けた検討における視点：

『品質確保と中長期的な担い手確保の両立』

～適正な利潤の確保及び価格変動等に対応した価格決定システムへ～

○実際には幅のある実勢価格を予定価格に反映させる仕組みへ

実勢価格の幅に対応した価格の幅での競争環境の構築

【現状】落札結果が実勢に基づいた標準的な価格である予定価格周辺で分布していない。

落札結果に基づいた流通価格が実勢価格となることの懸念への対応

【現状】予定価格の範囲内での競争の結果に基づいた実勢価格を把握し、積算根拠に活用。

○適正な利潤の確保を図り、品質確保と中長期的な担い手確保の両立へ

持続可能な社会資本整備・維持管理のための体制を確保。

【現状】人材育成・確保や機械保有への支出が十分にできているか不透明。

○短期及び中長期の入札不調・不落発生の低減へ

入札不調・不落の発生要因の1つである価格要因を短期的に解消。

実勢価格の適正化により中長期の価格の乖離の解消にも寄与。

【現状】入札不調・不落の要因として「価格の乖離」や「採算性の低さ」などが想定されている。

より適正な価格等の設定について

適正な価格等(価格・工期)の設定

— 適正な価格の設定

— 適正な契約時の価格の設定

— 取引実態等を基にした標準的な価格(積算基準)の見直し

- ・ **実勢に基づく工事原価(直接工事費・共通仮設費・現場管理費)の設定**
- ・ **一般管理費等の算定方法の見直し**

— 標準的な価格(平均値・最頻値)としての予定価格の見直し

- ・ **実勢価格の幅を反映した予定価格の設定**

— 契約後の設計変更や価格変動への対応

- 適切な設計変更
- スライド条項の運用徹底
- 工事一時中止に伴う費用増への対応

— 適正な工期の設定

- 余裕工期の設定(契約後、着手前)
- 設計内容に応じた工期の設定

予定価格及びその積算に係る今後の方向性について

検討の方向性①(積算基準の設定)

- ・維持修繕工事をはじめ施工実態等を適正に踏まえた積算基準の見直しを引き続き行う。
- ・積算基準のあり方や個別の工種等について発注者間でのコミュニケーションを更に活性化する。特に積算基準の適切な改定・運用等が困難な市町村に対し、都道府県とも連携し、国が必要な助言・支援(積算システムの共有等)を行う。

検討の方向性②(積算の合理化)

- ・施工パッケージ型積算方式については、引き続き適用可能な工種について拡大を検討する。
既に施工パッケージを適用している工種についても適用事例を基に必要な応じて改良する。
- ・更なる受発注者の積算作業の効率化・簡素化のため、概略積算による発注方式など抜本的な積算作業の見直しについても引き続き検討する。

検討の方向性③(より適正な価格等の設定)

- ・工事原価(直接工事費、共通仮設費、現場管理費)については、上述のとおり施工実態等を適正に踏まえた積算基準の見直しを引き続き行う。
- ・一般管理費等については、実勢の支出ベースだけでなく適正な利潤の確保の観点も含めて検討する。
- ・実際には幅のある実勢価格を予定価格に反映させる仕組みについて検討する。

基本問題小委員会における提言(平成26年1月)【社会保険等未加入対策関係】

1. これまでの中央建設業審議会・社会資本整備審議会基本問題小委員会における提言

- ①行政・元請企業による加入指導、法定福利費確保に向けた取組等の総合的な対策を推進すべき
- ②平成29年度を目途に、事業者単位では許可業者の100%、労働者単位では少なくとも製造業相当の加入を目指すべき

2. 総合的対策の推進

平成29年度を目途に目標を達成するため、これまで以下のような総合的対策を推進

- ①行政・元請企業・下請企業等の関係者が一体となった推進体制の整備
- ②建設業担当部局における建設業許可・更新時等の加入状況の確認・指導、保険担当部局への通報、経営事項審査での減点措置の厳格化
- ③法定福利費の確保
 - ・公共工事設計労務単価の改訂等により必要な法定福利費(本人負担分・事業主負担分)の額を公共工事の予定価格に反映
 - ・各専門工事業団体による法定福利費が内訳明示された標準見積書の作成、活用(平成25年9月から一斉に活用開始)

3. 今後取り組むべき対策の方向

- 現 状
- ①社会保険等への加入状況: 企業別87%、労働者別58%(平成24年度公共工事労務費調査、3保険への加入率)
 - ②東日本大震災からの復旧・復興等による建設投資の回復
 - ③国民負担による必要な法定福利費額の公共工事の予定価格への反映

今後の対策の方向性 **今こそ更に取組を加速化する必要性**

これまで講じてきた総合的対策の推進に加え、

- 公共工事の施工に関し、社会保険未加入業者に対する厳正かつ適切な指導監督を強化するとともに
- 公共工事において元請業者・一次下請業者から社会保険未加入業者を排除

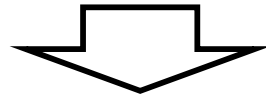
国土交通省直轄工事における社会保険等未加入対策

中建審提言後の経緯

○平成26年1月30日

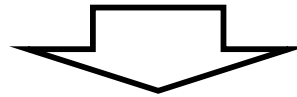
第2回建設産業活性化会議において高木副大臣よりご指示

「国土交通省発注工事の元請・一次下請につきましては、平成26年度中に社会保険加入企業に限らせて頂く方向で、具体的な対策を検討するよう、本日、事務方に指示致しました。」



○平成26年2月27日～3月19日

対策案の概要・スケジュール等に関する建設業界・自治体向けの説明会を開催



○平成26年3月28日

第4回建設産業活性化会議において高木副大臣よりご発言

「平成26年8月1日以降、国土交通省直轄工事において、

・元請業者及び下請代金の総額が3千万円以上の工事における一次下請業者につき、社会保険等加入業者に限定する。

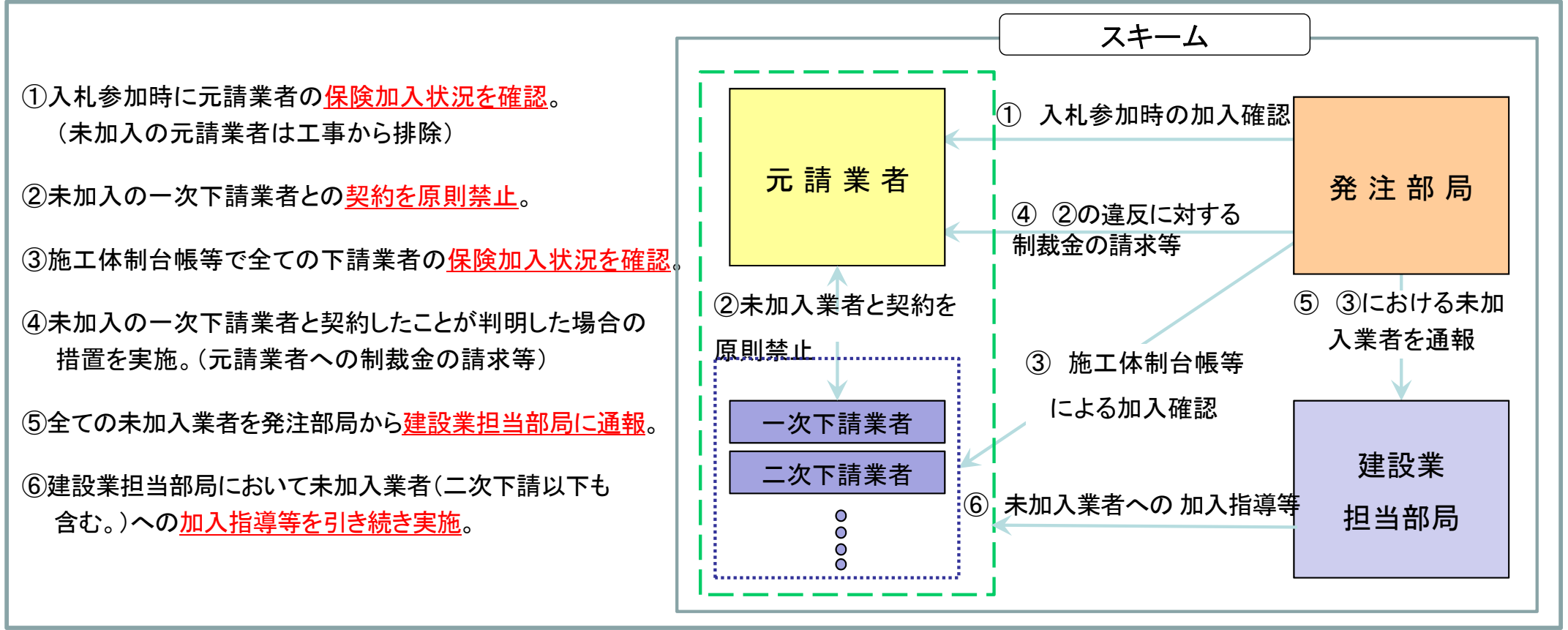
・二次以下の下請業者が社会保険等未加入の場合は、建設業担当部局が加入指導等を引き続き実施する。

平成27年度以降は、競争参加有資格者名簿に登録できる企業を社会保険等加入業者に限定する方向で検討。

地方公共団体等の発注者に対しても、国土交通省の上記スキームを情報提供し、同様の取組みの実施の検討を促すとともに、積極的に社会保険等未加入対策に取り組むよう促す。」

国土交通省直轄工事における社会保険等未加入対策

- 平成26年8月1日以降に入札手続を開始する国土交通省直轄工事において、
 - ・社会保険等未加入建設業者に対する指導監督を強化する。
 - ・元請業者及び下請代金の総額が3千万円以上の工事における一次下請業者につき、社会保険等加入業者に限定する。
(※)建築一式工事の場合は4500万円



- 平成27年度以降は、競争参加有資格者名簿に登録できる企業を社会保険等加入建設業者に限定する。
- 上記内容に付き、平成26年5月16日付けで地方整備局等宛に通知を発出。また、同日付けで、地方公共団体に対し、当該通知を参考送付し、同様の取組の検討を促した。

入札金額の内訳書の提出について

これまで、公共工事の入札の際、入札金額の内訳を提出することは法律上義務とはされていなかった。
(＝総額での入札が原則。)

入札金額の内訳提出の効果

- 見積能力の無い不良・不適格業者の参入排除
- 積算もせずにダンピング受注を行おうとする業者の排除
- 談合等の不正行為の排除

入札金額の内訳提出の現状

- 平成24年9月現在、約4分の3の発注者は何らかの内訳の提出を求めている。

※ 国：14/19、特殊法人等：123/126、都道府県：47/47、指定都市：20/20、市区町村：1249/1721

※ 大規模な工事等、一部の工事にのみ求めている場合も多い。

出典：「入札契約適正化法等に基づく実施状況調査」国土交通省・総務省・財務省



改正法における措置（公布から1年以内に施行）

○見積能力のない業者が積算もせず最低制限価格で入札するなどの事態を排除するため、入札の際に、建設業者が入札金額の内訳を提出することを、法律上求める。

○入札金額の内訳書のイメージ

(地方公共団体発注の少額工事における簡易な様式の例)

工 事 費 内 訳 書	
工事名	道路改築工事
工事場所	〇〇市〇〇町
工種等	見積金額（円）
土工	
法面工	
擁壁工	
雑工	
直接工事費	
共通仮設費	
現場管理費	
一般管理費	
工事価格	

公共工事における施工体制台帳の作成・提出について

これまで、施工体制を把握するための施工体制台帳は、小規模工事については作成が義務付けられていなかった。

公共工事における施工体制台帳制度について（改正前）

- ①作成した施工体制台帳の写しの発注者への提出を義務付け
（民間工事は、請求があれば発注者へ閲覧。）
- ②施工体制台帳の作成義務は、下請金額が一定以上の工事のみ
【現行】特定建設業者が元請となる下請契約額が合計3,000万円以上の工事（建築一式工事の場合は4,500万円以上）

小規模な維持・修繕工事の増加

○公共工事に占める維持・修繕工事の割合（金額ベース）

H14年度：**18%**→H23年度：**28%**

出典：「建設工事施工統計調査」国土交通省

○公共工事一件当たりの請負代金額（H20～H24平均）

新設等：7,110万円　維持・補修：**2,850万円**

出典：「建設工事受注動態統計調査」国土交通省

○施工体制台帳の主な記載事項

■元請企業に関する以下の事項

- ・許可を受けて営む建設業の種類
- ・社会保険の加入状況
- ・建設工事の名称、内容、工期
- ・監理技術者の氏名及び資格等

■下請企業に関する以下の事項

- ・商号又は名称及び住所
- ・許可を受けた建設業の種類
- ・社会保険の加入状況
- ・建設工事の名称、内容、工期
- ・主任技術者の氏名及び資格等

＜添付書類＞

- ・公共工事の場合、契約金額を含む下請契約の契約書の写し等

改正法における措置（公布から1年以内に施行）

- 近年増加している維持修繕等の小規模工事も含めて施工体制の把握を徹底することで、手抜き工事や一括下請負等（不当な中間搾取）を防止するため、公共工事の受注者が下請契約を締結するときは、その金額にかかわらず、施工体制台帳を作成し、発注者に提出することを求める。
（＝上記①については変更なし。②について下請金額による下限を撤廃。）

これまでも、許可や許可の更新の段階においては、役員に暴力団員がいる場合等には許可をしないなどの対応をとっているところ。

現行法における課題

- 許可の欠格要件や取消事由に明確には位置づけられていない。
→許可後に暴力団員が役員に入った場合などには、取消ができない。
- 元暴力団員が排除の対象となっていない。
→偽装離脱した暴力団員を排除できない。
- 欠格要件等の対象となる「役員」が取締役等に限られている。
→相談役や顧問に暴力団員がいても不許可や取消ができない。

【参考】「世界一安全な日本」創造戦略 (平成25年12月10日閣議決定)

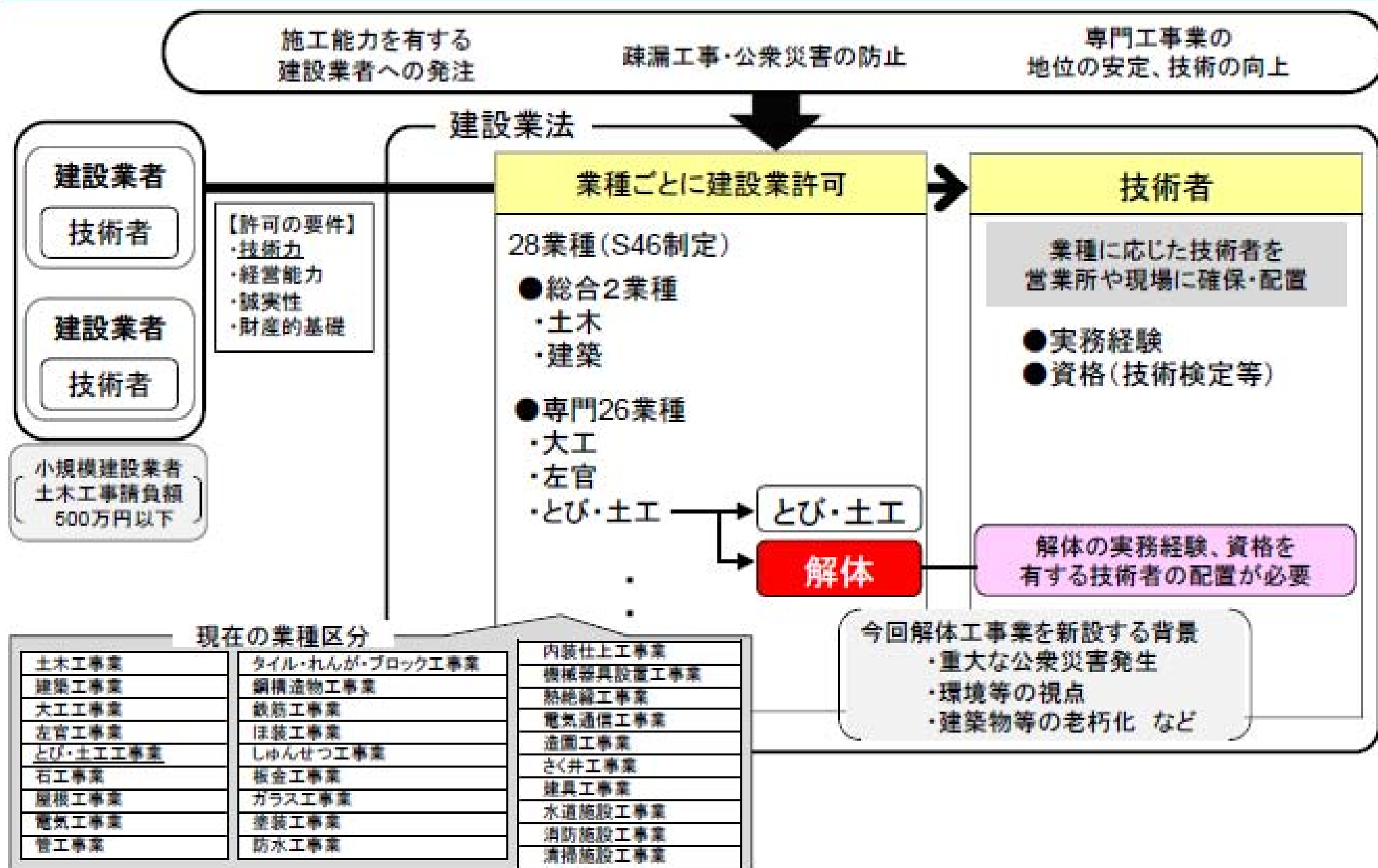
- Ⅲ 4 (1) 暴力団対策等の推進・強化
- ④ 各種業・公共事業等からの暴力団排除の徹底
暴力団が介入し、資金獲得を図っている業の許可要件に暴力団排除条項を導入するほか、東日本大震災からの復旧・復興事業、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた施設整備事業等を含めた、国及び地方公共団体のあらゆる公共事業等の入札・契約から、暴力団の排除を徹底する。

改正法における措置（公布から1年以内に施行）

- 建設業許可、浄化槽工事業登録及び解体工事業登録の欠格要件及び取消事由に、以下を追加。
 - ①暴力団員（役員等がこれに該当する場合を含む。）
 - ②暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（役員等がこれに該当する場合を含む。）
 - ③暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 建設業許可、浄化槽工事業登録及び解体工事業登録の欠格要件や許可申請書の記載事項等の対象となる「役員」の範囲を拡大し、取締役や執行役に加え、相談役や顧問など法人に対し取締役等と同等以上の支配力を有する者も含める。
- 公共工事の受注者が暴力団員等と判明した場合、発注者から、当該受注者が建設業の許可を受けた行政庁への通報を義務付ける。

※詳細は、警察等の関係機関との調整の上、省令又は通知にて明確化の予定

業種区分の新設について



解体工事業の新設に伴う経過措置等について

○施行日（以後、原則、解体工事業を営むに際し解体工事業の許可が必要）
公布日から**2年**以内で政令で定める日（平成28年度メドに開始）

○経過措置

- ①施行日時点でとび・土工工事業の許可を受けて解体工事業を営んでいる建設業者は、引き続き**3年間**（**公布日から計5年間**程度）は解体工事業の許可を受けずに解体工事を施工することが可能。
（当該建設業者は、この経過措置期間中（公布日から5年間程度）とび・土工・コンクリート工事に係る技術者の配置でも解体工事の施工が可能。）
- ②施行日前のとび・土工工事業に係る経營業務管理責任者としての経験は、解体工事業に係る経營業務管理責任者の経験とみなす。

※技術者資格（実務経験の取扱いを含む。）については、今後検討。

公共事業の円滑な施工確保対策＜概要＞

公共建築工事の施工確保

- 見積りの活用を含め、最新単価の適用を徹底
- 設計図書に基づく数量、施工条件等が実態に合わない場合の見直しを徹底
- 新たに公共建築工事の予定価格設定等に関する相談受付の開始（地方整備局等の「公共建築相談窓口」）

予定価格の適切な設定

- 公共工事設計労務単価・設計業務等の技術者単価の引き上げを実施。併せて労務単価の引き上げに応じてインフレスライド条項を適用
- 橋梁補修工（ひび割れ補修、断面修復、表面被覆）など、維持修繕工事の歩掛の新設や見直しを実施し、平成26年度から適用
- 地方公共団体等に対し、歩切り根絶へ向けて強く要請

適正な工事採算性の確保

- 契約後の資材や労務費の高騰に対応するスライド条項の適切な設定・活用
- 資材等を遠隔地調達せざるを得ない場合に、工事の設計変更による追加コストの精算払いを実施

人手不足への対応・平準化

- 技術者等の不足状況など、地域の実情等に応じて発注ロットを大型化（地域企業の活用に配慮）
- 近接した工事において主任技術者が兼任して管理できる範囲を、これまでの5km程度から10km程度に緩和
- 地域の実情等に応じて国・地方公共団体の発注見通しを統合し、公表（地方整備局等が実施）
- 受注企業の希望に応じて工期の開始時期を調整するフレックス工期、工事開始前に労働者確保等の準備を行うための余裕期間（最長3ヵ月）など柔軟に工期を設定
- 入札不調等について、既契約工事への追加など、状況に応じて柔軟に契約・変更

公共工事設計労務単価の適切な設定等

- 昨年4月に16年ぶりに大幅な引上げ、本年2月に再度引上げを実施。
平成25年4月：+15.1%（被災地では+21.0%） 平成26年2月：+ 7.1%（被災地では+8.4%）
- 大臣（H25.4）及び副大臣（H25.10、H26.1）より、技能者への適切な水準の賃金支払い等を建設業者団体のトップに対し、直接要請。
- 本年7月にも公共事業労務費フォローアップ調査を実施し、機動的に対応。
- 契約後の資材や労務費の高騰に対応するスライド条項の活用と周知徹底。

社会保険等未加入対策の更なる強化

- 平成25年度公共工事設計労務単価より、社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映。
- 各専門工事業団体が作成した標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書の下請企業から元請企業への提出を昨年9月末から一斉に開始。
- 本年8月より、直轄工事で、元請及び一定の一次下請を加入業者に限定する措置を実施。

ダンピング対策の強化

- 昨年5月より、低入札価格調査基準の見直しを実施し、一般管理費等の算入率を引き上げ（30%→55%）。
- 品確法、入契法の改正により、地方公共団体によるダンピング対策を強化（公共工事の入札の際の入札金額の内訳提出の義務化等）。
- 地方公共団体等に対し、歩切り根絶へ向けて強く要請。

現場の省力化・効率化

- 地域の実情等に応じて、国・地方公共団体の発注見通しを統合し、公表を推進。
- 工事開始前に労働者確保等の準備を行うための余裕期間（実工事期間の30%かつ3ヵ月以内）の設定等。
- 工事現場における情報共有システムの導入、情報化施工の推進。

人材の効率的活用

- 技術者等の不足状況等、地域の実情等に応じて発注ロットを大型化。
- 近接した施工場所において主任技術者が兼任して管理できる範囲を、これまでの5km程度から10km程度に緩和。

地域の担い手確保に向けた入札契約制度改革

- 本年4月より、施工実態を反映した維持修繕工事の歩掛を新設・見直し。
- 地元精通した企業が地域のインフラの維持管理等の業務を計画的・安定的に受注できるよう、地域維持事業の複数年契約や複数工事の一括発注等の方式の導入促進（今後も改正品確法を踏まえて推進）。

公共事業関係予算の安定的確保

- 平成26年度当初予算は、ほぼ前年並みの5.4兆円を確保 = 今後の公共事業関係予算の安定的・持続的な確保に向けた第一歩
⇒「経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）」（抜粋）
「社会資本整備については、厳しい財政制約の下、国民生活の将来を見据えて、既設施設の機能が効果的に発揮されるよう計画的な整備を推進する必要がある。」

建設産業活性化会議中間とりまとめ【担い手の確保・育成に向けた課題と方向性】

課題

- 建設投資の急激な減少により、ダンピング受注や下請企業へのしわ寄せ等が横行し、離職者の増加、若手入職者の減少といった構造的な問題が発生。
- 現下の大型建築工事等の入札不調・不落を含め、公共事業の円滑な施工確保のため、市場の実態を反映した最新の予定価格での発注や人材の効率的な活用等の対策を実施。
- 今後の復興事業やオリンピック・パラリンピック東京大会による当面の一時的な需要増に対し高齢者の踏み止まりや離職者の再入職等を図りつつ、**2020年以降も見据え、今後懸念される中長期的な担い手不足に対し、官民一体となって、総合的な人材確保・育成策を講じることが必要。**

基本的考え方

- 建設産業の担い手確保・育成を図るため、①**技能者の処遇改善**、②**若手の早期活躍の推進**、③**将来を見通すことのできる環境整備**、④**教育訓練の充実強化**、⑤**女性の更なる活躍の推進**に取り組む。
- また、労働力人口が減少する中、生産性の向上が不可欠であり、⑥**建設生産システムの省力化・効率化・高度化**に発注者・元請・下請が一体となって取り組む。
- 建設生産システムの省力化・効率化・高度化により、**より円滑に資金が元請から専門工事業、現場の職人まで行き渡る環境整備、計画的な工期・工程等による週休2日制の実現**につなげる。併せて、**民間設備投資を含め建設投資が円滑に実施される環境整備**につなげる。

【中長期的視点に立った総合的な人材確保・育成対策の推進】

高齢者の踏み止まり、離職者の再入職、 中核的な技能者の確保・育成

- 技能者の賃金カーブは全産業に比べて低位にある上、45～49歳がピークで、その後は減少傾向。

若者等の入職と就業継続

【若者が建設業に就職・定着しない主な理由】

【収入・福利面】

- 収入の低さ【57.7%】
- 社会保険等福利の未整備【18.7%】

【休日確保や労働環境】

- 仕事のきつさ【44.3%】
- 休日の少なさ【37.8%】
- 作業環境の厳しさ【36.3%】

【働くことの誇りや希望、将来への不安】

- 職業イメージの悪さ【28.9%】
- 仕事量の減少への不安【12.2%】

※平成19年3月建設業「建設技能労働力の確保に関する調査報告書」から入職しない理由のアンケート結果から引用。

- 24歳以下の入職者数の推移
H9年 24万人 → H24年 8.3万人
※国土労働力「労働力調査」より

- 建設業就業者に占める55歳以上の割合
建設業 34.3%（全産業 28.7%）

- 建設業就業者に占める29歳以下の割合
建設業 10.2%（全産業 16.6%）

- 建設業で活躍する女性技能労働者数
9万人（全技能者数の約2.7%）（H24年）
※総務省「労働力調査」より

推進体制

- 建設産業界、教育訓練施設、教育機関、関係行政機関等が一体となった「次世代の担い手確保・育成のための推進会議」(仮称)を設置。
- 地域の人材確保に関する協議会や建設業団体等において、建設産業界、教育機関等の連携強化
- 官民含めた発注者との連携強化

今後の進め方

- 行政は、検討を要する施策は速やかに検討の場を設けて議論を開始。
- 事業者団体等関係機関は、具体的な行動計画、推進要綱等を策定。本会議で取組状況を把握。
- 今後、施策の実施主体や実施スケジュールを整理し、工程表を作成。
- 現場の取組を踏まえ、関係者による新たな提案や施策の策定を不断に実施⇒今日から行動開始

1. 技能者の処遇改善の徹底

- 建設産業の労働条件は、賃金、社会保険加入等において他産業と比べて立ち遅れ。若年層にとっては、賃金だけでなく、休日確保等も重要。

- 中堅を担う技能者をはじめ熟練した技術やマネジメント力に見合う処遇が必要

【対策の方向性】

- (1)適切な賃金水準の確保
・設計労務単価の適切な設定
・中核となる技能労働者のマネジメント能力の反映等

※重層下請構造の改善等を通じ、より円滑に資金が現場の技能者に行き渡る環境を整備

- (2)社会保険等未加入対策の強化

- (3)週休2日制の実現

- (4)ダンピング対策の強化

※適正な工期・工程等により、計画的な休日確保や作業時間の短縮

2. 誇り（若手の早期活躍の推進）

- 若者達が建設業で働くことに誇りや希望をもてるようにすることが必要。

- このため、優秀な若手技術者等の早期の活躍や、技能者が入職から中核的な技能者に至るキャリアパスを築けるようにすることが重要。

【対策の方向性】・優秀な若手技術者等が早期に活躍できる環境整備

・若手から中核的な技能者へのキャリアアップ等

3. 将来性（将来を見通すことのできる環境整備）

- 仕事量の減少への不安が払拭され、雇う側、働く側双方が将来に見通しを持てる必要がある

【対策の方向性】・中長期的な事業の見通しの確保

・公共事業予算の安定的・持続的な確保等

4. 教育訓練の充実強化等

- 個社を超えた教育訓練のシステムを構築することが必要

【対策の方向性】・富士教育訓練センターの機能の充実強化(ハード・ソフト)

・地域のネットワークで人材育成を支える仕組みの構築

5. 女性の更なる活躍の推進

- 女性の担い手確保を国内人材育成・確保策の柱の一つに位置づける。

【対策の方向性】・5年以内に女性技術者・技能者を倍増

・官民挙げて行動計画を夏頃までに策定

6. 建設生産システムの省力化・効率化・高度化

発注者・元請・下請等、関係者のパートナーシップのもとで、建設生産のムリ・ムダ・ムラの排除、現場の施工力の再生により、建設生産システム全体の生産性向上や高付加価値化、関係者の適正な利益の確保を図る

① 現場の省力化・効率化

- 将来の労働力人口の減少を見据え、更なる効率化による生産性の向上が不可欠

- 現場の省力化や適正な工期・工程の確保等により、生産性の向上とともに、作業時間の短縮、休日確保等、現場の労働条件を改善

【対策の方向性】

- (1)新技術・新工法の開発、現場での活用促進
- (2)発注見通しの統合、施工時期の平準化、適正工期の設定
- (3)受発注者間、元下間のコミュニケーションの円滑化等
- (4)技術者・技能者の効率的活用

② 重層下請構造の改善

- 建設業の産業特性上、一定の下請構造は不可避であるものの、○行き過ぎた重層化により間接経費が増加し、生産性の低下や労務費へのしわ寄せが発生

- 元請下請契約の片務性により下請業者が不利な地位に置かれる等の課題も指摘

- 技能者を大切に、施工力に優れた専門工事業者が安定して受注できる環境を整備

【対策の方向性】

- (1)行き過ぎた重層化の回避
- (2)技能者の雇用形態の明確化（常時雇用・月給制・週休2日）
- (3)適正な元請下請関係の促進

【官民一体となって取り組むべき具体的施策】

1. 技能者の処遇改善の徹底

(1) 適切な賃金水準の確保等

- 家賃を反映した適切な公共工事設計労務単価の設定
- 例年10月に実施している公共事業労務費調査に加え、本年7月にも公共事業労務費フォローアップ調査を実施し、機動的に対応
- 各建設業団体等による適切な賃金水準確保の取組を徹底・強化
- 賃金の動向を把握するため、とび工、鉄筋工、型わく工の3職種について、新たにモニター調査を実施
- 中核となる技能者の技能やマネジメント能力等の熟練度を適切に賃金に反映
 - ・登録熟練技能者に対する評価・活用や元請企業による手当支給の取組を推進
 - ・技能者のマネジメント能力の評価と処遇のあり方を検討
- 高齢者が就労しやすい環境整備
- 現場の安全管理の徹底

(2) 社会保険等未加入対策の更なる強化

- 直轄工事で元請、一定の一次下請を加入業者に限定する措置を実施、他の公共工事発注者に対して同様の取組を検討するよう要請、事業者団体の取組等を通じて民間発注工事にも取組を拡大
- 法定福利費を内取明示した標準見積書の活用等の更なる推進（活用状況の調査、下請指導ガイドラインの改訂等）
- 下請の選定時に、元請による加入状況の確認・指導を徹底
- 労働者性と事業者性の判断基準に関する更なる周知徹底
- 民間工事を含め、社会保険等への加入状況を的確に把握
- OITを活用した施工・就労管理システムの有効活用を図り、企業レベル、作業員レベル双方での加入促進方策を強化

(3) 週休2日制の実現

- 発注者・元請・下請一体となって、週休2日制の実現を目指し、4週8休の休暇取得を考慮した適正工期の設定と請負代金の発注・契約締結の促進、また、現場の工程管理の徹底等による土日関係の促進。（やむを得ない事情で工期を延長する場合の適切な設計変更やコスト負担）
- 短工期受注の改善等、業界一体となった取組を促進

(4) ダンピング対策の強化

- 改正品確法、改正入契法に基づき、地方公共団体によるダンピング対策を強化
 - ・全ての地方公共団体で、最低制限価格、低入札価格審査制度を導入・活用、未導入の団体に対して個別に要請
 - ・適切な価格による契約の徹底に向け年内目標に「運用指針」策定

4. 教育訓練の充実強化等

- 富士教育訓練センターの機能の充実強化
 - ・今年度中に建替工事等に着手し、ハード面の充実強化
 - ・地域の核となる教育訓練施設や職業訓練校、専門学校、高等教育機関等が共通で利用できる教材の開発（デジタル化・ライブラリー化）
- 地域のネットワークで人材確保育成を支える仕組みの構築
 - ・複数企業や教育訓練施設等がネットワークを形成し、企業間のOJTやOFF-JTの共同企画、人材交流等、地域で人材育成を支える取組を促進
- 人材育成の視点を取り入れた初等教育の段階からのものづくり教育

2. 誇り（若手の早期活躍の推進）

(1) 優秀な若手技術者等が早期に活躍できる環境整備

- 優秀な若手技術者の確保・育成等の検討（検討委員会を7月中旬までに設置）
 - ・優秀な若手に技能検定の受験資格を早期に付与
 - ・工業高校と連携し若手が受験しやすい環境づくり（会場に工業高校を活用）
 - ・若手技術者が活躍できる技術者配置要件の見直し
- 若手の確保・育成に関し、入札契約手続での評価への反映
 - ・直轄工事で、若手技術者の配置を条件とするモデル工事の実施
 - ・直轄工事で、過去の実績を問わないモデル工事の実施
 - ・若手技術者の実績を適切に評価するための工事実績等のデータベースの活用（実績データの登録の徹底、国以外の機関のデータの共有化）
 - ・経営事項審査の評価に若手技術者・技能労働者の育成・確保状況を導入

(2) 若手から中核的な技能者へのキャリアアップ

- 若手技能者を対象とする新たな賞励制度を創設
- 技能労働者のキャリアパスの提示（入職後の経験年齢に応じた職位、責任、技能、昇格技能者等へのルート、その後の多様なキャリアの可能性の提示）
- 登録熟練技能者に対する評価・活用や元請企業による手当支給の取組を推進（再掲）

(3) 建設産業への理解や関心の向上

- 若手等の入職意欲に働きかける広報啓発活動を積極的・広域的に推進
 - ・建設産業団体や地域の特色を活かした広報活動の展開
 - ・既存の社会資本や建設現場、入職者向けメディア等多様な媒体を活用した広報活動や観光と一体となった現場見学ツアー（インフラツーリズム）の展開
 - ・建設産業団体と教育現場（小・中・高・大学等）とのコラボレーションの推進
- 建設産業戦略的広報推進協議会等によるモデル的な広報事業の展開

3. 将来性（将来を見通すことのできる環境整備）

(1) 中長期的な事業の見通しの確保

- 防犯対策や老朽化対策等の事業の中長期的な見通しの確保
- 公共事業予算の安定的・持続的な確保
- 改正品確法に基づく適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定

(2) 「地域の守り手」が維持・確保される入札契約

- 品確法改正も踏まえ、以下を実施・拡充。
 - ・若手技術者・技能労働者や建設機材の保有状況等、地域を支える建設企業の多面的な事業の適切な評価
 - ・複数年契約、複数工程の包括発注、共同受注方式等の活用拡大
- 多様な入札契約方式の導入・活用について「運用指針」策定（再掲）

(3) 民間の活力やノウハウの導入・活用

- 発注者支援に資する仕組み（体制が整備されない発注者における外部の者の活用支援、CM方式等、事業の特性に応じ選択できる多様な入札契約方式の導入・活用）
- 事業促進PPPの活用推進による事業運営の効率化
- インフラの点検・診断、調査・設計等の資格制度の確立や新技術の活用等
- 調査・設計の品質確保に向けた監査コンサルタント等の制度のあり方について検討
- PPP/PFI、指定管理者制度、コンセッションの利用促進
- 工事品質保証のための制度のあり方について検討

5. 女性の更なる活躍の推進

- 更なる官民一体で行動計画を策定
- 直轄工事で、女性技術者の配置を条件とするモデル工事を実施
- 女性技能者のための研修の充実
- トイレ・更衣室等女性が働きやすい環境整備の整備（着替等の配慮等）
- 女性熟練技能者の表彰（今年度から建設マスターの女性推薦枠を追加）

6. 建設生産システムの省力化・効率化・高度化

① 現場の省力化・効率化

(1) 新技術・新工法の開発、現場での活用促進

- 情報化施工、BIM、CIM、情報共有システム等の活用推進
- プレキャスト製品の活用拡大
- ITを活用した施工・就労管理システム（施工体制台帳、作業員名簿等の電子情報化）の活用による現場管理の効率化
- 調査・設計等施工に係る情報のデータベースによる発注者間の共有化

(2) 発注見通し・統合、施工時期の平準化、適正工期の設定

- 地域の実情等に応じ発注見通しを統合・公表
- 公共発注の一層の平準化（債務負担行為の有効活用、施工時期の平準化、工期に見合った価格の検討）
- 適正な工期設定及び適切な変更（適正な工期設定を支援する仕組みの検討）（必要な場合には適切な設計変更及びこれに伴い必要な請負代金や工期の変更）
- 施工段階における工程表やクリティカルパスの受発注者間の共有化
- 民間工事の適正工期確保、工事量の平準化（適正工期の検討など民間発注者との連携強化）
- 短工期受注の改善等、業界一体となった取組を促進（再掲）

(3) 受発注者間、元下間のコミュニケーションの円滑化等

- 元請と専門工事業者が工程を適切に管理する手法の普及（円滑な施工のために事前準備作業を明確化し関係者と共有化を図る工程管理手法等）
- 元請と専門工事業者が対等な立場に立って協議を行う場の整備・拡大・活用
- ITを活用した現場管理によるVE等、生産性向上のシステムの導入・活用についての検討
- 設計・施工における受発注者間の円滑なコミュニケーションの確保（三者会議（専門工事業者も適宜参加）、発注者のワンデーレスポンス、設計変更ガイドライン活用）
- スキルやマンパワーが不足している発注者に対する支援

(4) 技術者・技能者の効率的な活用

- 技能者の効率的な配置の検討（検討委員会を7月中旬までに設置）（再掲）
- 多能工の育成・活用・適切な処遇の確保
- 技能労働者の一時的な送受入を可能とする建設業務労働者就業機会確保事業の活用促進等

② 重層下請構造の改善

(1) 行き過ぎた重層化の回避

- 工程等による回数目標設定
- 不要な回数の削減のための仕組みについて検討（下請回数の実態調査を実施、標準回数の設定や制度・対策を検討）
- いわゆる中抜きをはじめ、施工上必要性の乏しい業者の介在の抑制

(2) 技能者の雇用形態の明確化

- 常時雇用・月給・週休2日制を原則とする雇用形態の普及と専門工事業者の受注量の安定化・平準化
- 元請と専門工事業者の連携の仕組みづくり
- 技能労働者を大切に施工力のある専門工事業者の適正な評価
- 労働者性と事業者性の判断基準に関する更なる周知徹底（再掲）

(3) その他（適正な元請下請関係の促進）

- 「建設業法令遵守ガイドライン」の運用徹底
 - 特に「追加変更工事の対価等の処理方法の事前取り決め」等
- 中間前払金制度、出来高部分払い制度の活用促進等による下請への早期支払の確保
- 実態に合わせた一般管理費等のより適正な算定方法の検討

建設業の総合的な人材確保・育成対策

工程表(第一弾)

- 建設産業活性化会議中間とりまとめで提示した施策について、実施主体、内容、2014年度から当面2年間(2015年度まで)と2016年度以降の施策実施スケジュールを整理。
- 今後、随時フォローアップを実施し、機動的に改訂予定(第2弾は年内目途に公表予定)。

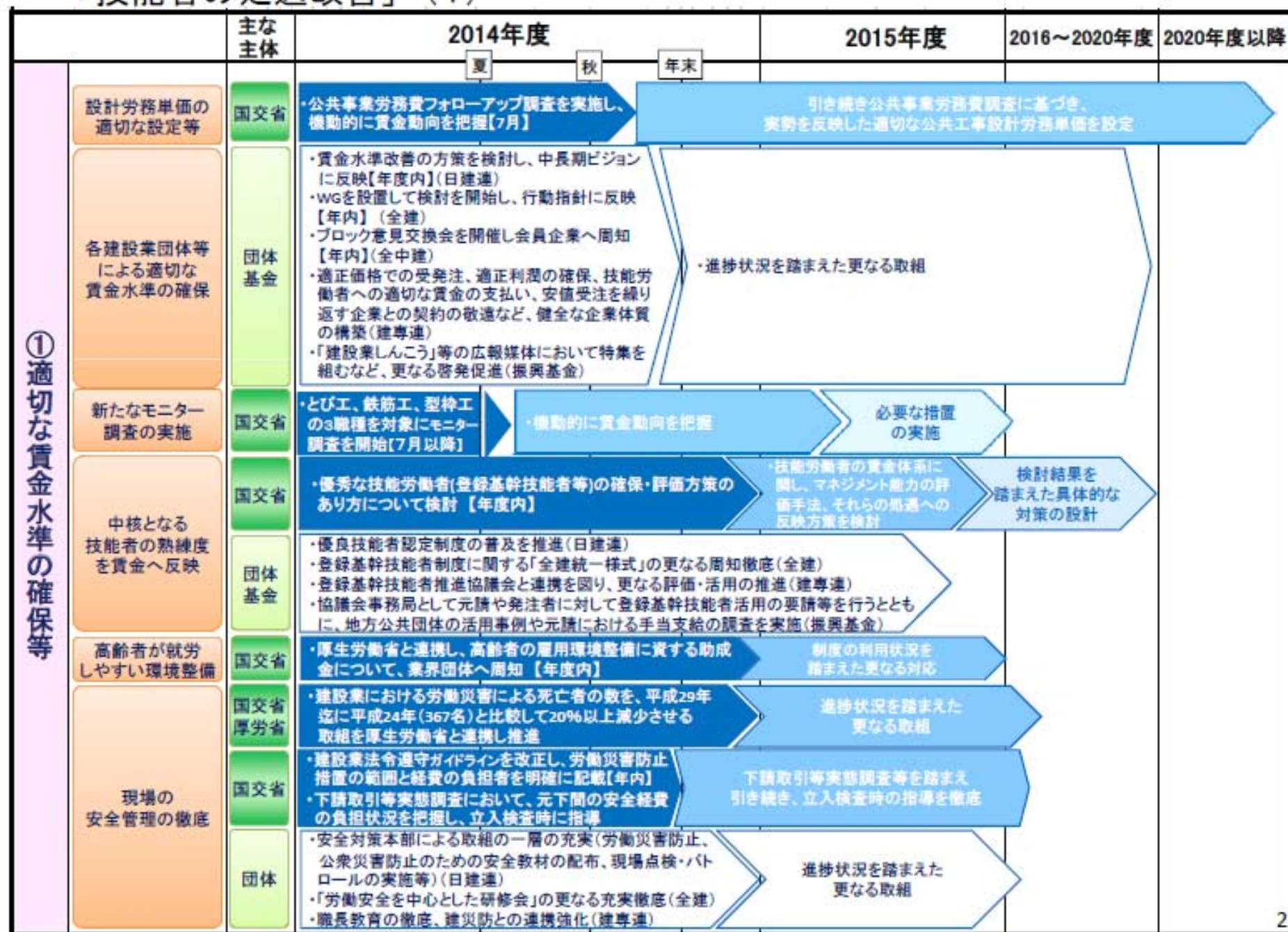
平成26年8月

建設産業活性化会議

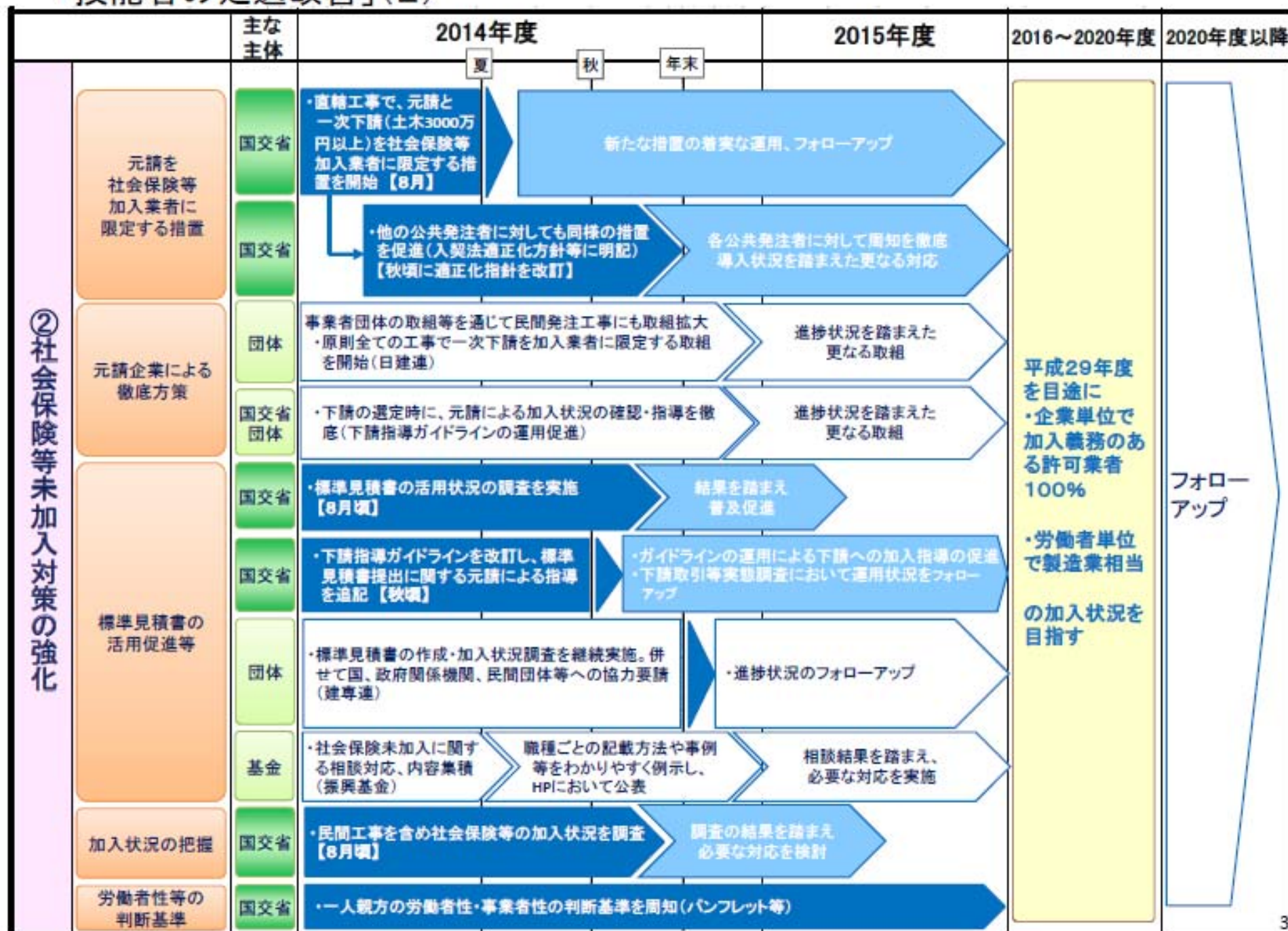
「今日から行動開始」速やかに実行する主な取組

処遇改善 の徹底	設計労務単価の適切な設定等	○7月に、公共事業労務費フォローアップ調査(サンプル数は約2000工事(例年10月に実施する調査の約15%))を実施し、機動的に賃金動向を把握
	元請等を社会保険等加入業者に限定する措置を開始	○8月から、直轄工事で元請と一次下請(土木3000万円以上)を社会保険等加入業者に限定する措置を開始 ○日建連でも、原則全ての工事で一次下請を加入業者に限定する取組を開始
	ダンピング防止や歩切り対策	○改正品確法の趣旨の徹底のため、最低制限価格すら未制定の自治体から個別要請を開始。 ○一部発注者に残る「安ければいい」という意識を変え、適切なダンピング防止措置を促すため、今夏中に、本省幹部が各地の首長と直接意見交換
若者の 早期活躍	若年技能労働者の顕彰制度を新設	○7月1日に、若年技能労働者の新たな顕彰制度の創設を発表(平成27年度より顕彰開始)
	若手の登用を促すモデル工事等の実施	○直轄工事で、若手技術者の配置を条件とするモデル工事や、技術者の過去の実績要件を大幅に緩和するモデル工事を、今年度から実施拡大
将来性	公共事業予算の安定的・持続的な確保	○平成27年度概算要求において公共事業予算の確保に向けて対応
	地域の守り手が維持・確保される新たな入札契約方式の導入支援	○地方公共団体が行うモデル事業を8月に選定
教育訓練	富士教育訓練センターのハード面の充実	○建替資金に目途がついたことを踏まえ、7月に建替に向けた実行委員会を立ち上げ、年度内に着手
女性の 更なる 活躍	女性の登用を促すモデル工事の実施	○直轄工事で、女性技術者の配置を条件とするモデル工事の第1号案件について、6月より入札手続を開始(7月22日に契約)。以降、準備が整い次第全国各地で随時実施し今年度中に十数件程度を実施予定
	女性の活躍をメディアで発信	○今夏中に、女性の活躍を積極的にメディアで発信 ・女性が活躍する現場を大臣が現地視察 ・女性技術者・技能者と大臣の対談を企画
	官民挙げた行動計画を策定	○8月中に、女性の更なる活躍に向けた「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(仮称)を策定
建設生産 システムの 効率化 等	工程管理における受発注者間の連携	○受発注者間での工程表やクリティカルパスの共有化について、7月に、直轄工事が他の発注機関に先駆けてモデル工事で開始。共有の仕組みを自治体へ展開
	地域の実情に応じた発注見通しの統合・公表	○(昨年11月から被災地で開始)順次全国へ展開し、8月に全ブロックで実施予定
	行き過ぎた重層下請構造の改善	○日建連の会員企業において下請次数目標の設定を今年度中に実施。分野別に目標達成の可能性を検証

「技能者の処遇改善」(1)



「技能者の処遇改善」(2)



「技能者の処遇改善」(3)

		主な 主体	2014年度	2015年度	2016～2020年度	2020年度以降	
			夏	秋	年末		
③週休2日制	4週8休の休暇 取得に向けた 適正工期の設定 土日閉所の促進 等	国交省	・週休2日の確保等による不稼働日等を踏まえた適切な工期設定を推進(運用指針に明記) ・各公共発注者による適切な運用の促進				週休2日制の実現を目指す
		国交省	・週休2日の徹底を条件とするモデル工事を実施 ・試行拡大、フォローアップ				
		国交省	・日建連と連携し、適正な工期等に係る相互のフォローアップ体制を構築 ・試行拡大、フォローアップ				
		団体	・全日曜日の閉所、土曜日の月2回閉所を推進。 加えて4週8休に向けた取組策の検討を開始し、 中長期ビジョンに反映【年度内】(日建連) ・土曜閉所等を促進。週休2日制等の実態につ いて、アンケート調査を行い、行動指針に反映 【年内】(全建) 各団体の自主的計画の運用と、 進捗状況を踏まえた更なる取組				
④ダンピング対策の強化	ダンピング防止や 歩切り対策	国交省	・国交省幹部が各地 首長と直接に意見 交換(一部発注者に 残る「安ければいい」という意識を変え 適切なダンピング 防止対策を促進) 【今夏中】	・最低制限価 格、低入札 価格調査制 度の導入・ 活用を徹底 【今秋、入札 法適正化指 針に明記】	・低入札価格調査制度等の未導入の地方 公共団体に対し個別要請を実施	全ての地方公共団体で最低 制限価格、低入札価格調査 制度を導入	
				・歩切りに関する顧客多量販。暮らしの地方公共団体に個別に説明 聴取 【今秋以降】 ・改善がみられない団体は、必要に応じ個別発注者名を公表		歩切りの根絶	
		団体	・歩切りについて会員企業に対して実態調査を実施 (全中連)	調査結果を踏まえフォローアップ			
	改正入契法 の施行	国交省	・ダンピング防止を盛り 込んだ改正入札契法 の一部を施行開始 【今秋】	適正化指針 等を含め 周知徹底	入札金額の内訳書の提出義務化 の施行開始【27年4月】		
	改正品確法に 基づく運用指針	国交省	・運用指針策定に向け 地方公共団体、建設 業団体等と意見交換 【今夏中】	・運用指針を策定 【年内目標】	周知 徹底	各発注者による運用指針の 適切な運用の促進	

4

「若手の早期活躍の推進」

		主な主体	2014年度	2015年度	2016～2020年度	2020年度以降
			夏 秋 年末			
①若手技術者の確保育成	若手技術者の確保・育成	国交省	・適正な施工確保のための技術者制度検討会を設置し検討開始【第1回会議を9月に開催】	・技術検定の受験資格の緩和や監理技術者等に必要な実務経験のあり方を検討 ・工業高校と連携し、試験地の増加を検討	検討結果を踏まえた措置	
	若手の登用を促すモデル工事の実施	国交省	・直轄工事で、若手技術者の配置を条件とするモデル工事や技術者の過去の実績要件を大幅に緩和するモデル工事等を実施【今年度から実施拡大】	運用・フォローアップ		
	経審評価への反映	国交省	・若年技術者・技能労働者の育成・確保状況の経審評価への反映を検討【新年度からの施行を目指し、秋頃までに結論を得る】	検討結果を踏まえ制度改正を含む必要な措置を実施		
②キャリアアップ	若年技能者の顕彰	国交省	・若年技能者の新たな顕彰制度を創設【7月に制度を創設し、新年度から顕彰開始】	推薦作業等を開始【今秋】	・第1回の顕彰を実施【来年10月を予定】	
	技能労働者のキャリアパスの提示等	厚労省 国交省	・団体等の行う表彰、キャリアパス作成等に係る費用に対し必要な助成を実施(助成金の受付期間を通年に見直し)【年度内】	利用状況等を踏まえ、必要な措置を実施	職種毎の資格取得状況等の実態把握・分析を通じ、技能労働者のキャリアパスの提示の推進	
③建設業への理解と関心	若者等の入職意欲の喚起	国交省 厚労省 団体	若者等の入職意欲に働きかける広報を産官学で持続的・広域的に推進 (産官学の連携に基づく社会資本や建設現場、入職者向けメディア等多様な媒体を活用した広報活動、教育現場とのコラボ等の推進)	前年度の各地の活動をモニタリングし、ユニークな取組事例等を全国に展開しつつ活動の定着化		
		団体	・現場見学会等の実施に係る費用に対し必要な助成を実施(助成金の受付期間を通年に見直し)【年度内】	利用状況等を踏まえ、必要な措置を実施		
	モデル的な広報事業の展開	国交省 団体	・若者(子供や学生)を対象とした市民現場見学会の積極的な開催等(日建連)女性技術者・技能者の愛称を公募、関連キャンペーンの実施【新年度】(日建連) ・現場見学会やインターンシップ等の開催。さらに高校生や父兄等とのコラボレーション活動の拡大(全建) ・地域貢献・社会貢献活動を「職人さんミュージアム」で紹介。その中で学校との関わりの活動紹介や研修会による教師との意見交換の実施(建専連) ・地方整備局等において、施工業者や旅行業者とも連携し、道路、トンネル、ダム等の工事現場と周辺観光施設と一体となった見学ツアー(インフラツーリズム)の実施を通じた社会資本整備への理解促進 ・子ども霞が関見学デーを活用した広報イベントの推進【8月】 ・総合HP「建設現場へGO!」のコンテンツ拡充【8月】 ・工業高校・業界団体・行政等の協働によるface to faceのキャリアパンの推進等【今秋以降】	・前年度の活動を点検・回収し持続的に実施 ・モデル的な広報事業の全国展開に向け、各ブロックや地域での同種の協議会へ働きかけを実施。		

「将来を見通すことができる環境整備」

	主な主体	2014年度	2015年度	2016～2020年度	2020年度以降
		夏 秋 年末			
① 中長期見通しの確保	公共事業予算の安定的・持続的確保	国交省	・平成27年度概算要求において公共事業予算の確保に向けて対応【今夏以降】	公共事業予算の安定的・持続的な確保	2020年をゴールとすることなく、その後も安定的・持続的な建設投資が行われることが重要
	適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定	国交省	適正な利潤を確保するための積算基準の見直し【年度内】	結果を踏まえ必要な措置を実施	
		国交省	・最新単価適用徹底等による適正な予定価格の設定 ・歩切りの根拠 ・適切な契約変更等を推進 (運用指針に盛り込み運用を強化)【年内目標】	各公共発注者に対して周知を徹底 運用状況をきめ細かくフォローアップ	
② 地域の守り手の維持確保	地域を支える建設企業の多面的な評価	国交省	・地域要件の適切な設定 ・地域インフラの維持管理工事等における災害協定締結や災害活動実績の評価等を推進 (運用指針に盛り込み運用を強化)【年内目標】	各公共発注者に対して周知を徹底 運用状況をきめ細かくフォローアップ	
	経審評価への反映	国交省	・建設機械の保有状況の経審評価への反映を検討【新年度からの施行を目指し、秋頃までに結論を得る】	検討結果を踏まえ制度改正を含む必要な措置を実施	
	複数年契約、複数工種の包括発注、共同受注方式等の適用拡大	国交省	・新たな入札契約の導入支援のため、地方公共団体によるモデル事業を選定【8月にモデル事業を選定】	・発注者支援者を派遣しモデル事業を実施、検証【年度内】	・モデル事業の実施状況等を他の公共発注機関に水平展開 ・発注者向けマニュアルの作成
		国交省	・多様な入札契約方式の導入・活用について「運用指針」に明記【年内目標】	・各公共発注者に対して周知を徹底 ・運用状況をきめ細かくフォローアップ ・多様な入札契約方式の導入例について、適宜、運用指針に反映する等、発注者間で共有	
③ 民間能力等の導入等	発注者支援に資する取組(CM方式)等事業の特性に応じた多様な入札契約制度の導入等	国交省	・発注者支援に資する仕組み ・事業の特性に応じ選択できる多様な入札契約制度の導入・活用等を推進 (運用指針に盛り込み運用を強化)【年内目標】	各公共発注者に対して周知を徹底 運用状況をきめ細かくフォローアップ	
	インフラの点検等の資格制度の確立等	国交省	民間資格の評価・登録の仕組みの構築、登録開始	民間資格の登録・活用・フォローアップ	
		国交省	登録された民間資格の活用について検討		
		国交省	次世代社会インフラ用ロボット技術の公募、現場検証・評価	試行的導入、本格導入	
		国交省	現場のニーズに基づくテーマを設定し公募した維持管理に係る新技術を、現場で活用・評価し、普及促進を図る		
		国交省	工事品質保証のための制度のあり方について検討		

「教育訓練の充実強化」、「女性の更なる活躍の推進」



「現場の省力化・効率化」(1)

		主な 主体	2014年度	2015年度	2016～2020年度	2020年度以降	
			夏	秋	年末		
①新技術・新工法の開発・活用	CIM、 情報共有システム 等の活用推進	国交省	情報化施工の試行工事、活用効果の検証、基準類の整備、新たな技術を導入する仕組みづくり				有用な技術を普及促進、 新たな技術(ロボット技 術等)の導入
		国交省	・H26年3月に取りまとめ、公表した「BIMガイドライン」を適用した事例等を蓄積 ・他の公共発注機関等に周知				
		国交省	CIMモデル事業の試行、検証(工事等)				
		国交省	情報共有システムのデータ連携の検討				
	プレキャスト製品 の活用拡大	国交省	プレキャスト製品の標準設計化の検討、現場活用の促進				
	ITを活用した現場 管理の効率化 等	国交省	ITを活用した施工・就労管理システムの活用・普及による現場管理の効率化				
		国交省	調査・設計等施工に係る情報のデータベースによる発注者間の共有化				
②施工時期の平準化・適正工期の確保	地域の実情等に 応じた発注見通し の統合・公表	国交省	・(昨年11月から被災地 で開始)順次全国で展開 し、8月に全ブロックで実 施予定				フォロー アップ
	公共発注の 平準化	国交省	運用状況をきめ細かく フォローアップ		各公共発注者に対して周知を徹底 運用状況をきめ細かくフォローアップ		
			・年度当初からの予算執行の徹底 ・工事開始前に労働や建設資機材の確保等の準備 を行うための余裕期間の設定 ・一定期間を超える工事における債務負担行為の活 用運用を推進 (運用指針に盛り込み運用を強化)【年内目標】				
	適正な工期設定	国交省	・日建速と連携し、適正な工期等に係る相互のフォローアップ体制を構築				
	工程管理における 受発注者間の 連携 等	国交省	・週休2日の徹底を条件とするモデル工事を実施 ・受発注者間の工程表、クリティカルパスの共有方法につい てのモデル工事を全地方整備局等で直轄工事へ拡大		モデル工事のフォローアップと 取組の推進		
			対話により、適正工期の確保など、民間発注者との連携へ				

8

「現場の省力化・効率化」(2)

		主な 主体	2014年度	2015年度	2016～2020年度	2020年度以降
			夏 秋 年末			
③コミュニケーションの円滑化	元請・下請間のコミュニケーションの円滑化	国交省	・専門工事業者により取り組まれているリードタイムを踏まえた工程管理を行うシステムの活用状況を把握し、同システムが元下間で有効活用されるよう必要な支援を検討【年度内】	検討結果を踏まえた必要な取組の推進		フォローアップ
		団体	工程表等の活用事例の調査や活用方策の検討(建産連)			
		団体	・元請と専門工事業者が対等な立場に立って協議を行う場の整備・拡大・活用(各地方建設生産システム合理化協議会の活性化)(建産連) ・総合工事業、専門工事業、発注者等による広域ブロック単位の意見交換の場づくり(モデル事例として、関東甲信越ブロック協議会を開催)【9月開催予定】(建産連) ・総合工事業団体、専門工事業団体の意見交換会の継続(建産連)	モデル的な取組の水平展開		
	ITを活用したVEの普及促進	国交省	・復興事業において、ITを活用した現場管理によるVEの効果、課題を把握【年度内】	他の案件についても水平展開を図るよう方策を検討	検討結果を踏まえた必要な措置を実施	
	受発注者間の円滑なコミュニケーション	国交省	引き続き、三者会議(専門工事業者も適宜参画)、ワンデーレスポンス、設計変更の実態調査を行い、改善に向けた検討を実施			
		国交省	スキルやマンパワーが不足している発注者に対する支援(市町村職員の研修等の充実、CM方式の活用)			
④技術者・技能者の効率的活用	技術者の効率的な配置	国交省	・適正な施工確保のための技術者制度検討会を設置し検討開始【第1回会議を9月に開催】	技術者制度の改善策について検討委員会で検討	検討結果を踏まえた必要な措置を実施	
	多能工の育成等	国交省	多能工育成の先進事例の収集、水平展開	技能講習における多能工育成コースの充実等		
		団体	・多能工の活用事例の調査(建産連)	調査結果を踏まえて、水平展開のため必要な取組を検討		
	技能労働者の一時的な送受入を可能とする制度の活用	国交省 団体	・建設業務労働者就業機会確保事業の先進事例を取りまとめ、同事業を活用していない専門工事業者団体に対し、同事業の活用促進を働きかけ	活用状況をフォローアップ、それを踏まえた対応		

「重層下請構造の改善」

		主な主体	2014年度	2015年度	2016～2020年度	2020年度以降
			夏	秋	年末	
① 行き過ぎた重層化の回避	工種等による次数目標の設定や不要な次数の削減	団体	・日建連の会員企業において、下請次数目標の設定を今年度中に実施。分野別に目標達成の可能性を検証。(日建連) ・行き過ぎた重層化の是正について地域や事業の実情を勘案しつつ検討(全建) ・ブロック意見交換会等で会員企業に対して重層下請の実態調査を実施【今秋】(全中連) ・地域建設業としての視点に立った次数制限の検討(建産連)			フォローアップ
		国交省	下請次数に関する地方公共団体や団体の取組状況を把握 取組を継続、進捗状況を踏まえ更なる取組を推進 日建連において可能な分野で原則2次以内を達成【2020年度まで】			
			工種別、工事規模別の下請次数を実態調査【来年度】 ・実態を踏まえ、不要な次数の削減のための仕組みを検討 ・検討結果を踏まえ必要な措置を実施			
② 技能者の雇用形態の明確化	常時雇用・月給・週休2日制の普及	国交省	公共事業予算の安定的・持続的確保（再掲）			常時雇用・月給・週休2日制を原則とする雇用形態の普及 専門工事業者の受注量の安定化・平準化
		国交省 団体	元請と専門工事業者の連携の仕組みづくり(元請団体と専門工事業者団体等の連携の推進)			
		団体	専門工事業者の受注量の安定化・平準化			
	専門工事業者の新たな評価の仕組み	国交省	優秀な技能労働者を雇用するなど優良な専門工事業者を把握・評価する方策を検討			
③ 適正な元下関係の促進	建設業法令遵守の徹底	国交省 団体	・建設業取引適正化推進月間において、「建設業法令遵守ガイドライン」を重点的に周知【11月】			
	中間前払金制度や出来高部分払制度等の活用による下請への早期支払確保等	国交省	・「施工条件・範囲リスト」の内容充実と普及の方策を検討【年度内】			
		国交省	・中間前払金について、品確法に基づく運用指針等において、制度導入や活用に向けた手続簡素化を記載			
		国交省	出来高の部分払制度の活用のため、「第三者による品質証明の導入」制度の試行、検証			
		国交省	適正な利潤を確保するための積算基準の見直しの検討(再掲)			
		国交省	検討結果を踏まえ必要な措置を実施			

10

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） （品確法基本方針）

品確法基本方針とは：品確法（※）に基づき、政府が作成。（現行の方針はH17閣議決定）

- 発注関係事務に関する事項だけでなく、公共工事の品質確保とその担い手の確保のために講ずべき施策を広く規定
- 国、地方公共団体等は、基本方針に従って措置を講ずる努力義務

（※）公共工事の品質確保の促進に関する法律

- ✓ 公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保のため、発注者責務の拡大や多様な入札契約制度の導入・活用等を規定する品確法の改正法が成立

改正のポイント

I. 各発注者が取り組むべき事項を追加

○発注者の責務

- ・担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できるような予定価格の適正な設定（歩切りの禁止、見積りの活用等）
- ・ダンピング受注の防止（低入札価格調査基準又は最低制限価格の適切な設定）
- ・計画的な発注、適切な工期設定及び設計変更（債務負担行為の活用等による発注・施工時期の平準化等） 等

○多様な入札契約方式の導入・活用

- ・技術提案・交渉方式、段階的選抜方式、地域における社会資本の維持管理に資する方式等の活用

II. 受注者の責務に関する事項を追加

○受注者による技術者、技能労働者等の育成・確保や賃金、安全衛生等の労働環境の改善等が適切に行われるよう、

- ・技能労働者の適切な賃金水準確保や社会保険等への加入徹底等についての要請の実施
- ・教育訓練機能の充実強化や土木・建築を含むキャリア教育・職業教育の促進、女性も働きやすい現場環境の整備等

III. その他国として講ずべき施策を追加

- ・公共事業労務費調査の適切な実施と実勢を反映した公共工事設計労務単価の適切な設定
- ・中長期的な担い手育成・確保の観点から適正な予定価格を定めるための積算基準の検討
- ・調査及び設計の品質確保に向けた資格制度の確立
- ・発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）の策定及びそのフォローアップ、地方公共団体への支援 等

○上記のうち、発注関係事務の運用については、「運用指針」において、発注関係事務の各段階で考慮すべき事項や多様な入札契約方式の選択・活用について体系的かつわかりやすく示す予定。

○運用指針は、地方公共団体、事業者等の意見を聴き、年内目途に策定予定。

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版①—全体像】

「品質法基本方針」の全体像

赤字：今回の主な改正箇所

第1 公共工事の品質確保の促進の意義に関する事項

- 将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保
- 適切な点検・診断・維持・修繕等の維持管理
- 地域における担い手の育成・確保への十分な配慮
- 賃金、安全衛生等の労働環境の改善への配慮 等

第2 公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針

1. 発注関係事務の適切な実施

- 担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できるような予定価格の適正な設定（歩切りの禁止、見積り活用等）
- ダンピング受注の防止（低入札価格調査基準等の適切な設定等）
- 計画的な発注、適切な工期設定及び設計変更

2. 受注者の責務に関する事項

受注者において、適正な下請契約の締結、技術者、技能労働者等の育成・確保、賃金、安全衛生等の労働環境の改善の取組が行われるよう、国として必要な施策を実施

3. 技術的能力の審査に関する事項

- 有資格業者名簿の作成の際の資格審査（工事成績評定等）
- 個別工事に際しての技術審査（配置予定技術者の経験）
- 中長期的な技術的能力の確保に関する審査等（若年技術者、技能労働者の育成・確保状況、建設機械の保有状況等）

4. 多様な入札及び契約の方法

- 競争参加者の技術提案を求める方式
- 段階的選抜方式
- 技術提案・交渉方式
- 地域における社会資本の維持管理に資する方式 等

5. 中立かつ公正な審査・評価の確保

- 総合評価落札方式や技術提案・交渉方式における学識経験者からの意見聴取、結果の公表 等

6. 工事の監督・検査及び施工状況の確認・評価

- 工事成績評定項目の標準化
- 完成後一定期間後の施工状況の確認・評価 等

7. 発注関係事務の環境整備

- 発注者によるデータベースの整備・更新 等

8. 調査及び設計の品質確保

- 業務の性格等に応じた適切な入札契約方式の採用
- 配置予定技術者の経験・資格の審査・評価 等

9. 発注関係事務を適切に実施できる者の活用

- 国・都道府県による発注者への支援
- 国・都道府県以外の者の活用

10. 施策の進め方

- 国及び地方公共団体が相互に緊密な連携・協力
- 発注者共通の運用指針を策定・フォローアップ

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針

改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版②—改正のポイント】

「品確法基本方針」の改正のポイント

1. 発注者責務の明確化

① 予定価格の適正な設定

（※全てが今回改正で追加された部分／赤字：ポイント）

- 公共工事の品質確保の担い手となる人材を育成し、確保するための**適正な利潤の確保を可能とするためには、予定価格が適正に定められることが不可欠。**
- 発注者が予定価格を定めるに当たっては、市場における労務、資材、機材等の取引価格の変動に対応し、**市場における最新の取引価格や施工の実態等を的確に反映した積算**を行う。
- この適正な積算に基づく設計書金額の一部を控除するいわゆる**歩切りについては、厳にこれを行わないものとする。**
- 入札不調・不落により再入札に付する場合や入札に付そうとする工事と同種、類似の工事で入札不調・不落が生じている場合には、入札参加者から工事の全部又は一部について**見積りを徴収し、当該見積りを活用した積算**を行うなどにより適正な予定価格の設定を図るよう努める。

② ダンピング受注の防止

- いわゆる歩切りを行うこと、ダンピング受注を防止するための適切な措置を講じていないこと等により、**公共工事の品質確保が困難となるおそれがある低価格での契約の締結を許容している発注者の存在**も指摘。
- ダンピング受注は、工事の手抜き、下請へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、公共工事の品質確保に支障を来すおそれがあるとともに、**公共工事を施工する者が担い手を育成・確保するために必要となる適正な利潤を確保できないおそれがある等**の問題がある。
- 発注者は、ダンピング受注を防止するため、**適切に低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定**するなど必要な措置を講ずる。

③ 計画的な発注、適切な工期設定及び設計変更

- 発注者は、債務負担行為の積極的活用等により**発注・施工時期の平準化**を図るよう努める。
- 受注者側が計画的に施工体制を確保することができるよう、地域の実情等に応じて、**各発注者が連携して発注見通しを統合して公表**する等必要な措置を講ずるよう努める。
- 発注者は、当該工事の規模、難易度や地域の実情等を踏まえた**適切な工期を設定**するよう努める。
- 工事内容の変更等が必要となる場合には、適切に設計図書の変更を行い、それに伴い**請負代金の額及び工期に変動が生じる場合には、適切にこれらの変更**を行う。

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版③—改正のポイント】

2. 多様な入札契約制度の導入・活用

（※全てが今回改正で追加された部分／赤字：ポイント）

①段階的選抜方式

- 競争参加者が多数と見込まれる場合においてその全ての者に詳細な技術提案を求めることは発注者、競争参加者双方の事務負担が大きい。
- 発注者は、競争参加者が多数と見込まれるときその他必要と認めるときは、当該公共工事に係る技術的能力に関する事項を評価すること等により一定の技術水準に達した者を選抜した上で、これらの者の中から落札者を決定することができる。

②技術提案の審査及び価格等の交渉による方式（技術提案・交渉方式）

- 技術的難易度が高い工事等仕様の確定が困難である場合において、自らの発注の実績等を踏まえて必要があると認めるときは、技術提案を広く公募の上、その審査の結果を踏まえて選定した者と工法、価格等の交渉を行うことにより仕様を確定した上で契約することができる。
- この場合において、発注者は、技術提案の審査及び交渉の結果を踏まえて予定価格を定める。

③地域における社会資本の維持管理に資する方式

- 災害時における対応を含む社会資本の維持管理が適切に、かつ効率的・持続的に行われるために、発注者は、必要があると認めるときは、地域の実情に応じて、
 - ・ 工期が複数年度にわたる公共工事を一の契約により発注する方式、
 - ・ 複数の工事を一の契約により発注する方式、
 - ・ 災害応急対策、除雪、修繕、パトロールなどの地域維持事業の実施を目的として地域精通度の高い建設業者で構成される事業協同組合や地域維持型建設共同企業体が競争に参加することができることとする方式などを活用する。

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針

改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版④—改正のポイント】

3. 受注者の責務に関する事項

（※全てが今回改正で追加された部分／赤字：ポイント）

- 国は、受注者における技術者、技能労働者等の育成及び確保とこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善等の取組が適切に行われるよう、元請負人と下請負人の契約適正化のための指導、技能労働者の適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入の徹底等の要請等必要な措置を講ずる。
- 国は、法令に違反して社会保険等に参加せず、法定福利費を負担していない建設業者が競争上有利となるような事態を避けるため、発注者と連携して、このような建設業者の公共工事からの排除及び当該建設業者への指導を徹底する。
- 国は、関係省庁が連携して、教育訓練機能を充実強化すること、子供たちが土木・建築を含め正しい知識等を得られるよう学校におけるキャリア教育・職業教育への建設業者の協力を促進すること、女性も働きやすい現場環境を整備すること等必要な措置を講ずるものとする。

4. その他国として講ずべき施策

① 予定価格の適正な設定のための施策

- 国は、発注者が、最新の取引価格等を的確に反映した積算を行うことができるよう、公共工事に従事する労働者の賃金に関する調査を適切に行い、その結果に基づいて実勢を反映した公共工事設計労務単価を適切に設定する。
- 国は、中長期的な担い手の育成及び確保や市場の実態の適切な反映の観点から、予定価格を適正に定めるため、積算基準に関する検討及び必要に応じた見直しを適切に行う。

② 調査及び設計の品質確保のための施策

- 国は、配置が予定される者の能力が、その者の有する資格等により適切に評価され、十分活用されるよう、これらに係る資格等の評価について検討を進め、必要な措置を講ずる。

③ 発注者の支援のための施策

- 国は、基本理念にのっとり、地方公共団体、学識経験者、民間事業者その他の関係者から現場の課題や制度の運用等に関する意見を聴取し、発注関係事務に関する国、地方公共団体等に共通の運用の指針（運用指針）を策定。
- 当該指針に基づき発注関係事務が適切に実施されているかについて定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ公表。
- 国は、地方公共団体が講ずる公共工事の品質確保の促進に関する施策に関し、必要な助言、情報提供その他の援助を行うよう努める。

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（適正化指針） 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定）

適正化指針とは：入契法（※1）に基づき、国土交通大臣・総務大臣・財務大臣が案を作成し、閣議決定。

- 発注者（国、地方公共団体、特殊法人等）は、適正化指針に従って措置を講ずる努力義務
- 上記3大臣は、各発注者に措置の状況の報告を求め、その概要を公表（※1）公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
- 国土交通大臣及び財務大臣は各省各庁の長に対し、国土交通大臣及び総務大臣は地方公共団体に対し、特に必要と認められる措置を講ずべきことを要請

- ✓ ダンピング防止を入札契約適正化の柱として追加する入契法の改正法が成立
- ✓ 予定価格の適正な設定、ダンピング防止、適切な設計変更等を発注者責務として規定する品確法（※2）の改正法が成立

（※2）公共工事の品質確保の促進に関する法律

改正のポイント

I. ダンピング対策の強化

低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用の徹底を求める

II. 歩切りの根絶

歩切りについて、品確法に違反する旨を明記

III. 適切な契約変更の実施

追加・変更工事が必要な場合における書面による変更契約の締結や、必要な費用・工期の変更について、これを行わない場合、建設業法に違反するおそれがある旨を明記し、改めてその適切な実施を求める

IV. 社会保険等未加入業者の排除

元請業者については競争参加資格審査等により、下請業者については建設業許可行政庁への通報等により、社会保険等未加入業者の排除を求める

V. 談合防止策の強化

予定価格作成を入札書提出後とする等、職員に対する不当な働きかけ等が発生しにくい入札契約手続の導入を追記

適正化指針改正後の運用強化（案）

- 低入札価格調査制度等を未導入の地方公共団体に対し、その導入等を要請
- 歩切りについては調査を実施し、疑わしい地方公共団体等に個別に説明聴取。必要に応じ個別発注者名を公表すること等により、改善を促進

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（適正化指針） 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版①】

「適正化指針」の全体像

赤字：今回の主な改正箇所

1. 透明性の確保

- 情報の公表（入札契約に係る情報は基本的に公表）
- 第三者の意見を適切に反映する方策（学識経験者等からなる入札監視委員会等の第三者機関の設置 等）

2. 公正な競争の促進

- 一般競争入札の適切な活用（メリットとデメリットを踏まえ対象工事の見直し等により適切に活用 等）
- 総合評価落札方式の適切な活用（工事の性格等に応じ適切に活用、事務量の軽減 等）
- 地域維持型契約方式（一括発注、複数年度契約、共同企業体等への発注 等）
- 適切な競争参加資格の設定（暴力団関係業者や**社会保険等未加入業者の排除**、地域要件の設定 等） 等

3. 談合その他の不正行為の排除

- 談合情報や一括下請負等建設業法違反への適切な対応
- 不正行為が起きた場合の厳正な対応
- 談合に対する発注者の関与の防止（**職員への不当な働きかけ等が発生しにくい入札契約手続の導入** 等） 等

4. ダumping受注の防止

- **予定価格の適正な設定（歩切りの禁止 等）**
- 入札金額の内訳書の提出
- **低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の活用**
- 不採算受注の受注強制の禁止
- 低入札価格調査の基準価格等の公表時期

5. 適正な施工の確保

- 施工状況の評価
- 受発注者間の対等性の確保（**適切な契約変更等**）
- 施工体制の把握の徹底（工事施工段階における監督・検査の確実な実施、施工体制台帳の活用等）

6. その他

- 不良・不適格業者の排除（暴力団関係業者や**社会保険等未加入業者の排除** 等）
- IT化の推進
- 発注者間の連携強化 等

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（適正化指針） 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版②—改正のポイント】

「適正化指針」の改正のポイント

1. ダンピング対策の強化

（下線部：今回改正により追加される部分／赤字：ポイント）

- ▶ 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底することにより、ダンピング受注の排除を図るものとする。

→ 本規定を根拠として、低入札価格調査制度等を未導入の地方公共団体に対し、その導入等を要請

2. 歩切りの根絶

- ▶ ダンピング受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するものであることから、これを防止するとともに、適正な金額で契約を締結することが必要。
- ▶ そのためには、まず、予定価格が適正に設定されることが必要。
- ▶ このため、予定価格の設定に当たっては、適切に作成された仕様書及び設計書に基づき、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務及び資材等の最新の実勢価格を適切に反映させつつ、実際の施工に要する通常妥当な経費について適正な積算を行う。
- ▶ この適正な積算に基づく設計書金額の一部を控除するいわゆる歩切りについては、公共工事品質確保法第7条第1項第1号の規定に違反することから、これを行わないものとする。

→ 歩切りについては調査を実施し、疑わしい地方公共団体等に個別に説明聴取。必要に応じ個別発注者名を公表すること等により、改善を促進

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（適正化指針） 改正の概要（平成26年9月30日閣議決定） 【詳細版③—改正のポイント】

3. 適切な契約変更の実施

（下線部：今回改正により追加される部分／赤字：ポイント）

- 設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状況が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件について予期することができない特別な状況が生じた場合その他の場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更を行う。
- 工事内容の変更等が必要となり、工事費用や工期に変動が生じた場合には、施工に必要な費用や工期が適切に確保されるよう、必要な変更契約を適切に締結する。
- 追加工事又は変更工事が発生したにもかかわらず書面による変更契約を行わないことや、受注者に帰責事由がないにもかかわらず追加工事等に要する費用を受注者に一方的に負担させることは、建設業法第19条第2項又は第19条の3に違反するおそれがあるため、これを行わないものとする。

4. 社会保険等未加入業者の排除

①元請業者からの社会保険等未加入業者の排除

- 公平で健全な競争環境を構築する観点からは、社会保険等に参加し、法定福利費を適切に負担する建設業者を確実に契約の相手方とすることが重要。
- 法令に違反して社会保険等に参加していない建設業者（社会保険等未加入業者）について、公共工事の元請業者から排除するため、定期の競争参加資格審査や個別工事の競争参加資格の設定等で、必要な措置を講ずる。

②下請業者からの社会保険等未加入業者の排除

- 元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止することや、社会保険等未加入業者を確認した際に建設業許可行政庁又は社会保険等担当部局へ通報すること等の措置を講ずることにより、下請業者も含めてその排除を図る。

5. 談合防止策の強化

- 各省各庁の長等は、予定価格の作成時期を入札書の提出後とするなど外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為が発生しにくい入札契約手続を導入すること等により不正行為の発生しにくい環境の整備を進める。